

平成29年度岐阜県歳入歳出補正予算事項別明細書

目 次

1 岐阜県一般会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総 括	91
(歳 入)	91
(歳 出)	93
2 明 細	95
(歳 入)	95

2 総務委員会

1 総務委員会所管各目事項別明細書（歳出）	143
2 岐阜県公債管理特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書	157
3 岐阜県用度事業特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書	163

3 企画経済委員会

1 企画経済委員会所管各目事項別明細書（歳出）	169
2 岐阜県中小企業振興資金貸付特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書	183

4 厚生環境委員会

- 1 厚生環境委員会所管各目事項別明細書（歳出） 191
- 2 岐阜県地方独立行政法人資金貸付特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書 219
- 3 岐阜県母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書 227

5 農林委員会

- 1 農林委員会所管各目事項別明細書（歳出） 233
- 2 岐阜県就農支援資金貸付特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書 255

6 土木委員会

- 1 土木委員会所管各目事項別明細書（歳出） 261
- 2 岐阜県水道事業会計補正予算説明書 283
- 3 岐阜県工業用水道事業会計補正予算説明書 307
- 4 岐阜県徳山ダム上流域公有地化特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書 331
- 5 岐阜県県営住宅特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書 345
- 6 岐阜県流域下水道特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書 359

7 教育警察委員会

- 1 教育警察委員会所管各目事項別明細書（歳出） 377

8	補正予算給与費明細書	389
9	債務負担行為で平成30年度以降にわたるものについての平成28年度末までの 支出額及び平成29年度以降の支出予定額等に関する調書	399
10	地方債の平成28年度末における現在高及び平成29年度末における現在高の見 込みに関する調書	403

岐阜県一般会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款	既定額	補正額	計
1 県 税	234,300,000	2,600,000	236,900,000
2 地方消費税清算金	70,301,000	1,073,000	71,374,000
3 地方譲与税	34,200,000	△ 1,600,000	32,600,000
7 分担金及び負担金	3,535,714	△ 101,906	3,433,808
8 使用料及び手数料	13,450,005	△ 58,338	13,391,667
9 国庫支出金	91,751,938	△ 263,169	91,488,769
10 財産収入	1,551,345	△ 226,378	1,324,967
11 寄附金	57,165	46,279	103,444

款	既定額	補正額	計
12 繰入金	22,574,288	△ 3,174,340	19,399,948
14 諸収入	53,232,808	△ 11,654,186	41,578,622
15 県債	124,152,900	1,525,100	125,678,000
歳入合計	830,406,726	△ 11,833,938	818,572,788

(歳出)

款	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳				
				特定財源			一般財源	
				国庫支出金	県債	その他		
1 議会費	1,236,100	9,891	1,245,991	0	0	△ 9	9,900	
2 総務費	51,968,191	33,745	52,001,936	△ 166,509	△ 1,012,500	△ 216,797	1,429,551	
3 民生費	118,743,627	△ 2,856,706	115,886,921	△ 684,334	△ 408,900	△ 1,302,284	△ 461,188	
4 衛生費	27,511,202	△ 3,799,274	23,711,928	△ 1,240,852	20,800	△ 1,630,102	△ 949,120	
5 労働費	1,796,348	△ 79,644	1,716,704	△ 246,858	4,300	△ 3,030	165,944	
6 農林水産業費	46,816,486	△ 895,437	45,921,049	△ 1,079,019	1,302,500	137,635	△ 1,256,553	
7 商工費	53,358,942	△ 11,066,085	42,292,857	△ 211,153	66,200	△ 10,589,824	△ 331,308	
8 土木費	96,460,614	3,673,640	100,134,254	4,794,448	2,677,600	△ 612,495	△ 3,185,913	
9 警察費	45,842,398	△ 426,718	45,415,680	△ 56,564	△ 234,600	65,104	△ 200,658	

款	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	県債	その他	
10 教育費	182,066,001	535,669	182,601,670	△ 655,518	△ 3,290,000	△ 126,214	4,607,401
11 災害復旧費	5,047,727	△ 857,752	4,189,975	△ 716,810	△ 129,300	0	△ 11,642
12 公債費	113,118,058	△ 523,694	112,594,364	0	0	△ 8,426	△ 515,268
13 諸支出金	86,141,032	4,418,427	90,559,459	0	0	△ 170,170	4,588,597
歳出合計	830,406,726	△ 11,833,938	818,572,788	△ 263,169	△ 1,003,900	△ 14,456,612	3,889,743

2 明 細
(歳 入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県 税	234,300,000	2,600,000	236,900,000			
1 県 民 税	80,689,000	2,500,000	83,189,000			
(1) 個 人	71,774,000	2,600,000	74,374,000	(1)現 年 課 税 分	2,705,000	
				(2)滞 納 繰 越 分	△ 105,000	
(2) 法 人	8,287,000	△ 500,000	7,787,000	(1)現 年 課 税 分	△ 490,000	
				(2)滞 納 繰 越 分	△ 10,000	
(3) 利 子 割	628,000	400,000	1,028,000	(1)現 年 課 税 分	400,000	
2 事 業 税	50,824,000	△ 3,800,000	47,024,000			
(2) 法 人	48,281,000	△ 3,800,000	44,481,000	(1)現 年 課 税 分	△ 3,752,000	
				(2)滞 納 繰 越 分	△ 48,000	
3 地 方 消 費 税	43,963,000	2,200,000	46,163,000			

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
(1) 讓 渡 割	43,737,000	2,200,000	45,937,000	(1) 讓 渡 割	2,200,000	
4 不 動 産 取 得 税	4,344,000	400,000	4,744,000			
(1) 不 動 産 取 得 税	4,344,000	400,000	4,744,000	(1) 現 年 課 税 分	405,000	
				(2) 滞 納 繰 越 分	△ 5,000	
7 自 動 車 取 得 税	3,004,000	700,000	3,704,000			
(1) 自 動 車 取 得 税	3,004,000	700,000	3,704,000	(1) 現 年 課 税 分	700,000	
8 軽 油 引 取 税	16,159,000	600,000	16,759,000			
(1) 軽 油 引 取 税	16,159,000	600,000	16,759,000	(1) 現 年 課 税 分	547,000	
				(2) 滞 納 繰 越 分	53,000	
2 地 方 消 費 税 清 算 金	70,301,000	1,073,000	71,374,000			
1 地 方 消 費 税 清 算 金	70,301,000	1,073,000	71,374,000			
(1) 地 方 消 費 税 清 算 金	70,301,000	1,073,000	71,374,000			
3 地 方 讓 与 税	34,200,000	△ 1,600,000	32,600,000			

1 地方法人特別 譲与特別税	30,730,000	△ 1,600,000	29,130,000			
(1) 地方法人特別 譲与特別税	30,730,000	△ 1,600,000	29,130,000			
7 分担金及び負担金	3,535,714	△ 101,906	3,433,808			
1 分 担 金	153,470	95,220	248,690			
(1) 農 林 水 産 業 費 分 担 金	153,470	95,220	248,690	(1)農地費分担金	95,220	○かんがい排水事業費 県営かんがい排水事業費 35,822 ○ほ場整備事業費 経営体育成基盤整備事業費 36,863 ○農村総合整備事業費 10,467 県営中山間地域総合整備事業費 14,679 県営農村振興総合整備事業費 △ 4,212 ○農地防災事業費 12,068 県営ため池等整備事業費 3,665 県営特定農業用管水路等特別対策事業費 4,880

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
						県営ため池防災対策事業費 3,523
2 負 担 金	3,382,244	△ 197,126	3,185,118			
(1) 総務費負担金	81,426	△ 48,972	32,454	(1)企画開発費負担金	△ 49,980	○水資源対策費 新丸山ダム水源地域整備事業負担金 △ 49,980
				(2)防災費負担金	1,008	○防災総務費 災害救助費 1,008
(2) 民生費負担金	135,386	△ 15,089	120,297	(2)児童福祉費負担金	△ 15,089	○児童保護費 △ 15,089
(3) 衛生費負担金	10,244	△ 3,378	6,866	(1)医務費負担金	△ 3,378	○希望が丘こども医療福祉センター費 △ 3,378
(4) 農林水産業費負担金	1,110,157	292,520	1,402,677	(1)農地費負担金	298,790	○かんがい排水事業費 県営かんがい排水事業費 123,198 ○ほ場整備事業費 経営体育成基盤整備事業費 13,346 ○農道整備事業費 △ 757

					県営基幹農道整備事業費	△ 1,467
					県営広域農道整備事業費	△ 540
					ふるさと農道整備事業費	1,250
					○ 農村総合整備事業費	82,216
					県営中山間地域総合整備事業費	80,190
					県営農村環境整備事業費	5,039
					県営農村振興総合整備事業費	△ 3,013
					○ 農地防災事業費	80,890
					県営湛水防除事業費	14,808
					県営ため池等整備事業費	30,054
					県営水質保全対策事業費	19,500
					県営特定農業用管水路等特別対策事業費	6,000
					県営ため池防災対策事業費	10,528
					○ 農地事業費	△ 103

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
				(2)林業費負担金	△ 6,270	○林道費 林道事業費 △ 6,270
(5) 土木費負担金	2,045,031	△ 422,207	1,622,824	(1)土木管理費負担金	△ 39,948	○土木総務費 収用委員会費 △ 39,948
				(2)道路橋りょう費負担金	△ 425,973	○道路橋りょう維持費 △ 429,805 橋りょう補修費 △ 390,280 道路維持修繕費 △ 39,525
				(3)河川費負担金	△ 127	○ダム管理費 △ 127
				(4)砂防費負担金	43,840	○砂防事業費 急傾斜地崩壊対策事業費 43,840
				(5)都市計画費負担金	1	○街路事業費 1

						街路事業費	△ 11,519
						市町村合併支援道路整備事業費	11,520
8 使用料及び手数料	13,450,005	△ 58,338	13,391,667				
1 使用料	10,088,287	△ 94,869	9,993,418				
(1) 総務使用料	278,872	△ 23,840	255,032	(1)土地使用料	72		
				(2)家屋使用料	62		
				(12)美術館使用料	△ 1,021		
				(17)高山陣屋使用料	△ 23,011		
				(18)スポーツ科学センター使用料	58		
(3) 衛生使用料	492,141	18,554	510,695	(1)衛生専門学校授業料	△ 8,668		
				希望が丘こども			
				(5)医療福祉センター使用料	27,222		
(4) 労働使用料	19,616	△ 2,734	16,882	(1)国際たくみアカデミー授業料	△ 2,734		
(5) 農林水産業使用料	43,280	△ 3,672	39,608	(3)農業大学校授業料	207		
				(4)国際園芸アカデミー授業料	△ 119		

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
				(5)家畜育成牧場 使 用 料	△ 912	
				(6)家畜保健衛生所 使 用 料	69	
				(9)森 林 文 化 アカデミー授業料	△ 2,917	
(6) 商 工 使 用 料	84,945	△ 21	84,924	(1)工業技術研究所 使 用 料	△ 21	
(8) 警 察 使 用 料	2,474	△ 73	2,401	(1)土 地 使 用 料	△ 8	
				(2)家 屋 使 用 料	△ 65	
(9) 教 育 使 用 料	5,019,365	△ 83,083	4,936,282	(1)高等学校授業料	△ 80,417	○ 全日制高等学校 △ 71,806 ○ 定時制高等学校 △ 8,611
				(2)通信教育受講料	656	
				(3)高等学校専攻科 専 攻 料	△ 119	
				(5)情報科学芸術 大学院大学授業料	△ 1,858	
				情報科学芸術 (6)大学院大学学生寮 使 用 料	△ 1,345	
2 手 数 料	186,337	△ 11,675	174,662			

(1) 総務手数料	168	△	96	72	(1) 選挙管理委員会 手数料	△	96	
(3) 衛生手数料	2,648	△	66	2,582	(2) 衛生専門学校 入学金	△	66	○ 看護師 △ 66
(4) 労働手数料	6,886	△	282	6,604	(1) 労働手数料	△	282	○ 国際たくみアカデミー入学金 △ 282
(5) 農林水産業手数料	22,802	△	4,436	18,366	(2) 畜産業手数料	△	4,436	○ 家畜伝染病予防検査 △ 3,518 ○ 家畜診断 △ 109 ○ 予防検査証明 △ 809
(6) 商工手数料	53,851	△	4,814	49,037	(1) 商工手数料	△	4,814	○ 計量検定検査 △ 31 ○ 機械材料試験 △ 4,089 ○ 製品技術試験 △ 1,263 ○ 生活技術試験 569
(8) 警察手数料	3,612		2,401	6,013	パーキング・ (1) メーター作動等 手数料 (2) 自動車保管場所 標章交付手数料 自動車保管場所 (3) 証明書交付等申請 手数料	△	1,328	
(9) 教育手数料	90,574	△	4,382	86,192	(1) 高等学校入学金	△	2,455	○ 全日制高等学校 △ 2,144

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
						○ 定時制高等学校 △ 311
				(2)通信教育入学金	△ 11	
				(3)高等学校専攻科 入 学 金	△ 4	
				(4)情報科学芸術 大学院大学入学金	△ 1,916	
				(5)情報科学芸術 大学院大学手数料	4	
3 証 紙 収 入	3,175,381	48,206	3,223,587			
(1) 証 紙 収 入	3,175,381	48,206	3,223,587			○ 危機管理部 △ 680
						○ 環境生活部 △ 4,144
						○ 健康福祉部 △ 9,490
						○ 商工労働部 3,959
						○ 農政部 326
						○ 県土整備部 △ 2,829
						○ 都市建築部 △ 11,454

						○警察本部	72,518
9 国庫支出金	91,751,938	△ 263,169	91,488,769				
1 国庫負担金	46,181,408	509,103	46,690,511				
(1) 総務費国庫負担金	20,918	△ 584	20,334	(1) 防災費負担金	△ 584	○ 防災総務費	
						防災運営費	△ 584
(2) 民生費国庫負担金	3,710,945	36,913	3,747,858	(2) 生活保護費負担金	19,824		
				(3) 児童福祉費負担金	17,089	○ 児童保護費	
						児童保護措置費	39,197
						○ 子ども相談センター費	3,222
						○ わかあゆ学園費	△ 705
						○ 児童扶養手当法等運営費	△ 24,625
						児童扶養手当給付費	△ 22,225
						特別障害者手当等給付費	△ 2,400
(3) 衛生費国庫負担金	2,300,154	△ 223,652	2,076,502	(1) 医務費負担金	△ 1,915	○ 医務総務費	

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
						希望が丘子ども医療福祉センター職員費 Δ 1,915
				(2)保健所費負担金	708	○結核予防業務費 708
				(3)保健予防費負担金	Δ 222,445	○感染症予防費 540
						防疫費 Δ 652
						予防接種費 1,192
						○特定疾患対策費 Δ 222,985
						特定疾患対策費 Δ 200,000
						小児慢性特定疾患対策費 Δ 22,985
(4) 農林水産業費 国庫負担金	23,115	Δ 5,694	17,421	(1)畜産業費負担金	Δ 5,694	○家畜保健衛生費
						家畜伝染病予防費 Δ 5,694
(5) 土木費国庫負担金	3,623,374	1,603,603	5,226,977	(1)河川費負担金	1,228,703	○河川改良費 1,228,703
						広域河川改修費 776,790
						特定構造物改築事業費 78,710

						総合流域防災事業費	373,500
						河川事業市町村指導費	△ 297
				(2)砂防費負担金	374,900	○砂防事業費	374,900
						通常砂防費	367,400
						地すべり対策事業費	7,500
(6) 教育費国庫負担金	33,598,937	△ 500,969	33,097,968	(1)教育総務費負担金	△ 113,073	○進学奨励費	
						就学支援事業費	△ 97,176
						○私立学校振興費	
						私立高等学校等就学支援費	△ 15,897
				(2)小学校費負担金	△ 230,826	○教職員費	
						小学校職員給与費	△ 230,826
				(3)中学校費負担金	△ 178,999	○教職員費	
						中学校職員給与費	△ 178,999
				(4)高等学校費負担金	△ 1,389	○高等学校総務費	

				(2)企画開発費補助金	△ 430,121	○企画調査費	△ 64,826
						電源立地対策費	△ 48,823
						高山陣屋管理費	△ 32,147
						文化祭推進費	16,144
						○地域振興対策費	
						地域活性化対策費	△ 356,814
						○情報化推進費	△ 775
						システム管理費	△ 677
						地域情報化推進費	△ 98
						○国際化推進費	
						国際交流費	△ 302
						○男女共同参画推進費	
						男女共同参画推進費	△ 465
						○県民生活行政費	△ 5,607

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
						社会教育推進費 △ 2,121 消費者対策費 △ 3,486 ○ 土地利用対策費 国土調査費 △ 85 ○ 水資源対策費 電源立地地域対策費 △ 1,247 (3) 防災費補助金 △ 1,099 ○ 防災総務費 防災運営費 △ 1,099
(2) 民生費国庫補助金	6,000,914	△ 720,684	5,280,230	(1) 社会福祉費補助金	112,936	○ 障害者福祉費 137,764 障害者自立支援費 5,096 福祉施設整備費 132,668 ○ 身体障害者更生相談所費 更正相談所費 △ 804

						○ 老人福祉費	△ 5,070
						介護保険者指導費	△ 6,709
						介護事業者指導費	1,639
						○ 社会福祉諸費	△ 18,954
						地域生活定着支援事業費	△ 4,520
						介護保険制度運営推進費	△ 12
						社会福祉活動推進事業費	83
						団体等育成指導費	△ 14,505
				(2)生活保護費補助金	417	○ 生活保護費	
						法運営費	417
				(3)児童福祉費補助金	△ 829,071	○ 児童保護費	△ 797,764
						福祉施設整備費	△ 786,164
						保育対策推進費	△ 12,674
						児童保護措置費	1,074

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
						○ 家庭児童福祉費 △ 27,854
						少子化対策推進費 △ 25,791
						児童健全育成推進費 △ 456
						児童福祉対策推進費 △ 1,607
						○ 母子福祉費
						母子家庭援護費 △ 3,453
				(5) 国民健康保険費補助金	△ 4,966	○ 国民健康保険指導費 △ 4,966
						国民健康保険安定化対策費 △ 4,590
						指導費 △ 376
(3) 衛生費国庫補助金	4,111,284	△ 1,096,556	3,014,728	(1) 医務費補助金	△ 358,591	○ 医務費 △ 10,805
						医師確保対策費 △ 7,094
						看護師等研修費 △ 3,711
						○ 健康増進対策費 △ 2,229

						健康づくり推進費	△ 920
						歯科保健事業費	△ 1,309
						○医療整備対策費	△ 344,813
						救急医療施設運営費	△ 8,368
						病院群輪番制病院施設設備整備費	△ 2,875
						救急医療情報システム運営費	△ 8,239
						救命救急センター運営費	△ 57,469
						救命救急センター施設整備費	△ 33,358
						災害医療施設設備整備費	△ 5,290
						災害医療救護対策費	90
						へき地医療拠点病院運営費	△ 12
						へき地医療拠点病院施設設備整備費	△ 54,000
						へき地診療所施設設備整備費	△ 20,860
						医療施設近代化施設整備費	△ 154,109

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	節		說 明
				区 分	金 額	
						小兒救急医療対策費 △ 323
						○保健環境研究費
						保健環境研究所費 △ 744
				(2)保健所費補助金 △	255	○母子保健指導費 △ 255
				(3)公衆衛生費補助金 △	2,739	○食品衛生指導費 △ 2,739
						食品衛生指導費 △ 248
						伝達性海綿状脳症対策費 △ 2,491
				(4)保健予防費補助金 △	203,168	○感染症予防費 △ 85,710
						結核予防費 △ 405
						防疫費 △ 4,435
						特定感染症対策費 △ 80,870
						○母子保健指導費 △ 103,913
						○精神保健費

						精神障害者保護費	△ 290
						○成人病予防費	
						成人病予防費	△ 9,584
						○特定疾患対策費	△ 4,664
						特定疾患対策費	△ 286
						小児慢性特定疾患対策費	△ 987
						難病対策推進費	△ 3,391
						○保健予防諸費	
						原爆被爆者対策費	993
				(5)薬務水道費補助金	△ 473,327	○水道費	
						簡易水道施設整備指導費	△ 473,327
				(6)環境管理費補助金	△ 58,476	○環境管理推進費	
						自然公園費	21,790
						○公害対策費	

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
						公害対策費 △ 80,266
(4) 労働費国庫補助金	205,332	△ 12,726	192,606	(1) 労 政 費 補 助 金	△ 7,665	○ 労政総務費 職業訓練校職員費 △ 7,665
				(2) 職業訓練費補助金	△ 5,061	○ 職業訓練校費 △ 3,096 ○ 技能向上対策費 事業内職業訓練費 △ 1,965
(5) 農 林 水 産 業 費 国 庫 補 助 金	14,514,245	△ 1,060,230	13,454,015	(1) 農 業 費 補 助 金	△ 1,997,793	○ 農業振興費 △ 470,018 農業委員会費 △ 36,729 総合農政推進費 △ 3,274 農村地域農政推進事業費 △ 430,015 ○ 農山村振興費 △ 178,600 山村振興農林漁業対策事業費 △ 94,500 中山間地域振興対策事業費 △ 20,240

					鳥獸害防止対策費	△ 63,860
					○ 主要農作物対策費	△ 495,067
					地域輪作農法確立対策費	△ 204,120
					水田農業経営転換対策費	△ 290,947
					○ 園芸特産物対策費	
					青果物等生産対策費	△ 778,356
					○ 植物防疫費	△ 122
					病虫害防除費	66
					植物防疫総合推進費	△ 28
					農薬安全使用対策費	△ 160
					○ 農業改良普及費	
					農業改良普及推進費	△ 1,630
					○ 農村教育推進費	
					農業後継者育成対策費	△ 74,000

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
				(2)畜産業費補助金	△ 2,113	○ 畜産振興費 △ 684
						自給飼料基盤等対策費 △ 655
						畜産物消費流通対策費 △ 29
						○ 家畜保健衛生費 △ 1,429
						家畜保健衛生事業費 △ 664
						家畜伝染病予防費 △ 765
				(4)農地費補助金	980,534	○ 農地事業計画調査費
						土地改良事業調査費 △ 3,415
						○ かんがい排水事業費
						県営かんがい排水事業費 360,336
						○ ほ場整備事業費
						経営体育成基盤整備事業費 112,000
						○ 農道整備事業費 △ 8,000

					県営基幹農道整備事業費	△ 4,400
					県営広域農道整備事業費	△ 3,600
					○ 農村総合整備事業費	334,217
					団体営農業集落排水事業費	△ 9,274
					県営中山間地域総合整備事業費	347,862
					県営農村環境整備事業費	10,079
					県営農村振興総合整備事業費	△ 14,450
					○ 農地防災事業費	315,676
					県営湛水防除事業費	80,475
					県営ため池等整備事業費	112,769
					県営水質保全対策事業費	65,000
					県営特定農業用管水路等特別対策事業費	57,432
					○ 団体営土地改良事業費	△ 130,280
					多面的機能支払事業費	△ 127,008

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
						地域水ネットワーク再生事業費 Δ 3,272
				(5)林業費補助金 Δ	40,858	○林業総務費
						林業普及指導職員費 Δ 61
						○林業振興費 Δ 15,276
						地域森林計画編成費 Δ 13,715
						林業普及指導費 Δ 160
						振興諸費 Δ 1,401
						○県産材流通対策費 Δ 139,580
						林業・木材産業構造改革事業費 Δ 167,287
						木材利用推進対策費 Δ 3,750
						木材生産流通対策費 32,066
						特用林産振興推進費 Δ 609
						○林道費

						林道事業費	△ 183,579
						○ 治山費	△ 52,023
						治山事業費	△ 33,792
						災害関連緊急治山等事業費	△ 18,231
						○ 森林整備費	349,661
						造林事業費	367,661
						県営林費	△ 36
						林業労働者就業対策費	△ 17,964
(6) 土木費国庫補助金	11,402,248	3,195,074	14,597,322	(1) 道路橋りょう費 補 助 金	2,846,294	○ 道路橋りょう維持費	425,836
						舗装道補修費	△ 2,102
						除雪事業費	246,666
						道路維持修繕費	181,272
						○ 道路橋りょう改築費	2,022,542
						道路新設改良費	727,975

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
						道路災害防除施設費 1,078,859
						積寒対策道路事業費 215,708
						○交通安全対策費
						交通安全施設等整備事業費 397,916
				(2)河川費補助金	75,000	○河川総務費 75,000
				(3)砂防費補助金	278,800	○砂防事業費 278,800
						急傾斜地崩壊対策事業費 241,300
						総合流域防災事業費 37,500
				(4)都市計画費補助金	△ 5,020	○都市計画総務費
						総合都市交通体系調査費 △ 3,416
						○建築指導費
						建築物地震災害対策費 △ 1,604
(7) 警察費国庫補助金	1,163,150	△ 56,564	1,106,586	(1)警察運営費補助金	△ 56,564	○警察運営費 △ 48,564

						○警察活動費	△ 8,000
(8) 教育費国庫補助金	2,126,045	△ 114,099	2,011,946	(1)教育総務費補助金	△ 114,862	○教育指導費	
						学校適応対策推進費	△ 1,027
						○進学奨励費	
						就学支援事業費	△ 28,513
						○私立学校振興費	△ 85,322
				(2)小学校費補助金	△ 54	○教職員費	
						在外教育施設派遣教員給与費	△ 54
				(3)中学校費補助金	△ 188	○教職員費	
						在外教育施設派遣教員給与費	△ 188
				(4)高等学校費補助金	△ 1,187	○高等学校管理費	
						全日制高等学校管理運営費	△ 1,187
				(5)大学費補助金	△ 10,000	○情報科学芸術大学院大学費	
						情報科学芸術大学院大学管理費	△ 10,000

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
				(6) 特別支援教育費補助金	12,192	○ 特別支援教育振興費 特別支援教育体制整備費 198 ○ 学校建設費 子どもかがやきプラン推進事業費 11,994
(9) 災害復旧費 国庫補助金	533,094	△ 316,296	216,798	(1) 農林水産施設 災害復旧費補助金	△ 316,295	○ 農地災害復旧費 団体営農地災害復旧費 △ 180,557 ○ 林業用施設災害復旧費 林道災害復旧費 △ 135,738
				(2) 土木施設災害 復旧費補助金	△ 1	○ 災害関連事業費 道路災害関連事業費 △ 1
3 委 託 金	2,415,088	△ 150,388	2,264,700			
(1) 総務費委託金	1,441,188	△ 82,953	1,358,235	(2) 企画開発費委託金	△ 10,499	○ スポーツ振興対策費 スポーツ振興費 △ 1,816

						○ 県民生活行政費	△ 8,624
						社会教育推進費	△ 539
						人権啓発推進費	△ 8,085
						○ 土地利用対策費	
						土地基本調査費	18
						○ 水資源対策費	
						全国水需給動態調査費	△ 77
				(4)選挙費委託金	△ 63,116	○ 選挙啓発費	△ 1,336
						○ 衆議院議員選挙費	△ 60,980
						○ 裁判官国民審査費	△ 800
				(5)防災費委託金	1,732	○ 消防指導費	
						一般指導費	1,732
				(6)統計調査費委託金	△ 11,070	○ 統計調査職員費	180
						○ 統計調査費	△ 11,250

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
(2) 民生費委託金	64,033	△ 1,527	62,506	(1) 社会福祉費委託金	△ 1,511	○ 遺家族等援護費 遺族及び留守家族等援護費 △ 453 ○ 社会福祉統計調査費 △ 1,058
				(2) 生活保護費委託金	△ 16	○ 生活保護費 法運営費 △ 16
(3) 衛生費委託金	292,265	80,277	372,542	(1) 医務費委託金	△ 344	○ 医務費 衛生統計等調査費 △ 344
				(3) 保健予防費委託金	△ 650	○ 感染症予防費 感染症流行予測調査費 15
						○ 保健予防諸費 国民栄養調査費 △ 665
				(4) 薬務水道費委託金	△ 1,767	○ 薬務費 薬事費 △ 1,767

				(5)環境管理費委託金	83,038	○環境管理推進費 自然公園等施設費 85,000 ○公害対策費 公害測定調査費 △ 1,962
(4)労働費委託金	454,961	△ 101,834	353,127	(2)職業訓練費委託金	△ 101,834	○職業訓練校費 職業転換等訓練費 △ 101,834
(5)農林水産業費委託金	31,170	△ 4,628	26,542	(1)農業費委託金	△ 2,630	○農業総務費 自作農財産管理事務取扱職員費 △ 2,630
				(4)農地費委託金	△ 170	○農地事業計画調査費 受託土地改良関係調査費 △ 170
				(5)林業費委託金	△ 1,828	○林業総務費 保安林強化職員費 △ 86 ○治山費 保安林事業費 △ 1,742

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
(6) 商工費委託金	5,995	△ 1,544	4,451	(1)商工費委託金	△ 1,544	○工業研究費 情報技術研究所費 △ 1,544
(7) 土木費委託金	25,738	△ 4,229	21,509	(2)河川費委託金	△ 4,229	○河川総務費 河川管理費 △ 4,229
(8) 教育費委託金	99,738	△ 33,950	65,788	(1)教育総務費委託金	△ 30,771	○教育指導費 △ 30,714 教科教育等指導費 △ 10,765 産業教育振興費 △ 11,000 現職教員等教育費 △ 7,862 道徳教育振興費 △ 400 人権教育振興費 △ 687 ○私立学校振興費 私立学校振興助成費 △ 57
				(2)保健体育費委託金	△ 3,537	○学校健康教育費 △ 3,537

						学校保健振興費	△ 275
						学校安全対策費	△ 1,990
						学校給食管理費	△ 1,272
				(3) 特別支援教育費 委 託 金	358	○ 特別支援教育振興費	
						特別支援教育体制整備費	358
10 財 産 収 入	1,551,345	△ 226,378	1,324,967				
1 財 産 運 用 収 入	707,877	△ 12,207	695,670				
(1) 財 産 貸 付 収 入	540,391	△ 2,797	537,594	(1) 土 地 貸 付 料	3,476	○ 総務部	2,763
						○ 清流の国推進部	△ 383
						○ 環境生活部	212
						○ 教育委員会	884
				(2) 家 屋 貸 付 料	△ 6,273	○ 総務部	△ 7,185
						○ 清流の国推進部	△ 699
						○ 健康福祉部	81

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
						○ 商工労働部 1,130 ○ 農政部 21 ○ 教育委員会 △ 65 ○ 警察本部 444
(2) 利子及び配当金	161,997	△ 7,525	154,472	(1)基金運用収入	△ 12,729	
				(2)株式配当金	5,204	
(3) 特許権等運用収入	5,489	△ 1,885	3,604	(1)特許権運用収入	△ 509	○ 商工労働部 △ 509
				(2)著作権運用収入	△ 1,376	○ 商工労働部 △ 1,376
2 財産売却収入	843,468	△ 214,171	629,297			
(1) 不動産売却収入	302,233	△ 205,070	97,163	(1)土地売却収入	△ 204,970	○ 総務部 △ 199,000 ○ 県土整備部 △ 31,858 ○ 環境生活部 388 ○ 健康福祉部 25,500

				(2)建物売払収入	△ 100	○総務部	△ 100
(2)物品売払収入	8,249	885	9,134	(1)不用品売払収入	885	○警察本部	△ 1,816
						○環境生活部	16
						○農政部	17
						○都市建築部	74
						○教育委員会	679
						○出納事務局	1,915
(3)生産物売払収入	532,986	△ 9,986	523,000	(1)生産物売払収入	△ 9,986	○農政部	△ 10,393
						○林政部	407
11 寄 附 金	57,165	46,279	103,444				
1 寄 附 金	57,165	46,279	103,444				
(1)総務費寄附金	6,515	8,652	15,167	(1)企画開発費寄附金	8,334	○交通遺児激励費	△ 330
						○交通安全啓発費	330
						○企画調査費	6,412

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
				(2)防 災 費 寄 附 金	318	○ 地域振興対策費 95 ○ スポーツ振興対策費 1,255 ○ 交通対策費 572 ○ 防災総務費 318
(2) 民生費寄附金	47,542	△ 921	46,621	(1)社会福祉費寄附金 (2)児童福祉費寄附金	△ 5,946 5,025	○ 愛のともしび基金費 △ 6,000 ○ 社会福祉諸費 54 ○ 児童保護費 2,206 ○ 母子福祉費 2,819
(3) 農 林 水 産 業 費 寄 附 金	1,108	16,057	17,165	(2)林 業 費 寄 附 金	16,057	○ 林業振興費 振興諸費 16,057
(4) 商 工 費 寄 附 金	2,000	5,057	7,057	(1)商 工 費 寄 附 金 (2)観 光 費 寄 附 金	4,040 1,017	○ 工鉦業振興費 4,040 ○ 観光対策費 1,017
(5) 衛 生 費 寄 附 金	0	903	903	(1)医 務 費 寄 附 金	333	○ 医療整備対策費 333

				(2)公衆衛生費寄附金	570	○生活衛生指導費	570
(6)教育費寄附金	0	2,658	2,658	(1)教育総務費寄附金	1,206	○教育指導費	1,206
				(2)特別支援教育費寄附金	1,452	○特別支援教育振興費	1,452
(7)一般寄附金	0	13,873	13,873				
12 繰入金	22,574,288	△ 3,174,340	19,399,948				
1 特別会計繰入金	668,089	△ 205,467	462,622				
(1)中小企業振興資金貸付特別会計繰入金	647,823	△ 205,571	442,252				
(3)用度事業特別会計繰入金	0	9	9				
(4)母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計繰入金	0	95	95				
2 基金繰入金	21,906,199	△ 2,968,873	18,937,326				
(2)県債管理基金繰入金	3,533,709	310	3,534,019				
(3)森林整備担い手対策基金繰入金	112,610	△ 683	111,927				
(4)ふるさと農村活性化対策基金繰入金	35,940	△ 9,050	26,890				
(5)森林整備地域活動支援基金繰入金	60,150	△ 20,000	40,150				

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
(6) 国民健康保険 広域化等支援基金 繰入金	6,113	△ 727	5,386			
(7) 子育て支援対策 臨時特例基金 繰入金	805,289	△ 528,917	276,372			
(8) 森林整備加速化・ 林業再生基金 繰入金	112,735	△ 23,200	89,535			
(9) 医療施設耐震化 臨時特例基金 繰入金	1,222,334	△ 1,191,630	30,704			
(10) 愛のともしび基金 繰入金	24,247	△ 5,000	19,247			
(11) 清流の国ぎふ 森林・環境 基金繰入金	1,380,068	△ 200,587	1,179,481			
(12) 農地中間管理事業 等推進基金繰入金	35,370	77,613	112,983			
(13) ぎふの未来応援 基金繰入金	93,509	△ 3,953	89,556			
(14) 地域医療介護 総合確保基金 繰入金	3,528,876	△ 1,063,049	2,465,827			
14 諸 収 入	53,232,808	△ 11,654,186	41,578,622			
1 延滞金加算金 及び過料等	405,388	12,283	417,671			
(1) 延滞金	314,000	493	314,493			
(3) 過料等	49,388	11,790	61,178			○ 放置違反金 11,790

3 貸付金元利収入	41,317,160	△ 10,577,465	30,739,695			
(1) 総務費 貸付金元利収入	72,516	117	72,633	(1) 企画開発費 貸付金元利収入	117	○ 工業用水道事業会計貸付金 117
(2) 民生費 貸付金元利収入	64,677	△ 575	64,102	(1) 社会福祉費 貸付金元利収入	△ 575	○ 高齢者住宅整備資金貸付金 △ 630 ○ 介護福祉士等養成施設修学資金貸付金 55
(4) 農林水産業費 貸付金元利収入	612,965	1,295	614,260	(2) 林業費 貸付金元利収入	1,295	○ 白山林道整備資金貸付金 1,295
(5) 商工費 貸付金元利収入	40,341,800	△ 10,542,200	29,799,600	(1) 商工費 貸付金元利収入	△ 10,542,200	○ 中小企業制度融資金融機関貸付金 △ 10,542,200
(6) 教育費 貸付金元利収入	224,229	△ 46,798	177,431	(1) 教育総務費 貸付金元利収入	△ 46,798	○ 進学奨励貸付金 △ 35,881 ○ 私立高等学校進学奨励貸付金 △ 10,917
(7) 衛生費 貸付金元利収入	0	10,696	10,696	(1) 医務費 貸付金元利収入	10,696	○ 医学生修学資金貸付金 10,696
4 受託事業収入	1,082,418	△ 247,122	835,296			
(1) 総務費 受託事業収入	615,948	△ 59,220	556,728	(1) 企画開発費 受託事業収入	△ 59,220	○ 交通対策費 △ 46,501 ○ 文化財保護費 △ 12,719
(2) 衛生費 受託事業収入	572	△ 572	0	(1) 医務費 受託事業収入	△ 572	○ 保健環境研究費 保健環境研究所費 △ 572

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明	
				区 分	金 額		
(3) 農 林 水 産 業 費 受 託 事 業 収 入	161,772	△ 8,928	152,844	(1) 農 業 費 受 託 事 業 収 入	△ 1,581	○ 植物防疫費	
						植物防疫総合推進費	△ 1,221
						○ 農業研究費	
						農業技術センター費	△ 360
						(4) 農 地 費 受 託 事 業 収 入	6,372
				受託経営体育成基盤整備事業費	14,647		
				○ 農村総合整備事業費			
				受託県営農村振興総合整備事業費	△ 7,035		
				○ 農地防災事業費	△ 1,240		
				受託県営特定農業用管水路等特別対策事業費	△ 1,270		
				受託県営ため池等整備事業費	30		
				(5) 林 業 費 受 託 事 業 収 入	△ 13,719	○ 林業振興費	
						森林文化アカデミー費	△ 1,686

						○ 森林研究費 森林研究所費	△ 12,033
(4) 商 工 費 受 託 事 業 収 入	50,779	△ 32,195	18,584	(1) 商 工 費 受 託 事 業 収 入	△ 32,195	○ 工業振興費 科学技術企画推進費 重点研究開発推進費 ○ 工業研究費 セラミックス研究所費 生活技術研究所費 産業技術センター費 情報技術研究所費	△ 23,297 △ 8,005 △ 15,292 △ 8,898 △ 4,024 △ 500 △ 2,213 △ 2,161
(5) 土 木 費 受 託 事 業 収 入	236,539	△ 140,697	95,842	(1) 道 路 橋 り よ う 費 受 託 事 業 収 入	△ 929	○ 高速道路対策費	△ 929
				(2) 河 川 費 受 託 事 業 収 入	△ 139,768	○ 河川改良費	△ 139,768
(6) 教 育 費 受 託 事 業 収 入	16,808	△ 5,510	11,298	(1) 大 学 費 受 託 事 業 収 入	△ 5,510	○ 情報科学芸術大学院大学費	△ 5,510
5 収 益 事 業 収 入	5,653,000	△ 801,000	4,852,000				

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
(1) 宝 庫 収 入	5,653,000	△ 801,000	4,852,000			
7 雑 入	4,752,742	△ 40,882	4,711,860			
(2) 弁 償 金	71,836	△ 18,795	53,041	(1)給 食 弁 償 金	△ 21,110	
				(3)損 害 賠 償 金	2,315	
(3) 納 付 金	419,062	22,239	441,301	(1)議 会 費 納 付 金	△ 9	○ 労働保険料等納付金 △ 9
				(2)総 務 費 納 付 金	△ 614	○ 地方公共団体金融機構納付金 △ 222 ○ 労働保険料等納付金 △ 392
				(3)民 生 費 納 付 金	31,185	○ 扶養共済加入者等納付金 31,325 ○ 労働保険料等納付金 △ 140
				(4)衛 生 費 納 付 金	△ 294	○ 労働保険料等納付金 △ 294
				(5)労 働 費 納 付 金	△ 14	○ 労働保険料等納付金 △ 14
				(6)商 工 費 納 付 金	△ 6,301	○ 自転車振興会等納付金 △ 6,264 ○ 労働保険料等納付金 △ 37

				(7)農業費納付金 △ 52	○労働保険料等納付金 △ 52
				(8)畜産業費納付金 △ 241	○農畜産業振興機構納付金 △ 123 ○労働保険料等納付金 △ 118
				(9)水産業費納付金 △ 15	○労働保険料等納付金 △ 15
				(11)林業費納付金 △ 149	○農林漁業信用基金納付金 △ 69 ○地方公共団体金融機構納付金 △ 76 ○労働保険料等納付金 △ 4
				(12)土木費納付金 △ 61	○労働保険料等納付金 △ 61
				(13)警察費納付金 △ 1,782	○労働保険料等納付金 △ 1,782
				(14)教育費納付金 586	○労働保険料等納付金 586
(4) 雑 入	4,204,187	△ 52,473	4,151,714	(1)雑 入 △ 52,473	○総務部 △ 705 ○清流の国推進部 124,160 ○危機管理部 △ 51 ○環境生活部 8,623

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
						○ 健康福祉部 △ 120,298 ○ 商工労働部 △ 13,383 ○ 農政部 △ 62,504 ○ 林政部 18,440 ○ 県土整備部 19,181 ○ 都市建築部 △ 40,353 ○ 教育委員会 9,818 ○ 警察本部 4,599
(5) 小切手未払資金 組 入 れ	54,335	708	55,043			
(6) 過 年 度 収 入	1,270	2,912	4,182			
(7) 違 約 金 及 び 延 納 利 息	0	4,527	4,527			
15 県 債	124,152,900	1,525,100	125,678,000			
1 県 債	124,152,900	1,525,100	125,678,000			

(1) 公共事業等債	39,538,800	△ 751,800	38,787,000			
(2) 災害復旧事業債	1,422,100	△ 132,100	1,290,000			
(3) 教育・福祉施設等 整備事業債	1,514,100	△ 519,300	994,800			
(4) 一般単独事業債	31,443,700	△ 1,239,900	30,203,800			
(5) 行政改革推進債	1,347,800	479,400	1,827,200			
(6) 水道事業債	7,400	△ 1,800	5,600			
(8) 退職手当債	4,500,000	△ 4,500,000	0			
(9) 減収補てん債	0	8,190,600	8,190,600			
合 計	830,406,726	△ 11,833,938	818,572,788			

(歳出)

総務委員会所管各目事項別明細書

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 議 会 費	1,236,100	9,891	1,245,991	そ の 他 △ 9 一 般 財 源 9,900			
1 議 会 費	1,236,100	9,891	1,245,991	そ の 他 △ 9 一 般 財 源 9,900			
(1) 議 会 費	1,029,877	△ 5,387	1,024,490	そ の 他 △ 9 一 般 財 源 △ 5,378	(1) 報 酬 8 (3) 職 員 手 当 等 2,360 (4) 共 済 費 △ 4,793 (9) 旅 費 △ 1,499 (11) 需 用 費 △ 739 (13) 委 託 料 △ 724		○ 議会費 △ 5,387 議員報酬 △ 2,424 議会会議費 △ 725 委員会費 △ 1,103 議長会議費 △ 1,046 議員派遣費 △ 89
(2) 事 務 局 費	206,223	15,278	221,501	一 般 財 源 15,278	(2) 給 料 4,564 (3) 職 員 手 当 等 8,649 (4) 共 済 費 2,065 (11) 需 用 費 26		○ 事務局費 給与費 15,278

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(18) 備品購入費	△ 26	
2 総 務 費	30,884,925	993,621	31,878,546	国庫支出金 2,228 県 債 △ 949,300 そ の 他 △ 71,741 一 般 財 源 2,012,434			
1 総 務 管 理 費	15,429,929	2,321,706	17,751,635	国庫支出金 2,033 県 債 △ 953,500 そ の 他 △ 60,752 一 般 財 源 3,333,925			
(1) 一 般 管 理 費	6,501,939	20,666	6,522,605	県 債 △ 525,000 そ の 他 12,254 一 般 財 源 533,412	(2) 給 料 △ 17,905 (3) 職 員 手 当 等 27,191 (4) 共 済 費 12,312 (9) 旅 費 1,000 (10) 交 際 費 △ 100 (11) 需 用 費 △ 200 (12) 役 務 費 200 (13) 委 託 料 △ 1,832	○ 一般管理費 20,666 給与費 2,899 財政管理費 △ 715 一般管理諸費 △ 217 退職手当 18,699	

(2) 人事管理費	735,010	△ 21,618	713,392	その他 54	(1) 報酬 △ 315	○ 人事運営費
				一般財源 △ 21,672	(4) 共済費 △ 853	人事運営費 △ 4,492
					(7) 賃金 △ 3,348	○ 福利厚生費
					(8) 報償費 △ 3,736	健康診断等実施費 △ 6,158
					(9) 旅費 △ 1,028	○ 自治研修費
					(11) 需用費 △ 624	職員研修所運営費 △ 6,281
					(12) 役務費 △ 3,097	○ 給与集中管理費
					(13) 委託料 △ 5,581	給与集中管理費 △ 4,687
					(14) 使用料及び賃借料 △ 570	
					(18) 備品購入費 △ 2,140	
	(19) 負担金補助及び交付金 △ 326					
(3) 恩給及び退職年金	23,988	△ 4,616	19,372	一般財源 △ 4,616	(6) 恩給及び退職年金 △ 4,616	○ 恩給及び退職年金 恩給及び退職年金 △ 4,616
(4) 広報費	367,407	△ 11,100	356,307	一般財源 △ 11,100	(9) 旅費 △ 251 (11) 需用費 △ 5,700 (13) 委託料 △ 5,149	○ 一般啓発宣伝費 啓発宣伝費 △ 11,100
(5) 文書費	74,453	△ 1,040	73,413	県債 400 その他 △ 25	(1) 報酬 △ 578 (4) 共済費 △ 312	○ 文書費 法務・情報公開費 △ 1,040

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
				一般財源△ 1,415	(11)需用費	△ 150	
(6) 会計管理費	643,008	685,813	1,328,821	そ の 他 20,687 一般財源 665,126	(11)需用費 (12)役務費 (23)償還金 利子及び割引料	△ 412 7,568 678,657	○会計管理費 685,813 収入証紙関係費 6,451 総合財務会計システム管理費 △ 412 税等償還金 679,774
(7) 財産管理費	3,961,764	1,998,479	5,960,243	そ の 他 △ 100,717 一般財源 2,099,196	(1)報 酬 (8)報 償 費 (9)旅 費 (11)需 用 費 (12)役 務 費 (14)使用料及び 賃 借 料 (19)負担金補助 及び交付金 (25)積 立 金	△ 430 △ 31 △ 84 △ 52 △ 1,214 △ 84 △ 1,248 2,001,622	○積立金 2,001,622 財政調整基金 △ 1,419 県債管理基金 3,714 県有施設整備基金 1,999,375 委託費職員退職手当基金 △ 13 県有建物再建準備基金 △ 35 ○財産管理費 一般財産管理費 △ 681 ○財産取得処分費 △ 2,462 県有資産所在市町村交付金 △ 1,248 県有自動車管理費 △ 1,214
(8) 庁舎管理費	2,996,970	△ 343,683	2,653,287	国庫支出金 2,033	(9)旅 費	△ 929	○県庁舎管理費 △ 272,277

				県債△ 428,900 その他 6,995 一般財源 76,189	(11)需用費 23,390 (12)役務費△ 11,131 (13)委託料△ 39,019 (15)工事請負費△ 315,994	県庁舎修繕等工事費 △ 279,820 県庁舎運営費 19,636 県庁舎再整備事業費 △ 12,093 ○総合庁舎管理費 △ 71,406 総合庁舎修繕等工事費 △ 53,093 総合庁舎運営費 △ 18,313
(10)総務管理諸費	87,272	△ 1,195	86,077	一般財源△ 1,195	(1)報酬△ 1,396 (8)報償費 1,120 (11)需用費 20 (12)役務費△ 203 (13)委託料△ 716 (14)使用料及び賃借料△ 20	○行政管理費 事務改善企画費 △ 969 ○訴訟費 訴訟費 △ 226
2 企画開発費	1,169,754	△ 61,474	1,108,280	国庫支出金△ 775 その他△ 9,028 一般財源△ 51,671		
(3)地域振興対策費	288	103	391	その他 103	(25)積立金 103	○地域活性化対策費 地域活性化推進費 103
(5)情報化推進費	1,169,466	△ 61,577	1,107,889	国庫支出金△ 775	(8)報償費△ 221	○システム管理費 △ 44,168

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
				そ の 他 △ 9,131	(9) 旅 費 △	428	システム開発推進費 △ 9,615
				一 般 財 源 △ 51,671	(11) 需 用 費 △	176	行政情報ネットワーク管理費 △ 30,792
					(12) 役 務 費 △	1,100	岐阜情報スーパーハイウェイ 推進費 △ 3,661
					(13) 委 託 料 △	23,883	事務機械合理化推進費 △ 100
					(14) 使用料及び 賃 借 料 △	660	○ 地域情報化推進費 △ 16,929
					(15) 工事請負費 △	11,000	公的個人認証サービス事業費 △ 3,191
					(18) 備品購入費 △	15,615	地理情報システム推進費 △ 13,620
					(19) 負担金補助 及び交付金 △	8,494	電波遮へい対策事業費 △ 118
							○ 情報化推進費 情報施策推進費 △ 480
3 徴 税 費	8,967,754	△ 1,030,046	7,937,708	そ の 他 △ 140			
				一 般 財 源 △ 1,029,906			
(1) 税 務 総 務 費	1,762,226	7,091	1,769,317	そ の 他 △ 140	(2) 給 料 △	9,992	○ 給与費
				一 般 財 源 7,231	(3) 職員手当等	10,906	一般職給与費 7,091
					(4) 共 済 費	6,177	
(2) 賦 課 徴 収 費	7,205,528	△ 1,037,137	6,168,391	一 般 財 源 △ 1,037,137	(8) 報 償 費	2,445	○ 県税取扱諸費 △ 1,037,137
					(19) 負担金補助 及び交付金	16,000	県税特別徴収報償金 2,445

					(23) 償還金 利子及び割引料	△ 1,055,582	個人県民税徴収取扱費 △ 1,000 地方消費税徴収取扱費 17,000 還付金・加算金 △ 1,055,582
6 防 災 費	5,005,391	△ 254,666	4,750,725	国庫支出金 970 県 債 4,200 そ の 他 △ 1,819 一 般 財 源 △ 258,017			
(1) 防 災 総 務 費	4,621,762	△ 245,563	4,376,199	国庫支出金 △ 762 県 債 △ 10,400 そ の 他 △ 1,819 一 般 財 源 △ 232,582	(1) 報 酬 △ 2,497 (2) 給 料 △ 1,337 (3) 職員手当等 △ 1,806 (4) 共 済 費 △ 2,031 (7) 賃 金 △ 40 (8) 報 償 費 △ 2,048 (9) 旅 費 △ 2,506 (11) 需 用 費 △ 28,255 (12) 役 務 費 △ 63,169 (13) 委 託 料 △ 29,377 (14) 使用料及び 賃 借 料 △ 710	○ 給与費 一般職給与費 △ 4,550 ○ 防災運営費 △ 45,980 防災対策費 △ 45,396 県民保護対策費 △ 584 ○ 防災交流センター運営費 防災交流センター運営費 △ 36,767 ○ 防災行政無線整備費 防災行政無線整備費 △ 53,708 ○ 防災行政無線管理費 △ 3,645 無線施設保守点検費 △ 3,159	

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(15) 工事請負費	△ 82,061	無線施設管理費 △ 486
					(18) 備品購入費	△ 1,213	○自治体衛星通信施設管理費
					(19) 負担金補助 及び交付金	△ 28,295	自治体衛星通信機構管理運営 費 △ 68
					(25) 積立金	△ 144	○防災ヘリコプター管理費
					(27) 公 課 費	△ 74	防災ヘリコプター管理費 △ 100,701
							○災害救助費 災害救助費 △ 144
(2) 消 防 指 導 費	383,629	△ 9,103	374,526	国庫支出金 1,732	(1) 報 酬	△ 21	○一般指導費 △ 9,506
				県 債 14,600	(8) 報 償 費	△ 1,352	消防関係団体指導費 △ 7,561
				一 般 財 源 △ 25,435	(9) 旅 費	247	表彰費 △ 573
					(11) 需 用 費	△ 768	一般指導諸費 △ 1,372
					(12) 役 務 費	△ 13	○訓練指導費
					(13) 委 託 料	△ 1,165	訓練指導諸費 △ 456
					(19) 負担金補助 及び交付金	△ 6,031	○消防学校費 859
							学校運営費 1,659
							教養訓練費 △ 800
8 人 事 委 員 会 費	110,314	4,553	114,867	そ の 他 10			

				一般財源 4,543			
(1) 人事委員会費	110,314	4,553	114,867		(1) 報酬 △ 180	○ 人事委員会費	4,553
					(2) 給料 2,977	委員費	△ 180
					(3) 職員手当等 4,949	給与費	9,099
					(4) 共済費 1,173	職員採用試験費	△ 3,995
					(9) 旅費 △ 420	給与調査費	△ 101
					(11) 需用費 △ 1,160	公平審査関係費	△ 270
					(12) 役務費 △ 500		
					(13) 委託料 △ 1,750		
					(14) 使用料及び 賃借料 △ 482		
					(19) 負担金補助 及び交付金 △ 54		
9 監査委員費	201,783	13,548	215,331	その他 △ 12			
				一般財源 13,560			
(1) 監査委員費	201,783	13,548	215,331		(2) 給料 3,380	○ 監査委員費	13,548
					(3) 職員手当等 7,766	給与費	14,628
					(4) 共済費 3,482	監査執行費	△ 690
					(7) 賃金 △ 140	運営費	△ 390
					(8) 報償費 △ 100		

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(9)旅 費	△ 470	
					(11)需 用 費	△ 280	
					(12)役 務 費	△ 40	
					(14)使用料及び 賃 借 料	30	
					(18)備品購入費	△ 80	
7 商 工 費	25,250	3,069	28,319	そ の 他 1,210 一 般 財 源 1,859			
1 商 工 費	25,250	3,069	28,319	そ の 他 1,210 一 般 財 源 1,859			
(1) 商 工 総 務 費	18,998	3,015	22,013	そ の 他 1,156 一 般 財 源 1,859	(2)給 料 1,934 (3)職 員 手 当 等 712 (4)共 済 費 369	○ 給 与 費 一 般 職 給 与 費 3,015	
(6) 保 安 対 策 費	6,252	54	6,306	そ の 他 54	(13)委 託 料 54	○ 保 安 取 締 指 導 費 高 圧 ガ ス 保 安 対 策 費 54	
12 公 債 費	113,118,058	△ 523,694	112,594,364	そ の 他 △ 8,426 一 般 財 源 △ 515,268			
1 公 債 費	113,118,058	△ 523,694	112,594,364	そ の 他 △ 8,426			

				一般財源 △ 515,268			
(1) 元 金	77,148,661	296,071	77,444,732	そ の 他 △ 605 一般財源 296,676	(23) 償還金 利息及び割引料	296,071	○ 地方債元金償還金 地方債元金償還金 296,071
(2) 利 子	12,080,037	△ 376,370	11,703,667	そ の 他 △ 7,821 一般財源 △ 368,549	(23) 償還金 利息及び割引料	△ 376,370	○ 地方債償還利息 地方債償還利息 △ 352,370 ○ 一時借入金利息 一時借入金利息 △ 24,000
(3) 公 債 諸 費	180,275	△ 64,579	115,696	一般財源 △ 64,579	(12) 役 務 費	△ 64,579	○ 公債諸費 公債取扱諸費 △ 64,579
(4) 特別会計繰出金	23,709,085	△ 378,816	23,330,269	一般財源 △ 378,816	(28) 繰 出 金	△ 378,816	○ 公債管理特別会計繰出金 公債管理特別会計繰出金 △ 378,816
13 諸 支 出 金	84,011,300	4,890,000	88,901,300	一般財源 4,890,000			
2 地方消費税清算金	43,360,000	2,066,000	45,426,000	一般財源 2,066,000			
(1) 地方消費税清算金	43,360,000	2,066,000	45,426,000		(23) 償還金 利息及び割引料	2,066,000	○ 地方消費税都道府県清算金 地方消費税都道府県清算金 2,066,000
3 利子割交付金	373,000	321,000	694,000	一般財源 321,000			
(1) 利子割交付金	373,000	321,000	694,000		(19) 負担金補助 及び交付金	321,000	○ 利子割市町村交付金 利子割市町村交付金 321,000

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
4 配当割交付金	1,120,000	248,000	1,368,000	一般財源 248,000			
(1) 配当割交付金	1,120,000	248,000	1,368,000		(19) 負担金補助 及び交付金	248,000	○ 配当割市町村交付金 配当割市町村交付金 248,000
5 株式等譲渡所得割 交 付 金	343,000	1,262,000	1,605,000	一般財源 1,262,000			
(1) 株式等譲渡所得割 交 付 金	343,000	1,262,000	1,605,000		(19) 負担金補助 及び交付金	1,262,000	○ 株式等譲渡所得割市町村交付金 株式等譲渡所得割市町村交付 金 1,262,000
6 地方消費税交付金	35,490,000	552,000	36,042,000	一般財源 552,000			
(1) 地方消費税交付金	35,490,000	552,000	36,042,000		(19) 負担金補助 及び交付金	552,000	○ 地方消費税市町村交付金 地方消費税市町村交付金 552,000
7 ゴルフ場利用税 交 付 金	1,327,000	△ 86,000	1,241,000	一般財源 △ 86,000			
(1) ゴルフ場利用税 交 付 金	1,327,000	△ 86,000	1,241,000		(19) 負担金補助 及び交付金	△ 86,000	○ ゴルフ場所在市町村交付金 ゴルフ場所在市町村交付金 △ 86,000
9 自動車取得税 交 付 金	1,998,100	527,000	2,525,100	一般財源 527,000			
(1) 自動車取得税 交 付 金	1,998,000	527,000	2,525,000		(19) 負担金補助 及び交付金	527,000	○ 自動車取得税市町村交付金 自動車取得税市町村交付金 527,000
合 計	229,575,633	5,372,887	234,948,520	国庫支出金 2,228 県 債 △ 949,300			

				そ の 他 △ 78,966			
				一 般 財 源 6,398,925			

岐阜県公債管理特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款	既定額	補正額	計
1 公債費収入	102,253,085	△ 378,816	101,874,269

(歳出)

款	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				国庫支出金	県債	その他	繰入金
1 公債費	102,253,085	△ 378,816	101,874,269	0	0	0	△ 378,816

2 明 細
(歳 入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 公 債 費 収 入	102,253,085	△ 378,816	101,874,269			
1 繰 入 金	35,349,085	△ 378,816	34,970,269			
(1) 一般会計繰入金	23,709,085	△ 378,816	23,330,269			

(歳出)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 公 債 費	102,253,085	△ 378,816	101,874,269	繰 入 金 △ 378,816			
1 公 債 費	102,253,085	△ 378,816	101,874,269	繰 入 金 △ 378,816			
(1) 元 金	99,039,544	△ 296,071	98,743,473	繰 入 金 △ 296,071	(25) 積 立 金	△ 296,071	○ 県債管理基金積立金 県債管理基金積立金 △ 296,071
(2) 利 子	3,079,446	△ 81,925	2,997,521	繰 入 金 △ 81,925	(23) 償還金 及利息引料	△ 81,925	○ 地方債償還利子 地方債償還利子 △ 81,925
(3) 公 債 諸 費	134,095	△ 820	133,275	繰 入 金 △ 820	(12) 役 務 費	△ 820	○ 公債諸費 公債取扱諸費 △ 820

岐阜県用度事業特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款	既定額	補正額	計
1 用度事業収入	406,852	△ 25,183	381,669

(歳出)

款	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				国庫支出金	県債	その他	繰入金
1 物品等調達費	406,852	△ 25,183	381,669	0	0	△ 25,183	0

2 明 細
(歳 入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 用度事業収入	406,852	△ 25,183	381,669			
1 用度事業収入	406,602	△ 27,002	379,600			
(1) 用度事業収入	406,602	△ 27,002	379,600			
2 諸 収 入	250	250	500			
(1) 雑 入	250	250	500			
3 繰 越 金	0	1,569	1,569			
(1) 繰 越 金	0	1,569	1,569			

(歳出)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 物 品 等 調 達 費	406,852	△ 25,183	381,669	そ の 他 △ 25,183			
1 物 品 等 調 達 費	406,852	△ 25,192	381,660	そ の 他 △ 25,192			
(1) 物 品 等 調 達 費	406,852	△ 25,192	381,660		(11) 需 用 費 △ 17,436		○ 用 度 事 業 物 品 等 調 達 費
					(12) 役 務 費 △ 6,988		物 品 等 調 達 費 △ 25,192
					(14) 使 用 料 及 び 賃 借 料 △ 768		
2 繰 出 金	0	9	9	そ の 他 9			
(1) 一 般 会 計 繰 出 金	0	9	9		(28) 繰 出 金 9		○ 一 般 会 計 繰 出 金 繰 出 金 9

(歳出)

企画経済委員会所管各目事項別明細書

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
2 総 務 費	9,062,863	△ 488,005	8,574,858	国庫支出金 △ 102,711 県 債 86,200 そ の 他 18,454 一 般 財 源 △ 489,948			
2 企 画 開 発 費	6,361,747	△ 136,896	6,224,851	国庫支出金 △ 39,595 県 債 86,200 そ の 他 △ 3,360 一 般 財 源 △ 180,141			
(1) 企画開発総務費	999,838	65,569	1,065,407	そ の 他 1,716 一 般 財 源 63,853	(2) 給 料 25,117 (3) 職員手当等 26,350 (4) 共 済 費 14,102		○ 給与費 一般職給与費 65,569
(2) 企画調査費	932,386	△ 49,823	882,563	国庫支出金 △ 48,823 一 般 財 源 △ 1,000	(9) 旅 費 △ 1,000 (19) 負担金補助及び交付金 △ 48,823		○ 総合政策推進費 総合政策調整費 △ 500 ○ 企画調査費

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
							電源立地対策費 △ 48,823 ○長期構想推進費 長期構想推進費 △ 500
(3) 地域振興対策費	689,368	△ 54,027	635,341	国庫支出金 13,046 そ の 他 95 一 般 財 源 △ 67,168	(7) 賃 金 △ 134 (8) 報 償 費 △ 1,046 (9) 旅 費 △ 1,211 (11) 需 用 費 △ 167 (12) 役 務 費 △ 911 (13) 委 託 料 △ 3,735 (14) 使用料及び 賃 借 料 △ 1,371 (19) 負担金補助 及び交付金 △ 43,652 (21) 貸 付 金 △ 1,800		○地域活性化対策費 地域活性化推進費 △ 49,989 ○過疎山村振興対策費 過疎山村振興対策費 △ 4,038
(4) スポーツ振興 対 策 費	3,468,691	△ 85,232	3,383,459	国庫支出金 △ 1,816 県 債 86,200 そ の 他 △ 3,269 一 般 財 源 △ 166,347	(8) 報 償 費 △ 1,732 (9) 旅 費 △ 1,803 (11) 需 用 費 △ 800 (13) 委 託 料 △ 5,104 (14) 使用料及び 賃 借 料 1,207		○スポーツ振興費 △ 15,412 トップスポーツ推進費 △ 11,000 地域スポーツ推進費 △ 1,545 スポーツ交流推進費 △ 3,937 障害者スポーツ推進費 1,070

					(15) 工事請負費 △ 70,000	○ スポーツ施設費 △ 69,820
					(19) 負担金補助及び交付金 △ 7,000	岐阜メモリアルセンター管理運営費 180
						スポーツ施設整備事業費 △ 70,000
(6) 国際化推進費	271,464	△ 13,383	258,081	国庫支出金 △ 2,002	(4) 共 済 費 △ 100	○ 国際交流費 △ 13,383
				そ の 他 △ 1,902	(8) 報 償 費 △ 150	移住者等援護協力活動費 △ 200
				一 般 財 源 △ 9,479	(9) 旅 費 △ 221	国際交流協力推進事業費 △ 4,214
					(11) 需 用 費 △ 27	多文化共生推進事業費 △ 4,811
					(12) 役 務 費 △ 554	外国青年招致事業費 △ 858
					(13) 委 託 料 △ 3,401	国際交流センター補助金 △ 3,300
					(14) 使用料及び賃借料 △ 251	
					(19) 負担金補助及び交付金 △ 8,679	
4 市町村振興費	1,631,606	△ 287,709	1,343,897	そ の 他 21,910		
				一 般 財 源 △ 309,619		
(1) 市町村連絡調整費	297,710	△ 4,216	293,494	そ の 他 19,708	(2) 給 料 601	○ 給与費
				一 般 財 源 △ 23,924	(3) 職員手当等 4,282	一般職給与費 3,993
					(4) 共 済 費 △ 890	○ 行財政調整費
					(11) 需 用 費 △ 222	行財政調整費 △ 8,209
					(19) 負担金補助及び交付金 △ 7,987	

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
(2) 自 治 振 興 費	1,333,896	△ 283,493	1,050,403	そ の 他 2,202 一 般 財 源 △ 285,695	(19) 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	△ 283,493	○ 地方振興助成費 市町村振興宝くじ交付金 △ 282,157 ○ 地方分権推進事業費 市町村権限移譲推進費 △ 1,336
5 選 挙 費	1,036,597	△ 63,400	973,197	国庫支出金 △ 63,116 そ の 他 △ 96 一 般 財 源 △ 188			
(1) 選挙管理委員会費	35,600	△ 284	35,316	そ の 他 △ 96 一 般 財 源 △ 188	(2) 給 料 (3) 職員手当等 (4) 共 済 費	95 750 △ 1,129	○ 給与費 一般職給与費 △ 284
(2) 選挙啓発費	7,737	△ 1,336	6,401	国庫支出金 △ 1,336	(11) 需 用 費 (12) 役 務 費 (19) 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	△ 463 △ 648 △ 225	○ 衆議院議員選挙臨時啓発費 衆議院議員選挙臨時啓発費 △ 1,336
(3) 衆議院議員選挙費	984,919	△ 60,980	923,939	国庫支出金 △ 60,980	(1) 報 酬 (3) 職員手当等 (9) 旅 費 (11) 需 用 費	△ 370 △ 4,159 △ 250 △ 2,557	○ 衆議院議員選挙執行経費 衆議院議員選挙執行経費 △ 60,980

					(12) 役 務 費 △ 300		
					(13) 委 託 料 △ 600		
					(14) 使用料及び 賃 借 料 △ 316		
					(19) 負担金補助 及び交付金 △ 52,428		
(4) 裁判官国民審査費	8,341	△ 800	7,541	国庫支出金 △ 800	(11) 需 用 費 △ 800	○ 裁判官国民審査費	
						裁判官国民審査費	△ 800
5 労 働 費	1,796,348	△ 79,644	1,716,704	国庫支出金 △ 246,858			
				県 債 4,300			
				そ の 他 △ 3,030			
				一 般 財 源 165,944			
1 労 政 費	889,867	46,989	936,856	国庫支出金 △ 139,882			
				県 債 2,800			
				一 般 財 源 184,071			
(1) 労 政 総 務 費	414,543	73,799	488,342	国庫支出金 △ 7,665	(2) 給 料 38,140	○ 給与費	
				一 般 財 源 81,464	(3) 職員手当等 22,324	一般職給与費	73,799
					(4) 共 済 費 13,335		
(3) 雇 用 促 進 費	465,726	△ 26,810	438,916	国庫支出金 △ 132,217	(1) 報 酬 △ 415	○ 労働力確保対策費	
				県 債 2,800	(13) 委 託 料 △ 12,842	県内労働力確保対策費	△ 5,328

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
				一般財源 102,607	(15) 工事請負費	△ 13,553	○ 中高年齢者等雇用促進費 障害者雇用促進事業費 △ 21,482
2 職業訓練費	818,343	△ 117,805	700,538	国庫支出金 △ 106,976 県 債 1,500 そ の 他 △ 3,030 一般財源 △ 9,299			
(1) 職業訓練校費	720,250	△ 113,831	606,419	国庫支出金 △ 105,011 県 債 1,500 そ の 他 △ 3,030 一般財源 △ 7,290	(1) 報 酬 △ 2,771 (4) 共 済 費 △ 493 (9) 旅 費 △ 100 (11) 需 用 費 △ 2,034 (12) 役 務 費 △ 430 (13) 委 託 料 △ 105,821 (14) 使用料及び 賃 借 料 △ 10 (15) 工事請負費 △ 129 (18) 備品購入費 △ 689 (19) 負担金補助 及び交付金 △ 1,354		○ 国際たくみアカデミー推進費 △ 11,997 職業能力開発短期大学校費 △ 3,491 職業能力開発校費 △ 8,506 ○ 職業転換等訓練費 委託訓練費 △ 101,834
(2) 技能向上対策費	98,093	△ 3,974	94,119	国庫支出金 △ 1,965	(19) 負担金補助 及び交付金	△ 3,974	○ 技能振興対策費

				一般財源 △ 2,009			技能振興対策費 △ 45 ○事業内職業訓練費 事業内職業訓練費 △ 3,929
3 労働委員会費	88,138	△ 8,828	79,310	一般財源 △ 8,828			
(1) 労働委員会費	88,138	△ 8,828	79,310		(1) 報酬 △ 6,672 (2) 給料 △ 746 (3) 職員手当等 △ 1,034 (4) 共済費 △ 39 (9) 旅費 △ 337		○労働委員会運営費 △ 8,828 給与費 △ 1,819 委員費 △ 6,672 事務局運営費 △ 337
7 商工費	53,333,692	△11,069,154	42,264,538	国庫支出金 △ 211,153 県債 66,200 その他 △10,591,034 一般財源 △ 333,167			
1 商工費	52,036,578	△11,065,090	40,971,488	国庫支出金 △ 168,923 県債 66,200 その他 △10,592,049 一般財源 △ 370,318			
(1) 商工総務費	2,018,755	11,931	2,030,686	その他 △ 2,220	(2) 給料 △ 20,085		○給与費

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
				一般財源 14,151	(3) 職員手当等	17,591	一般職給与費 11,931
					(4) 共 済 費	14,425	
(2) 中小企業振興費	1,292,504	△ 29,022	1,263,482	国庫支出金 △ 76,662	(8) 報 償 費 △	470	○ 新産業育成対策費 △ 23,072
				県 債 17,300	(13) 委 託 料 △	1,237	産業構造改革推進費 △ 697
				そ の 他 △ 1,000	(14) 使用料及び 賃 借 料 △	227	地域情報化推進費 △ 22,375
				一般財源 31,340	(16) 原 材 料 費 △	1,000	○ ソフトピアジャパン推進費
					(18) 備品購入費 △	20,138	ソフトピアジャパン運営費 △ 5,950
					(19) 負担金補助 及び交付金 △	5,950	
(3) 工 鉱 業 振 興 費	1,556,092	△ 68,244	1,487,848	国庫支出金 △ 68,499	(4) 共 済 費 △	30	○ 商工業企画費
				県 債 33,900	(7) 賃 金 △	300	商工業振興対策企画調整費 △ 9,980
				そ の 他 △ 27,387	(8) 報 償 費 △	1,875	○ 業種別振興対策費
				一般財源 △ 6,258	(9) 旅 費 △	2,509	業種別振興対策費 △ 1,000
					(11) 需 用 費 △	7,887	○ 工業振興費 △ 50,209
					(12) 役 務 費 △	2,809	商工団体育成指導費 △ 290
					(13) 委 託 料 △	20,704	エネルギー総合対策事業費 △ 4,300
					(14) 使用料及び 賃 借 料 △	958	航空宇宙産業対策推進費 △ 4,200
					(18) 備品購入費 △	25,866	販路開拓総合支援事業費 △ 2,797

						(19) 負担金補助 及び交付金 △	5,306	技術開発支援費	△ 3,161
								科学技術企画推進費	△ 17,329
								科学技術業務管理費	△ 2,840
								重点研究開発推進費	△ 15,292
								○デザイン改善指導費	
								国際陶磁器フェスティバル美濃開催費	2,700
								○セラミックパークMINO費	
								セラミックパークMINO推進費	△ 429
								○鉱業振興費	
								鉱業技術指導費	△ 9,326
(4) 商業振興費	2,872,787	△ 17,670	2,855,117	国庫支出金 △ 22,218	(8) 報 償 費 △ 700			○小規模事業対策費	
				県 債 15,000	(9) 旅 費 △ 25			小規模事業等指導支援事業費	△ 14,217
				そ の 他 1,009	(13) 委 託 料 △ 2,000			○国内販路拡張対策費	△ 3,453
				一 般 財 源 △ 11,461	(19) 負担金補助 及び交付金 △ 14,945			県産品開発・販路拡大サポート事業費	△ 2,700
								各種展示会参加費	△ 753
(5) 企業立地対策費	3,145,800	△ 212,569	2,933,231	そ の 他 △ 12	(4) 共 済 費 △ 310			○企業誘致等活動費	△ 205,605
				一 般 財 源 △ 212,557	(8) 報 償 費 △ 53			企業誘致活動費	△ 408
					(11) 需 用 費 △ 1			テクノプラザ振興費	△ 4,800

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(13) 委 託 料	△ 11,666	企業立地促進助成事業費 △ 200,397
					(14) 使用料及び賃借料	△ 42	○工業団地等開発推進費
					(19) 負担金補助及び交付金	△ 200,497	工業団地等開発推進費 △ 6,964
(7) 計 量 検 定 費	19,726	△ 951	18,775	そ の 他 △ 951	(11) 需 用 費	△ 227	○ 検定検査諸費
					(12) 役 務 費	△ 91	検定検査諸費 △ 100
					(13) 委 託 料	△ 624	○ 計量管理費
					(14) 使用料及び賃借料	△ 9	計量管理費 △ 851
(8) 金 融 対 策 費	40,926,620	△ 10,724,898	30,201,722	そ の 他 △ 10,542,050	(13) 委 託 料	△ 4,471	○ 金融対策費 △ 10,724,898
				一 般 財 源 △ 182,848	(19) 負担金補助及び交付金	△ 166,227	中小企業制度融資貸付金 △ 10,542,200
					(21) 貸 付 金	△ 10,542,200	融資制度円滑化対策費 △ 178,227
					(22) 補償補填及び賠償金	△ 12,000	中小企業再生等支援事業費 △ 4,471
(9) 工 業 研 究 費	204,294	△ 23,667	180,627	国庫支出金 △ 1,544	(1) 報 酬	△ 4,232	○ 工業技術研究所費 △ 3,831
				そ の 他 △ 19,438	(4) 共 済 費	△ 567	工業技術研究所運営費 △ 2,749
				一 般 財 源 △ 2,685	(9) 旅 費	△ 1,452	工業技術研究所開発研究費 △ 200
					(11) 需 用 費	△ 9,191	工業技術研究所情報指導費 △ 882
					(12) 役 務 費	△ 102	○ 産業技術センター費 △ 5,251
					(13) 委 託 料	△ 831	産業技術センター運営費 △ 1,038

					(14) 使用料及び賃借料 △ 100		産業技術センター開発研究費 △ 4,213
					(18) 備品購入費 △ 6,870		○ 情報技術研究所費 △ 6,861
					(19) 負担金補助及び交付金 △ 322		情報技術研究所運営費 △ 2,246
							情報技術研究所開発研究費 △ 4,615
							○ セラミックス研究所費 △ 5,881
							セラミックス研究所運営費 △ 357
							セラミックス研究所開発研究費 △ 5,524
							○ 生活技術研究所費 △ 1,843
							生活技術研究所運営費 △ 143
							生活技術研究所開発研究費 △ 1,700
2 観光費	1,297,114	△ 4,064	1,293,050	国庫支出金 △ 42,230			
				その他 1,015			
				一般財源 37,151			
(1) 観光総務費	348,421	14,394	362,815	一般財源 14,394	(2) 給料 4,163		○ 給与費
					(3) 職員手当等 8,012		一般職給与費 14,394
					(4) 共済費 2,219		
(2) 観光開発費	948,693	△ 18,458	930,235	国庫支出金 △ 42,230	(1) 報酬 48		○ 観光対策費 △ 18,458
				その他 1,015	(4) 共済費 △ 6		飛騨・美濃じまん推進費 △ 16,158

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
				一般財源 22,757	(14) 使用料及び賃借料	△ 200	観光開発促進費 △ 2,300
					(19) 負担金補助及び交付金	△ 18,300	
10 教 育 費	500,621	△ 18,374	482,247	国庫支出金 △ 10,000			
				そ の 他 △ 14,693			
				一 般 財 源 6,319			
5 大 学 費	500,621	△ 18,374	482,247	国庫支出金 △ 10,000			
				そ の 他 △ 14,693			
				一 般 財 源 6,319			
(2) 情報科学芸術大学院大学費	500,621	△ 18,374	482,247		(2) 給 料	4,354	○ 情報科学芸術大学院大学教職員費
					(3) 職員手当等	3,224	給与費 7,816
					(4) 共 済 費	238	○ 情報科学芸術大学院大学管理費 △ 26,190
					(8) 報 償 費	△ 5,751	管理運営費 △ 4,281
					(9) 旅 費	△ 1,171	教育研究費 △ 20,424
					(11) 需 用 費	△ 5,906	施設整備費 △ 1,485
					(12) 役 務 費	△ 1,755	
					(13) 委 託 料	△ 6,521	
					(14) 使用料及び賃借料	△ 2,290	

					(18) 備品購入費 △ 1,777		
					(19) 負担金補助及び交付金 △ 1,017		
					(27) 公 課 費 △ 2		
13 諸 支 出 金	549,251	△ 170,170	379,081	そ の 他 △ 170,170			
1 繰 出 金	549,251	△ 170,170	379,081	そ の 他 △ 170,170			
(1) 特別会計繰出金	549,251	△ 170,170	379,081		(28) 繰 出 金 △ 170,170	○ 中小企業振興資金貸付特別会計繰出金	
						中小企業振興資金貸付特別会計繰出金 △ 170,170	
合 計	65,242,775	△ 11,825,347	53,417,428	国庫支出金 △ 570,722			
				県 債 156,700			
				そ の 他 △ 10,760,473			
				一 般 財 源 △ 650,852			

岐阜県中小企業振興資金貸付特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款	既定額	補正額	計
1 中小企業振興資金収入	6,360,012	△ 5,236,712	1,123,300

(歳出)

款	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				国庫支出金	県債	その他	繰入金
1 中小企業振興資金貸付金	6,360,012	△ 5,236,712	1,123,300	0	△ 480,552	△ 4,585,990	△ 170,170

2 明 細
(歳 入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 中 小 企 業 振 興 資 金 収 入	6,360,012	△ 5,236,712	1,123,300			
1 貸 付 金 収 入	4,774,703	△ 4,523,520	251,183			
(1) 貸 付 金 償 還 金	4,774,703	△ 4,523,520	251,183	(1) 高 度 化 貸 付 金 償 還 金	△ 4,523,520	
2 繰 入 金	549,251	△ 170,170	379,081			
(1) 一 般 会 計 繰 入 金	549,251	△ 170,170	379,081			
3 繰 越 金	535,175	△ 62,270	472,905			
(1) 繰 越 金	535,175	△ 62,270	472,905			
4 諸 収 入	1,683	△ 200	1,483			
(1) 雑 入	1,683	△ 200	1,483			
5 県 債	499,200	△ 480,552	18,648			
(1) 中 小 企 業 高 度 化 資 金 貸 付 債	499,200	△ 480,552	18,648	(1) 高 度 化 資 金 貸 付 債	△ 480,552	

(歳出)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 中小企業振興 資金貸付金	6,360,012	△ 5,236,712	1,123,300	県 債 △ 480,552 そ の 他 △ 4,585,990 繰 入 金 △ 170,170			
1 事 務 費	15,666	△ 5,614	10,052	そ の 他 △ 5,614			
(1) 事 務 費	15,666	△ 5,614	10,052		(8) 報 償 費 △ 630 (13) 委 託 料 △ 3,334 (19) 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金 △ 50 (22) 補 償 補 填 及 び 賠 償 金 △ 1,600		○ 設備導入資金貸付事務費 設備導入資金貸付事務費 △ 250 ○ 高度化資金貸付事務費 高度化資金貸付事務費 △ 5,364
2 中小企業者等設備 導入資金貸付金	521,192	△ 66,856	454,336	そ の 他 △ 16,856 繰 入 金 △ 50,000			
(1) 設 備 導 入 資 金 貸 付 金	521,192	△ 66,856	454,336		(21) 貸 付 金 △ 50,000 (23) 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料 △ 16,856		○ 設備導入資金貸付金 △ 66,856 設備導入資金貸付金 △ 50,000 設備導入資金返還金 △ 16,856
3 中小企業高度化 資金貸付金	625,795	△ 590,722	35,073	県 債 △ 480,552			

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
				そ の 他 10,000 繰 入 金 △ 120,170			
(1) 高度化資金貸付金	625,795	△ 590,722	35,073		(21) 貸 付 金	△ 590,722	○ 高度化資金貸付金 高度化資金貸付金 △ 590,722
4 公 債 費	4,549,536	△ 4,367,949	181,587	そ の 他 △ 4,367,949			
(1) 元 金	4,537,050	△ 4,364,766	172,284	そ の 他 △ 4,364,766	(23) 償還金 利子及び 割引料	△ 4,364,766	○ 地方債元金償還金 地方債元金償還金 △ 4,364,766
(2) 利 子	12,486	△ 3,183	9,303	そ の 他 △ 3,183	(23) 償還金 利子及び 割引料	△ 3,183	○ 地方債償還利子 地方債償還利子 △ 3,183
5 繰 出 金	647,823	△ 205,571	442,252	そ の 他 △ 205,571			
(1) 一般会計繰出金	647,823	△ 205,571	442,252		(28) 繰 出 金	△ 205,571	○ 一般会計繰出金 繰出金 △ 205,571

地方債の平成28年度末における現在高及び平成
29年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	平成28年度末 現在高	平成29年度中増減見込額						平成29年度末 現在高見込額
		起債見込額			元金償還見込額			
		補正前の額	補正額	補正後の額	補正前の額	補正額	補正後の額	
1 中小企業高度化資金貸付債	8,350,645	499,200	△ 480,552	18,648	4,537,050	△ 4,364,766	172,284	8,197,009

(歳出)

厚生環境委員会所管各目事項別明細書

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
2 総 務 費	6,009,167	△ 73,328	5,935,839	国庫支出金 △ 54,019 県 債 45,600 そ の 他 △ 23,061 一 般 財 源 △ 41,848			
2 企 画 開 発 費	5,557,188	△ 55,878	5,501,310	国庫支出金 △ 42,949 県 債 45,600 そ の 他 △ 23,057 一 般 財 源 △ 35,472			
(1) 企画開発総務費	1,560,473	75,242	1,635,715	そ の 他 8,564 一 般 財 源 66,678	(2) 給 料 (3) 職員手当等 (4) 共 済 費	39,278 13,047 22,917	○ 給与費 一般職給与費 75,242
(2) 企画調査費	3,556,768	△ 108,680	3,448,088	国庫支出金 △ 19,419 県 債 45,600 そ の 他 △ 31,623	(1) 報 酬 (4) 共 済 費 (8) 報 償 費 △	1,356 62 321	○ 文化施設管理費 文化施設整備費 △ 7,647 ○ 美術館費 9,097

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
				一般財源 △ 103,238	(9) 旅 費	2,609	美術館管理運営費 4,049
					(11) 需 用 費	4,072	美術館展示費 △ 1,325
					(12) 役 務 費 △	21	美術館資料収集管理費 6,373
					(13) 委 託 料 △	17,052	○ 現代陶芸美術館費
					(14) 使用料及び 賃 借 料 △	520	現代陶芸美術館管理運営費 △ 40,000
					(15) 工事請負費 △	27,585	○ 図書館費
					(16) 原 材 料 費 △	40,350	図書館資料費 100
					(18) 備品購入費 △	39,900	○ 総合文化推進費
					(19) 負担金補助 及び交付金	2,585	総合文化行政施策推進費 6,587
					(25) 積 立 金	12	○ 文化活動等支援事業費
					(28) 繰 出 金	6,373	文化活動育成事業費 12
							○ 文化財保護費 △ 76,829
							埋蔵文化財緊急調査費 △ 13,106
							高山陣屋管理運営費 △ 63,723
(7) 青少年対策費	60,170	△ 870	59,300	一般財源 △ 870	(1) 報 酬 △	282	○ 青少年対策企画費
					(8) 報 償 費 △	227	青少年育成指導費 △ 341
					(9) 旅 費 △	70	○ 青少年育成対策費

					(11)需用費 △ 68	岐阜県青少年健全育成条例運営費 △ 529
					(12)役務費 △ 4	
					(13)委託料 △ 87	
					(14)使用料及び賃借料 △ 132	
(8)男女共同参画推進費	65,617	△ 957	64,660	国庫支出金 △ 9,299 一般財源 8,342	(8)報償費 △ 706 (9)旅費 △ 191 (11)需用費 18 (12)役務費 △ 27 (13)委託料 △ 1 (15)工事請負費 440 (18)備品購入費 △ 490	○男女共同参画推進費 地域女性活動促進事業費 △ 957
(9)県民生活行政費	302,246	△ 19,929	282,317	国庫支出金 △ 14,231 その他 2 一般財源 △ 5,700	(1)報酬 △ 314 (8)報償費 △ 411 (9)旅費 △ 3,417 (11)需用費 △ 1,335 (12)役務費 918 (13)委託料 △ 9,060 (14)使用料及び賃借料 △ 497	○社会参加活動費 △ 5,758 地域コミュニティ活動推進費 △ 978 社会教育推進費 △ 4,780 ○生活安全推進費 生活安全推進費 △ 1,889 ○消費者対策費 △ 4,022 消費生活安定審議会費 △ 314

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(18) 備品購入費	△ 93	消費者啓発費 △ 706
					(19) 負担金補助 及び交付金	△ 5,720	苦情処理体制強化費 △ 1,747
							消費者対策諸費 △ 1,255
							○ 人権啓発推進費
							人権啓発推進費 △ 8,085
							○ 県民生活相談費
							相談センター運営費 △ 175
(12) 交通安全対策 推進費	11,914	△ 684	11,230	一般財源 △ 684	(8) 報 償 費	△ 330	○ 交通安全運動費
					(13) 委 託 料	△ 354	交通安全運動推進費 △ 354
							○ 交通事故被災者対策費
							交通事故被災者救済費 △ 330
7 統計調査費	451,979	△ 17,450	434,529	国庫支出金 △ 11,070			
				そ の 他 △ 4			
				一般財源 △ 6,376			
(1) 統計調査総務費	281,851	△ 6,901	274,950	国庫支出金 △ 525	(2) 給 料	△ 4,738	○ 給与費
				一般財源 △ 6,376	(3) 職員手当等	338	一般職給与費 △ 5,512
					(4) 共 済 費	△ 1,319	○ 統計事務推進費 △ 1,389

					(8)報償費△ 6	統計環境整備推進費	△ 705
					(9)旅費△ 732	統計企画管理推進費	△ 684
					(11)需用費△ 203		
					(12)役務費 50		
					(13)委託料△ 208		
					(14)使用料及び 賃借料△ 83		
(2)統計調査費	170,128	△ 10,549	159,579	国庫支出金△ 10,545 その他△ 4	(1)報酬△ 2,301 (3)職員手当等 417 (4)共済費△ 2,418 (7)賃金△ 327 (8)報償費△ 26 (9)旅費△ 771 (11)需用費△ 1,242 (12)役務費△ 315 (13)委託料△ 2,990 (14)使用料及び 賃借料△ 576	○人口・経済統計調査費 人口・経済統計調査費 ○商工統計調査費 商工業等統計調査費 工業動態統計調査費 ○農林水産統計調査費 農林水産統計調査費 ○勤労統計調査費 勤労統計調査費	△ 6,006 △ 3,688 △ 3,070 △ 618 △ 302 △ 553
3 民生費	118,743,627	△ 2,856,706	115,886,921	国庫支出金△ 684,334 県債△ 408,900			

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
				そ の 他 △ 1,302,284 一 般 財 源 △ 461,188			
1 社会福祉費	73,875,732	△ 1,493,140	72,382,592	国庫支出金 111,425 県 債 △ 331,400 そ の 他 △ 785,813 一 般 財 源 △ 487,352			
(1) 社会福祉総務費	1,137,288	32,496	1,169,784	そ の 他 33 一 般 財 源 32,463	(2) 給 料 (3) 職員手当等 (4) 共 済 費	4,736 11,393 16,367	○ 給与費 一般職給与費 32,496
(2) 遺家族等援護費	38,939	△ 460	38,479	国庫支出金 △ 453 そ の 他 △ 7	(1) 報 酬 △ (4) 共 済 費 △ (11) 需 用 費 △ (12) 役 務 費 △ (13) 委 託 料 (19) 負担金補助 及び交付金 △	71 9 58 16 6 312	○ 遺族及び留守家族等援護費 △ 460 戦傷病者等特別援護費 △ 113 引揚者等援護費 6 戦傷病者戦没者遺族等援護費 △ 353
(4) 障害者福祉費	9,007,950	65,219	9,073,169	国庫支出金 137,764 県 債 126,800	(12) 役 務 費 (13) 委 託 料 △	69 439	○ 盲人福祉費 盲人福祉団体助成費 443

				一般財源 △ 199,345	(19) 負担金補助 及び交付金	65,589	○ 障害者自立支援費 障害者自立支援費 △ 132,287 ○ 福祉施設整備費 福祉施設整備費 197,063
(5) 身体障害者更生 相談所費	37,089	△ 1,706	35,383	国庫支出金 △ 804 一般財源 △ 902	(11) 需用費 △ (12) 役務費 (13) 委託料 △	1,000 500 1,206	○ 更生相談所費 更生相談所運営費 △ 1,706
(7) 老人福祉費	29,064,477	△ 1,315,924	27,748,553	国庫支出金 △ 5,070 県 債 △ 458,200 そ の 他 △ 772,174 一般財源 △ 80,480	(1) 報 酬 △ (4) 共 済 費 △ (7) 賃 金 (8) 報 償 費 △ (9) 旅 費 △ (11) 需 用 費 △ (12) 役 務 費 (13) 委 託 料 △ (14) 使用料及び 賃 借 料 △ (15) 工事請負費 (18) 備品購入費 △	4,530 806 625 1,370 532 76 480 8,995 516 60 110	○ 高齢者福祉総合対策費 長寿社会対策推進費 △ 116 ○ 老人福祉施設費 老人福祉施設整備費 △ 1,211,662 ○ 介護人材確保対策費 介護人材確保対策費 △ 17,861 ○ 介護保険者指導費 介護保険者運営指導費 △ 1,320 認知症対策普及啓発事業費 △ 13,489 介護保険低所得者利用者負担 対策費 △ 109 ○ 介護事業者指導費 △ 14,853

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(19) 負担金補助 及び交付金	△ 1,299,983	認知症対策総合支援事業費 △ 3,280
					(25) 積 立 金	△ 171	介護サービス適正指導事業費 △ 11,573
							○介護保険安定対策費 △ 56,514
							介護保険県負担金 △ 56,000
							介護保険財政安定化基金事業 費 △ 171
							介護保険健全育成助成費 △ 343
(8) 福 祉 医 療 費	31,671,375	△ 185,495	31,485,880	そ の 他 △ 73	(19) 負担金補助 及び交付金	△ 185,422	○福祉医療助成事業費 12,035
				一 般 財 源 △ 185,422	(25) 積 立 金	△ 73	重度心身障害者医療費助成費 52,006
							乳幼児医療費助成費 △ 31,735
							母子家庭等医療費助成費 △ 6,151
							福祉医療費助成事務費 △ 2,085
							○後期高齢者医療助成事業費
							後期高齢者医療費助成費 △ 197,457
							○後期高齢者医療安定化対策費
							後期高齢者医療財政安定化基 金事業費 △ 73
(9) 社 会 福 祉 諸 費	2,872,565	△ 87,270	2,785,295	国庫支出金 △ 20,012	(1) 報 酬	△ 2,265	○介護保険制度運営推進費
				そ の 他 △ 13,592	(4) 共 済 費	△ 363	介護保険制度運営推進費 △ 390

				一般財源 △ 53,666	(8)報償費 △ 1,809	○愛のともしび基金費	
					(9)旅費 △ 590	愛のともしび基金事業費	△ 11,148
					(11)需用費 △ 417	○社会福祉活動推進費	△ 2,196
					(12)役務費 △ 11	社会福祉協議会助成費	△ 246
					(19)負担金補助及び交付金 △ 75,277	社会福祉活動推進事業費	△ 1,950
					(25)積立金 △ 6,538	○福祉コミュニティ構築推進費	
						地域福祉推進事業費	△ 12,000
						○社会福祉諸費	△ 61,536
						厚生統計調査費	△ 1,058
						社会福祉諸費	△ 60,478
2 生活保護費	1,875,875	24,303	1,900,178	国庫支出金 20,225			
				一般財源 4,078			
(1)生活保護費	1,875,875	24,303	1,900,178		(9)旅費 △ 16	○法運営費	△ 2,127
					(12)役務費 △ 1,940	生活保護法実施体制運営費	△ 1,940
					(13)委託料 △ 171	生活保護適正実施推進費	△ 171
					(20)扶助費 26,430	生活保護指導職員研修等事業費	△ 16
						○生活等扶助費	
						生活等扶助費	26,430

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
3 児 童 福 祉 費	20,776,436	△ 918,030	19,858,406	国庫支出金 △ 811,018 県 債 △ 77,500 そ の 他 △ 515,790 一 般 財 源 486,278			
(1) 児 童 福 祉 総 務 費	1,074,501	153,962	1,228,463	一 般 財 源 153,962	(2) 給 料 (3) 職 員 手 当 等 (4) 共 済 費	70,911 45,704 37,347	○ 給与費 一般職給与費 153,962
(2) 児 童 保 護 費	10,901,017	△ 909,920	9,991,097	国庫支出金 △ 745,893 県 債 △ 47,300 そ の 他 △ 544,166 一 般 財 源 427,439	(13) 委 託 料 △ (15) 工 事 請 負 費 △ (19) 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金 △ (20) 扶 助 費 (25) 積 立 金 △	60,922 70,318 86,369 100,853 793,164	○ 児 童 保 護 措 置 費 534,376 児 童 保 護 措 置 費 535,376 障 害 児 (者) 地 域 療 育 等 支 援 事 業 費 △ 1,000 ○ 児 童 福 祉 施 設 整 備 費 児 童 福 祉 施 設 整 備 費 △ 1,422,493 ○ 保 育 対 策 費 保 育 対 策 推 進 費 △ 21,803
(3) 家 庭 児 童 福 祉 費	1,542,993	△ 103,326	1,439,667	国庫支出金 △ 26,890 県 債 △ 30,200 そ の 他 △ 2,706	(1) 報 酬 △ (4) 共 済 費 △ (8) 報 償 費	13,810 2,322 937	○ 少 子 化 対 策 費 少 子 化 対 策 推 進 費 △ 29,139 ○ 児 童 健 全 育 成 費

				一般財源 △ 43,530	(9)旅 費 △ 163 (11)需 用 費 △ 740 (12)役 務 費 △ 120 (14)使用料及び 賃 借 料 △ 30 (19)負担金補助 及び交付金 △ 87,078	児童健全育成推進費 △ 58,055 ○児童福祉対策費 児童福祉対策推進費 △ 16,132
(4) 子ども相談 センター費	107,368	7,595	114,963	国庫支出金 3,222 そ の 他 △ 36 一般財源 4,409	(4)共 済 費 △ 2 (7)賃 金 △ 47 (9)旅 費 703 (11)需 用 費 △ 12 (12)役 務 費 464 (14)使用料及び 賃 借 料 234 (18)備品購入費 △ 189 (20)扶 助 費 6,444	○子ども相談センター費 子ども相談センター運営費 1,151 ○一時保護所費 一時保護事業費 6,444
(5) わかあゆ学園費	58,869	△ 6,351	52,518	国庫支出金 △ 705 そ の 他 △ 26 一般財源 △ 5,620	(1)報 酬 △ 4,178 (4)共 済 費 △ 734 (8)報 償 費 △ 460 (11)需 用 費 △ 320 (13)委 託 料 △ 139	○わかあゆ学園費 施設運営費 △ 6,351

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(18) 備品購入費	△ 7	
					(20) 扶 助 費	△ 513	
(6) 扶 養 共 済 費	574,422	31,325	605,747	そ の 他 31,325	(11) 需 用 費	△ 50	○ 心身障害者扶養共済事業費
					(12) 役 務 費	50	心身障害者扶養共済事業費 31,325
					(19) 負担金補助 及び交付金	31,325	
(7) 母 子 福 祉 費	95,976	△ 6,095	89,881	国庫支出金 △ 3,453	(19) 負担金補助 及び交付金	△ 6,095	○ 母子家庭援護費
				そ の 他 2,819			母子家庭援護促進費 △ 6,095
				一 般 財 源 △ 5,461			
(8) 児 童 扶 養 手 当 法 等 運 営 費	1,235,032	△ 69,877	1,165,155	国庫支出金 △ 24,625	(20) 扶 助 費	△ 69,877	○ 児童扶養手当給付費
				一 般 財 源 △ 45,252			児童扶養手当給付費 △ 66,677
							○ 特別障害者手当給付費
							特別障害者手当費 △ 3,200
(9) 児 童 手 当 費	5,045,000	△ 992	5,044,008	一 般 財 源 △ 992	(19) 負担金補助 及び交付金	△ 992	○ 児童手当費
							児童手当県負担金 △ 992
(10) 児 童 福 祉 諸 費	141,258	△ 14,351	126,907	国庫支出金 △ 12,674	(9) 旅 費	△ 50	○ 児童援護費
				そ の 他 △ 3,000	(11) 需 用 費	1,990	重症心身障害児（者）対策費 △ 3,000
				一 般 財 源 1,323	(12) 役 務 費	655	○ 保育士指導費

					(13)委託料	303	保育士指導費	△ 11,351
					(18)備品購入費	538		
					(19)負担金補助及び交付金	△ 17,787		
4 女性保護費	131,606	0	131,606					
(2)女性相談センター費	43,689	0	43,689		(11)需用費	△ 10		
					(12)役務費	10		
5 国民健康保険費	22,083,978	△ 469,839	21,614,139	国庫支出金 △ 4,966				
				その他 △ 681				
				一般財源 △ 464,192				
(1)国民健康保険指導費	22,083,978	△ 469,839	21,614,139		(2)給料	△ 6,731	○給与費	
					(3)職員手当等	△ 4,742	一般職給与費	△ 11,988
					(4)共済費	△ 552	○指導費	
					(13)委託料	△ 1,691	国民健康保険指導監査費	△ 412
					(18)備品購入費	△ 243	○国民健康保険安定化対策助成費	△ 451,344
					(19)負担金補助及び交付金	△ 451,344	保険基盤安定負担金	△ 187,211
					(25)積立金	△ 4,536	高額医療費共同事業費	△ 233,827
							国民健康保険財政健全化特別対策費	6,531
							国民健康保険特定健康診査等助成費	△ 36,837

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
							○ 国民健康保険安定化対策費 国民健康保険財政安定化基金 事業費 △ 6,095
4 衛 生 費	27,511,202	△ 3,799,274	23,711,928	国庫支出金 △ 1,240,852 県 債 20,800 そ の 他 △ 1,630,102 一 般 財 源 △ 949,120			
1 医 務 費	14,245,956	△ 2,404,500	11,841,456	国庫支出金 △ 361,421 県 債 △ 6,100 そ の 他 △ 1,585,486 一 般 財 源 △ 451,493			
(1) 医 務 総 務 費	1,814,057	55,536	1,869,593	国庫支出金 △ 1,915 そ の 他 16,161 一 般 財 源 41,290	(2) 給 料 16,559 (3) 職員手当等 9,936 (4) 共 済 費 29,041		○ 給与費 一般職給与費 55,536
(2) 医 務 費	2,371,395	△ 175,323	2,196,072	国庫支出金 △ 11,149 そ の 他 △ 153,149 一 般 財 源 △ 11,025	(1) 報 酬 △ 315 (4) 共 済 費 △ 23 (13) 委 託 料 △ 8,548 (15) 工事請負費 1,766		○ 医療監視等指導費 △ 151,206 医療監視費 △ 23 医師確保対策費 △ 58,106 在宅医療対策費 △ 93,077

					(19) 負担金補助及び交付金 △ 166,403	○ 看護師等指導教育費 △ 13,859
					(21) 貸付金 △ 2,935	看護師等研修費 △ 8,002
					(25) 積立金 1,135	看護師等就労促進費 △ 5,857
						○ 保健衛生事業助成費 △ 11,049
						看護師等養成所費 △ 3,261
						病院内保育所運営費 △ 7,580
						看護師研修施設運営費 △ 208
						○ 衛生統計等調査費
						指定統計調査費 △ 344
						○ 医療提供体制基盤整備費
						医療提供体制基盤整備費 1,135
(3) 健康増進対策費	114,652	△ 5,119	109,533	国庫支出金 △ 2,229	(8) 報償費 △ 514	○ 健康づくり推進費
				一般財源 △ 2,890	(9) 旅費 △ 541	健康づくり運動推進費 △ 2,958
					(11) 需用費 △ 205	○ 歯科対策費
					(12) 役務費 △ 207	歯科保健事業費 △ 2,161
					(13) 委託料 △ 3,612	
					(14) 使用料及び賃借料 △ 40	
(4) 医療整備対策費	3,101,314	△ 1,686,830	1,414,484	国庫支出金 △ 345,384	(1) 報酬 3	○ 救急医療対策費 △ 97,836

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
				そ の 他 △ 1,291,312	(8) 報 償 費	△ 831	救急医療施設運営費 △ 7,107
				一 般 財 源 △ 50,134	(9) 旅 費	△ 798	病院群輪番制病院施設設備整備費 △ 5,750
					(12) 役 務 費	△ 2	救急医療情報システム運営費 △ 106
					(13) 委 託 料	△ 2,192	救命救急センター運営費 △ 17,834
					(14) 使用料及び 賃 借 料	△ 884	救命救急センター施設整備費 △ 66,716
					(19) 負担金補助 及び交付金	△ 1,682,005	小児救急医療対策費 △ 323
					(25) 積 立 金	△ 121	○ 災害医療対策費 △ 1,205,011
							災害医療施設設備整備費 △ 1,202,331
							災害医療救護対策費 △ 2,680
							○ へき地医療対策費 △ 146,428
							へき地医療拠点病院運営費 △ 13,127
							へき地医療拠点病院施設設備整備費 △ 108,000
							へき地診療所施設設備整備費 △ 25,301
							○ 病院特殊診療部門対策費
							医療施設近代化施設整備費 △ 237,555
(5) 衛生専門学校費	187,999	△ 11,685	176,314	そ の 他 △ 8,875	(1) 報 酬	△ 5,145	○ 衛生専門学校費 △ 4,073
				一 般 財 源 △ 2,810	(4) 共 済 費	△ 745	看護師等養成費 △ 2,525

					(8)報 償 費 △ 131	歯科技工士養成費 △ 893
					(11)需 用 費 △ 1,300	歯科衛生士養成費 △ 655
					(12)役 務 費 80	○多治見看護専門学校費
					(13)委 託 料 △ 2,188	看護師養成費 △ 2,714
					(14)使用料及び 賃 借 料 △ 1,270	○下呂看護専門学校費
					(19)負担金補助 及び交付金 △ 986	看護師養成費 △ 4,898
(6) 地方独立行政 法人 費	6,124,518	△ 540,811	5,583,707	そ の 他 △ 154,362 一 般 財 源 △ 386,449	(4)共 済 費 △ 344,870 (19)負担金補助 及び交付金 △ 195,937 (25)積 立 金 △ 4	○地方独立行政法人費 △ 540,811 地方独立行政法人指導費 △ 4 地方独立行政法人運営負担金 △ 195,937 共済組合負担金 △ 344,870
(7) 希望が丘こども医 療福祉センター費	280,154	△ 4,506	275,648	そ の 他 7,440 一 般 財 源 △ 11,946	(1)報 酬 △ 3,748 (4)共 済 費 △ 758 (11)需 用 費 △ 6,128 (13)委 託 料 △ 1,000 (18)備品購入費 7,128	○希望が丘こども医療福祉セン ター費 希望が丘こども医療福祉セン ター運営費 △ 4,506
(8) 保健環境研究費	251,867	△ 35,762	216,105	国庫支出金 △ 744 県 債 △ 6,100 そ の 他 △ 1,389	(4)共 済 費 △ 10 (7)賃 金 △ 40 (9)旅 費 △ 163	○保健環境研究所費 △ 35,762 運営費 △ 34,462 試験検査費 △ 900

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
				一般財源△ 27,529	(11)需用費△	18,801	調査研究費 △ 400
					(12)役務費△	20	
					(13)委託料△	1,577	
					(14)使用料及び 賃借料△	20	
					(15)工事請負費△	15,973	
					(19)負担金補助 及び交付金	842	
2 保 健 所 費	1,631,785	50,983	1,682,768	国庫支出金 453			
				そ の 他 △ 15			
				一 般 財 源 50,545			
(1) 保 健 所 費	1,631,785	50,983	1,682,768		(1)報 酬△	2,672	○ 給与費
					(2)給 料	7,026	一般職給与費 52,750
					(3)職員手当等	23,335	○ 保健所運営費
					(4)共 済 費	22,389	運営費 △ 1,972
					(8)報 償 費△	510	○ 結核予防業務費
					(13)委 託 料	1,415	結核検診費 1,415
							○ 母子保健指導費 △ 510
							母子保健訪問指導等事業費 △ 300

							母子保健教室開催費	△ 210
							○精神保健費	
							精神保健業務費	△ 700
3 公衆衛生費	611,396	4,545	615,941	国庫支出金 △ 2,739 その他 △ 5,934 一般財源 13,218				
(1) 公衆衛生総務費	319,159	17,961	337,120	その他 △ 4,489 一般財源 22,450	(2) 給料 4,253 (3) 職員手当等 6,124 (4) 共済費 7,584		○給与費 一般職給与費	17,961
(2) 食品衛生指導費	223,784	△ 10,790	212,994	国庫支出金 △ 2,739 その他 △ 1,339 一般財源 △ 6,712	(1) 報酬 34 (4) 共済費 △ 395 (7) 賃金 △ 76 (9) 旅費 △ 184 (11) 需用費 △ 4,421 (12) 役務費 △ 848 (13) 委託料 △ 2,232 (14) 使用料及び賃借料 △ 2,675 (19) 負担金補助及び交付金 7		○食品衛生指導費 食品衛生法指導費 食品検査事業費 食品安全普及啓発費 調理師等免許費 ○食肉衛生指導費 と畜・食鳥検査費 ○食肉衛生検査所費 食肉衛生検査所運営費	△ 3,679 △ 964 △ 300 △ 2,277 △ 138 △ 3,192 △ 3,919

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
(3) 生活衛生指導費	68,453	△ 2,626	65,827	そ の 他 △ 106 一 般 財 源 △ 2,520	(1) 報 酬 △ 1,144 (4) 共 済 費 △ 171 (8) 報 償 費 △ 129 (9) 旅 費 △ 22 (11) 需 用 費 △ 1,571 (13) 委 託 料 △ 199 (18) 備品購入費 570 (19) 負担金補助及び交付金 40	△ 1,144 △ 171 △ 129 △ 22 △ 1,571 △ 199 570 40	○生活衛生指導費 △ 2,626 クリーニング師試験免許費 3 調査指導費 299 公衆浴場対策費 △ 262 動物愛護管理費 △ 2,666
4 保 健 予 防 費	7,125,359	△ 837,512	6,287,847	国庫支出金 △ 426,263 そ の 他 △ 31,669 一 般 財 源 △ 379,580			
(1) 保健予防総務費	313,322	31,956	345,278	一 般 財 源 31,956	(2) 給 料 (3) 職員手当等 (4) 共 済 費	12,407 11,291 8,258	○給与費 一般職給与費 31,956
(2) 感染症予防費	635,139	△ 203,135	432,004	国庫支出金 △ 85,155 一 般 財 源 △ 117,980	(8) 報 償 費 △ 38 (9) 旅 費 △ 124 (11) 需 用 費 △ 33,422	△ 38 △ 124 △ 33,422	○結核予防費 結核予防対策費 △ 347 ○防疫費

					(12) 役 務 費	10	防疫対策費	△ 42,851
					(13) 委 託 料	△ 122,340	○ 特定感染症対策費	△ 161,740
					(14) 使用料及び 賃 借 料	△ 5	感染症予防対策費	△ 508
					(18) 備品購入費	△ 8,988	緊急肝炎対策費	△ 161,232
					(19) 負担金補助 及び交付金	487	○ 予防接種費	
					(20) 扶 助 費	△ 38,715	予防接種対策費	1,803
(3) 母子保健指導費	798,305	△ 157,996	640,309	国庫支出金 △ 103,913	(8) 報 償 費	△ 78	○ 母子行政等推進費	
				一 般 財 源 △ 54,083	(9) 旅 費	△ 200	母子行政等指導費	△ 52,251
					(11) 需 用 費	△ 79	○ 母子医療対策費	
					(12) 役 務 費	△ 47	母子医療推進費	△ 105,745
					(14) 使用料及び 賃 借 料	△ 5		
					(19) 負担金補助 及び交付金	△ 105,336		
					(20) 扶 助 費	△ 52,251		
(4) 精 神 保 健 費	1,712,308	1,126	1,713,434	国庫支出金 △ 290	(8) 報 償 費	21	○ 精神障害者保護費	
				そ の 他 △ 291	(9) 旅 費	100	精神障害者保護対策費	1,126
				一 般 財 源 1,707	(11) 需 用 費	△ 42		
					(12) 役 務 費	△ 71		
					(13) 委 託 料	△ 580		

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(19) 負担金補助 及び交付金	1,698	
(5) 成人病予防費	266,172	△ 40,348	225,824	国庫支出金 △ 730 そ の 他 △ 31,378 一 般 財 源 △ 8,240	(8) 報 償 費 △ (9) 旅 費 △ (11) 需 用 費 △ (12) 役 務 費 △ (13) 委 託 料 △ (14) 使用料及び 賃 借 料 △ (19) 負担金補助 及び交付金 △	196 107 321 196 1,180 20 38,328	○ 成人病予防費 生活習慣病対策費 △ 1,460 ○ がん対策費 がん対策推進費 △ 38,888
(6) 老人保健事業費	89,214	△ 15,414	73,800	国庫支出金 △ 8,854 一 般 財 源 △ 6,560	(19) 負担金補助 及び交付金 △	15,414	○ 健康増進事業費 健康増進事業推進費 △ 15,414
(7) 特定疾患対策費	3,057,536	△ 455,022	2,602,514	国庫支出金 △ 227,649 一 般 財 源 △ 227,373	(7) 賃 金 △ (8) 報 償 費 △ (9) 旅 費 △ (11) 需 用 費 △ (12) 役 務 費 △ (13) 委 託 料 △ (14) 使用料及び 賃 借 料 △	263 126 202 70 1,333 438,004 33	○ 特定疾患対策費 △ 400,572 特定疾患患者措置費 △ 400,000 特定疾患治療運営費 △ 572 ○ 小児慢性特定疾患対策費 △ 47,944 小児慢性特定疾患患者措置費 △ 45,971 小児慢性特定疾患治療運営費 △ 1,973 ○ 難病対策推進費

					(19) 負担金補助及び交付金	△ 2,991	難病対策指導費	△ 6,506
					(20) 扶助費	△ 12,000		
(8) 保健予防諸費	253,363	1,321	254,684	国庫支出金 328 一般財源 993	(8) 報償費 △ 80 (9) 旅費 △ 120 (11) 需用費 △ 100 (12) 役務費 △ 28 (13) 委託料 △ 337 (20) 扶助費 1,986		○ 原爆被爆者対策費 原爆被爆者措置費 1,986 ○ 栄養改善指導費 国民栄養調査費 △ 665	
5 薬務水道費	1,599,057	△ 473,269	1,125,788	国庫支出金 △ 475,094 その他 △ 2,868 一般財源 4,693				
(1) 薬務水道総務費	103,066	4,351	107,417	その他 △ 1,387 一般財源 5,738	(2) 給料 2,470 (3) 職員手当等 1,380 (4) 共済費 501		○ 給与費 一般職給与費 4,351	
(2) 薬務費	60,421	△ 4,263	56,158	国庫支出金 △ 1,767 その他 △ 1,481 一般財源 △ 1,015	(1) 報酬 △ 105 (8) 報償費 △ 174 (9) 旅費 △ 383 (11) 需用費 △ 910		○ 薬事費 △ 4,003 薬事衛生費 △ 453 監視指導費 △ 3,336 麻薬覚せい剤等乱用対策費 △ 214	

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(12) 役 務 費	△ 563	○血液対策推進費 献血推進費 △ 260
					(13) 委 託 料	△ 855	
					(14) 使用料及び 賃 借 料	△ 707	
					(18) 備品購入費	△ 563	
					(27) 公 課 費	△ 3	
(3) 水 道 費	1,435,570	△ 473,357	962,213	国庫支出金 △ 473,327 一 般 財 源 △ 30	(8) 報 償 費 △ 30 (11) 需 用 費 22 (14) 使用料及び 賃 借 料 △ 10 (19) 負担金補助 及び交付金 △ 473,339	○水道費 水道施設整備指導費 △ 473,357	
6 環 境 管 理 費	2,297,649	△ 139,521	2,158,128	国庫支出金 24,212 県 債 26,900 そ の 他 △ 4,130 一 般 財 源 △ 186,503			
(1) 環 境 管 理 総 務 費	951,986	△ 51,352	900,634	そ の 他 △ 1,408 一 般 財 源 △ 49,944	(2) 給 料 △ 30,848 (3) 職 員 手 当 等 △ 14,104 (4) 共 済 費 △ 6,400	○給与費 一般職給与費 △ 51,352	
(2) 環 境 管 理 推 進 費	959,952	8,731	968,683	国庫支出金 106,790	(1) 報 酬 △ 2,402	○環境管理対策費 △ 2,318	

			県 債 26,900	(4) 共 済 費 △ 574	環境管理諸費 △ 400
			そ の 他 △ 2,495	(7) 賃 金 △ 200	地域環境保全対策費 △ 1,918
			一 般 財 源 △ 122,464	(8) 報 償 費 △ 1,311	○ 自然環境保全対策費 △ 1,422
				(9) 旅 費 △ 1,570	自然環境保全審議会費 △ 350
				(11) 需 用 費 △ 959	乗鞍環境保全事業費 △ 964
				(12) 役 務 費 △ 166	自然環境センター費 △ 108
				(13) 委 託 料 △ 3,699	○ 生活環境確保推進費 △ 3,703
				(14) 使用料及び 賃 借 料 △ 305	地球温暖化防止総合対策事業 費 △ 2,520
				(15) 工事請負費 126,695	環境保全知識普及事業費 △ 580
				(18) 備品購入費 300	環境保全推進事業費 △ 510
				(19) 負担金補助 及び交付金 △ 107,078	地球環境資源リサイクル推進 費 △ 93
					○ 一般廃棄物対策費
					浄化槽対策費 △ 93,825
					○ 産業廃棄物対策費
					処理監視指導費 △ 1,192
					○ 自然公園費 120,770
					自然公園指導費 △ 598
					自然公園等施設費 121,918

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
							自然公園振興費 △ 550 ○鳥獣保護費 △ 9,579 狩猟者指導費 △ 2,000 鳥獣保護推進等事業費 △ 7,579
(3) 公 害 対 策 費	385,711	△ 96,900	288,811	国庫支出金 △ 82,578 そ の 他 △ 227 一 般 財 源 △ 14,095	(9) 旅 費 △ 553 (11) 需 用 費 △ 482 (12) 役 務 費 △ 2 (13) 委 託 料 △ 77,229 (14) 使用料及び 賃 借 料 △ 623 (18) 備品購入費 △ 18,011		○公害対策費 △ 96,900 公害防止等指導費 △ 67 水質環境調査費 △ 325 大気環境等調査費 △ 5,904 騒音・振動・悪臭対策費 △ 4,137 放射能調査事業費 △ 81,418 酸性雨総合モニタリング調査 費 △ 1,179 環境危機管理対策費 △ 3,870
10 教 育 費	13,077,985	△ 237,107	12,840,878	国庫支出金 △ 101,276 そ の 他 △ 7,840 一 般 財 源 △ 127,991			
1 教 育 総 務 費	12,359,128	△ 179,973	12,179,155	国庫支出金 △ 101,276 そ の 他 △ 7,840			

				一般財源 △ 70,857			
(8) 私立学校振興費	12,358,680	△ 179,973	12,178,707		(2) 給料 △ 11,148	○ 給与費	
					(3) 職員手当等 △ 8,668	一般職給与費	△ 23,960
					(4) 共済費 △ 4,143	○ 私立学校振興助成費	△ 156,013
					(9) 旅費 7	私立幼稚園教育振興費補助金	23,705
					(11) 需用費 75	私立専修学校等教育振興費補助金	△ 6,297
					(12) 役務費 △ 89	私立学校等施設整備費補助金	△ 76,425
					(13) 委託料 △ 56	日本私立学校振興・共済事業団補助金	△ 5
					(19) 負担金補助及び交付金 △ 93,067	私立高等学校等就学支援費	△ 36,427
					(20) 扶助費 △ 21,589	私立高等学校等授業料軽減補助金	△ 15,433
					(21) 貸付金 △ 41,295	私立高等学校進学奨励費	△ 41,295
						岐阜県私学教職員退職金社団補助金	△ 3,836
5 大 学 費	718,857	△ 57,134	661,723	一般財源 △ 57,134			
(1) 公立大学法人費	718,857	△ 57,134	661,723		(4) 共済費 △ 11,608	○ 公立大学法人費	△ 57,134
					(19) 負担金補助及び交付金 △ 45,526	公立大学法人運営交付金	△ 45,526
						共済組合負担金	△ 11,608
13 諸 支 出 金	658	2,969	3,627	一般財源 2,969			
1 繰 出 金	658	2,969	3,627	一般財源 2,969			

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
(1) 特別会計繰出金	658	2,969	3,627		(28) 繰 出 金	2,969	○ 母子父子寡婦福祉資金貸付特別 会計繰出金 母子父子寡婦福祉資金貸付事 務費繰出金 2,969
合 計	165,342,639	△ 6,963,446	158,379,193	国庫支出金 △ 2,080,481 県 債 △ 342,500 そ の 他 △ 2,963,287 一 般 財 源 △ 1,577,178			

岐阜県地方独立行政法人資金貸付特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款	既定額	補正額	計
1 地方独立行政法人資金収入	3,295,115	△ 256,735	3,038,380

(歳出)

款	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				国庫支出金	県債	その他	繰入金
1 地方独立行政法人 資金支出	3,295,115	△ 256,735	3,038,380	0	△ 85,200	△ 171,535	0

2 明 細
(歳 入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 地方独立行政法人 資 金 収 入	3,295,115	△ 256,735	3,038,380			
1 貸 付 金 収 入	2,216,015	△ 171,535	2,044,480			
(1) 貸 付 金 償 還 金	2,216,015	△ 171,535	2,044,480			
2 県 債	1,079,100	△ 85,200	993,900			
(1) 病 院 事 業 債	1,079,100	△ 85,200	993,900			

(歳出)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 地方独立行政法人 資金支出	3,295,115	△ 256,735	3,038,380	県 債 △ 85,200 そ の 他 △ 171,535			
1 貸 付 金	1,079,100	△ 85,200	993,900	県 債 △ 85,200			
(1) 貸 付 金	1,079,100	△ 85,200	993,900		(21) 貸 付 金	△ 85,200	○ 地方独立行政法人資金貸付金 地方独立行政法人資金貸付金 △ 85,200
2 公 債 費	2,216,015	△ 171,535	2,044,480	そ の 他 △ 171,535			
(1) 元 金	1,839,062	△ 160,460	1,678,602	そ の 他 △ 160,460	(23) 償還金 及利息引料	△ 160,460	○ 地方債元金償還金 地方債元金償還金 △ 160,460
(2) 利 子	376,953	△ 11,075	365,878	そ の 他 △ 11,075	(23) 償還金 及利息引料	△ 11,075	○ 地方債償還利子 地方債償還利子 △ 11,075

地方債の平成28年度末における現在高及び平成
29年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	平成28年度末 現在高	平成29年度中増減見込額						平成29年度末 現在高見込額
		起債見込額			元金償還見込額			
		補正前の額	補正額	補正後の額	補正前の額	補正額	補正後の額	
1 病院事業債	22,739,749	1,079,100	△ 85,200	993,900	1,758,112	△ 160,460	1,597,652	22,135,997
2 公営企業借換債	323,800	0	0	0	80,950	0	80,950	242,850
合 計	23,063,549	1,079,100	△ 85,200	993,900	1,839,062	△ 160,460	1,678,602	22,378,847

岐阜県母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款	既定額	補正額	計
1 母子父子寡婦福祉資金貸付収入	174,413	95	174,508

(歳出)

款	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				国庫支出金	県債	その他	繰入金
1 母子父子寡婦福祉資金貸付支出	174,413	95	174,508	0	0	△ 2,874	2,969

2 明 細
(歳 入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 母子父子寡婦福祉 資金貸付収入	174,413	95	174,508			
2 繰 入 金	658	2,969	3,627			
(1) 一般会計繰入金	658	2,969	3,627			
3 諸 収 入	3,633	△ 2,969	664			
(1) 雑 入	3,633	△ 2,969	664			
4 繰 越 金	0	95	95			
(1) 繰 越 金	0	95	95			

(歳出)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 母子父子寡婦福祉 資金貸付支出	174,413	95	174,508	そ の 他 △ 2,874 繰 入 金 2,969			
1 事 務 費	4,413	0	4,413	そ の 他 △ 2,969 繰 入 金 2,969			
(1) 事 務 費	4,413	0	4,413				
3 繰 出 金	0	95	95	そ の 他 95			
(1) 一般会計繰出金	0	95	95		(28) 繰 出 金	95	○ 一般会計繰出金 95

(歳出)

農林委員会所管各目事項別明細書

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
6 農 林 水 産 業 費	46,816,486	△ 895,437	45,921,049	国庫支出金 △ 1,079,019 県 債 1,302,500 そ の 他 137,635 一 般 財 源 △ 1,256,553			
1 農 業 費	11,698,688	△ 2,193,516	9,505,172	国庫支出金 △ 2,015,041 県 債 161,400 そ の 他 2,650 一 般 財 源 △ 342,525			
(1) 農 業 総 務 費	3,870,924	△ 24,861	3,846,063	そ の 他 24,355 一 般 財 源 △ 49,216	(2) 給 料 △ 33,327 (3) 職 員 手 当 等 △ 1,039 (4) 共 済 費 9,505	△ 33,327 △ 1,039	○ 給与費 一般職給与費 △ 24,861
(2) 農 業 振 興 費	2,992,017	△ 507,078	2,484,939	国庫支出金 △ 484,367 県 債 161,400 そ の 他 77,985	(1) 報 酬 △ 105 (4) 共 済 費 △ 6 (7) 賃 金 △ 45	△ 105 △ 6 △ 45	○ 農業委員会費 農業委員会運営費 △ 36,729 ○ 総合農政推進費 △ 115,697

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
				一般財源 △ 262,096	(8) 報 償 費	△ 23	農産物広域流通推進費 △ 475
					(9) 旅 費	△ 937	農産物地産地消推進費 △ 2,600
					(11) 需 用 費	△ 188	食品流通改善対策費 △ 128
					(12) 役 務 費	△ 100	環境保全型農業直接支援対策事業費 △ 4,847
					(13) 委 託 料	△ 83,048	ぎふクリーン農業総合推進事業費 △ 194
					(14) 使用料及び 賃 借 料	△ 74	農政推進諸費 △ 107,453
					(15) 工事請負費	△ 20,000	○ 農村地域農政推進事業費 △ 354,652
					(19) 負担金補助 及び交付金	△ 402,552	地域農政推進対策事業費 △ 700
							農地利用集積実践事業費 △ 337,752
							集落営農支援対策事業費 △ 16,200
(3) 農山村振興費	1,979,553	△ 191,067	1,788,486	国庫支出金 △ 172,846	(1) 報 酬	△ 32	○ 農業経営構造対策費
				そ の 他 △ 373	(8) 報 償 費	△ 47	経営構造対策推進事業費 △ 2,107
				一般財源 △ 17,848	(9) 旅 費	△ 315	○ 山村振興農林漁業対策事業費
					(11) 需 用 費	△ 520	農山漁村活性化対策支援事業費 △ 94,500
					(12) 役 務 費	△ 33	○ 中山間地域振興対策事業費
					(13) 委 託 料	△ 126	中山間地域等直接支払事業費 △ 30,227
					(14) 使用料及び 賃 借 料	△ 6	○ 鳥獣害防止対策費

					(18) 備品購入費 △ 2,104	鳥獣害防止対策費 △ 64,233
					(19) 負担金補助及び交付金 △ 187,884	
(4) 農地管理費	11,244	△ 2,641	8,603	国庫支出金 △ 2,630 その他 △ 11	(1) 報酬 △ 2,265 (4) 共済費 △ 376	○ 農業経営基盤強化事業事務取扱費 国有農地等管理費 △ 2,641
(7) 農業金融対策費	27,992	△ 11,832	16,160	一般財源 △ 11,832	(19) 負担金補助及び交付金 △ 11,832	○ 農業企業化資金費 △ 8,033 農業近代化資金利子補給費 △ 6,654 農業企業化特融資金利子補給費 △ 1,379 ○ 農業経営改善促進資金費 農業経営改善促進資金利子補給費 △ 130 ○ 農業経営負担軽減支援資金費 農業経営負担軽減支援資金利子補給費 △ 792 ○ 新規就農支援資金費 新規就農支援資金利子補給費 △ 42 ○ 経営体育成強化資金費 経営体育成強化資金利子助成費 △ 1,606 ○ 新規経営体育成資金費 新規経営体育成資金利子補給費 △ 1,229
(8) 主要農作物対策費	752,830	△ 523,058	229,772	国庫支出金 △ 495,067	(8) 報償費 △ 24	○ 米消費拡大推進対策費

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
				そ の 他 △ 24,939	(9) 旅 費	△ 781	地域米消費拡大総合対策費 △ 2,600
				一 般 財 源 △ 3,052	(11) 需 用 費	△ 1,193	○ 主要農作物等生産対策費
					(12) 役 務 費	△ 77	農産物検査対策事業費 △ 51
					(13) 委 託 料	△ 2,978	○ 地域輪作農法確立対策費 △ 229,008
					(14) 使用料及び 賃 借 料	△ 241	競争力強化生産総合対策事業 費 △ 192,905
					(19) 負担金補助 及び交付金	△ 517,764	産地収益力向上生産支援対策 事業費 △ 36,103
							○ 水田農業経営転換対策費
							水田農業経営転換促進事業費 △ 290,947
							○ 農業機械利用総合対策費
							農業機械利用総合対策推進事 業費 △ 452
(9) 園芸特産物対策費	966,986	△ 779,344	187,642	国庫支出金 △ 778,356	(4) 共 済 費	△ 20	○ 青果物等生産対策費 △ 778,551
				そ の 他 208	(13) 委 託 料	△ 273	野菜産地強化特別対策推進事 業費 △ 778,356
				一 般 財 源 △ 1,196	(19) 負担金補助 及び交付金	△ 779,051	農作物災害対策費 △ 195
							○ 銘柄向上対策費
							顔の見える農産物流通推進事 業費 △ 500
							○ 国際園芸アカデミー費
							国際園芸アカデミー運営費 △ 293

(11) 植物防疫費	60,167	△ 1,732	58,435	国庫支出金 △ 122 その他 △ 1,221 一般財源 △ 389	(9) 旅 費 △ 163 (11) 需用費 △ 959 (12) 役 務 費 △ 114 (14) 使用料及び 賃 借 料 △ 76 (15) 工事請負費 △ 18 (18) 備品購入費 △ 30 (19) 負担金補助 及び交付金 △ 2 (22) 補償補填 及び賠償金 △ 370	○ 病虫害防除費 病虫害防除所費 △ 148 ○ 植物防疫総合推進費 △ 1,264 病虫害総合管理技術推進対策 費 △ 1,251 病虫害発生子察事業費 △ 13 ○ 農薬安全使用対策費 農薬安全使用総合推進費 △ 320
(12) 農業改良普及費	69,219	△ 1,630	67,589	国庫支出金 △ 1,630	(9) 旅 費 △ 188 (11) 需用費 △ 700 (13) 委 託 料 △ 281 (18) 備品購入費 △ 461	○ 農業改良普及推進費 普及推進事業費 △ 1,630
(13) 農村教育推進費	752,184	△ 145,037	607,147	国庫支出金 △ 80,023 その他 △ 71,037 一般財源 6,023	(4) 共 済 費 △ 498 (7) 賃 金 △ 2,999 (15) 工事請負費 △ 529 (18) 備品購入費 △ 11 (19) 負担金補助 及び交付金 △ 141,000	○ 農業後継者育成対策費 新規就農・就業サポート事業 費 △ 145,037
(14) 農業大学校費	86,472	△ 3,952	82,520	そ の 他 398	(1) 報 酬 △ 2,893	○ 養成指導費

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
				一般財源△ 4,350	(4)共 済 費△	506	人材養成指導費 △ 3,952
					(18)備品購入費△	553	
(15) 農 業 研 究 費	121,768	△ 1,284	120,484	そ の 他 △ 2,715	(7)賃 金△	306	○ 農業技術センター費
				一 般 財 源 1,431	(11)需 用 費△	378	県単試験調査費 △ 360
					(12)役 務 費△	600	○ 中山間農業研究所費
							運営費 △ 924
2 畜 産 業 費	2,212,174	28,816	2,240,990	国庫支出金△ 7,807			
				そ の 他 △ 7,811			
				一 般 財 源 44,434			
(1) 畜 産 業 総 務 費	921,791	62,348	984,139	そ の 他 △ 7	(2)給 料	23,657	○ 給与費
				一 般 財 源 62,355	(3)職員手当等	22,235	一般職給与費 62,348
					(4)共 済 費	16,456	
(2) 畜 産 振 興 費	722,832	△ 8,515	714,317	国庫支出金△ 684	(1)報 酬△	1,646	○ 畜産振興対策費 △ 120
				そ の 他 △ 1,058	(4)共 済 費△	297	畜産経営体質強化事業費 △ 20
				一 般 財 源 △ 6,773	(8)報 償 費△	42	いきいき畜産創出事業費 △ 36
					(9)旅 費△	493	種雄畜検査事業費 △ 5
					(11)需 用 費△	124	飛驒牛改良推進事業費 △ 59

					(12) 役 務 費 △ 2,008	○ 自給飼料基盤等対策費 △ 3,593
					(14) 使用料及び 賃 借 料 △ 50	畜産基盤再編総合整備事業費 △ 3,306
					(18) 備品購入費 △ 538	自給飼料生産振興対策事業費 △ 287
					(19) 負担金補助 及び交付金 △ 3,317	○ 県営家畜育成牧場対策費
						家畜育成事業費 △ 682
						○ 畜産物消費流通対策費 △ 2,055
						家畜畜産物流通対策事業費 △ 53
						畜産物安全確保対策事業費 △ 2,002
						○ 畜産諸費 △ 2,065
						畜産振興委託事務費 △ 123
						競馬監督指導費 △ 1,942
(3) 家畜保健衛生費	231,859 △	22,255	209,604	国庫支出金 △ 7,123	(1) 報 酬 △ 3,634	○ 家畜保健衛生事業費 △ 10,795
				そ の 他 △ 4,177	(4) 共 済 費 △ 547	家畜保健衛生所費 △ 9,290
				一 般 財 源 △ 10,955	(9) 旅 費 △ 452	家畜改良増殖衛生指導事業費 △ 68
					(11) 需 用 費 △ 10,703	病性鑑定室費 △ 1,137
					(12) 役 務 費 △ 174	家畜衛生指導事業費 △ 300
					(13) 委 託 料 △ 5,000	○ 家畜伝染病予防費 △ 11,460
					(14) 使用料及び 賃 借 料 △ 28	家畜伝染病予防事業費 △ 11,336

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(18) 備品購入費	△ 1,593	自衛防疫強化総合対策事業費 △ 124
					(19) 負担金補助 及び交付金	△ 124	
(4) 畜産研究費	335,692	△ 2,762	332,930	そ の 他 △ 2,569	(1) 報 酬	181	○ 畜産研究所費 △ 2,762
				一 般 財 源 △ 193	(4) 共 済 費	△ 278	運営費 1,923
					(7) 賃 金	△ 1,350	飛驒牛改良事業費 △ 4,147
					(8) 報 償 費	△ 744	家畜人工授精事業費 △ 538
					(9) 旅 費	△ 106	
					(11) 需 用 費	△ 103	
					(12) 役 務 費	280	
					(13) 委 託 料	△ 222	
					(16) 原 材 料 費	△ 60	
					(18) 備品購入費	△ 360	
3 水産業費	1,193,401	12,648	1,206,049	県 債 89,000			
				そ の 他 △ 1,855			
				一 般 財 源 △ 74,497			
(1) 水産業総務費	187,127	14,448	201,575	一 般 財 源 14,448	(2) 給 料	7,996	○ 給与費
					(3) 職員手当等	4,163	一般職給与費 14,448

					(4) 共 済 費	2,289	
(2) 水産業振興費	961,789	0	961,789	県 債 89,000 一 般 財 源 △ 89,000	(9) 旅 費 (11) 需 用 費 △ (13) 委 託 料 △ (15) 工 事 請 負 費	40 40 3,371 3,371	
(3) 水産研究費	44,485	△ 1,800	42,685	そ の 他 △ 1,855 一 般 財 源 55	(1) 報 酬 (4) 共 済 費 △ (11) 需 用 費 △ (12) 役 務 費 △ (19) 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金 △	64 20 1,775 65 4	○ 水産研究所費 運 営 費 △ 1,800
4 農 地 費	12,074,832	1,949,430	14,024,262	国庫支出金 980,364 県 債 880,600 そ の 他 379,885 一 般 財 源 △ 291,419			
(1) 農地総務費	1,287,221	△ 64,526	1,222,695	県 債 17,800 一 般 財 源 △ 82,326	(1) 報 酬 △ (2) 給 料 △ (3) 職 員 手 当 等 △ (4) 共 済 費 △	100 22,299 550 3,844	○ 給与費 一 般 職 給 与 費 △ 24,019 ○ 農地諸費 農 地 諸 費 △ 40,507

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
						区 分	金 額	
						(7)賃 金	△ 150	
						(8)報 償 費	△ 300	
						(9)旅 費	△ 2,700	
						(11)需 用 費	△ 9,610	
						(12)役 務 費	△ 5,700	
						(13)委 託 料	△ 17,236	
						(14)使用料及び 賃 借 料	△ 1,000	
						(18)備品購入費	△ 700	
						(19)負担金補助 及び交付金	△ 237	
						(27)公 課 費	△ 100	
(2) 農 地 事 業 計 画 調 査 費	139,602	△ 1,841	137,761	国庫支出金 △ 3,585		(9)旅 費	454	○ 土地改良事業調査費 △ 1,671
				一 般 財 源 1,744		(11)需 用 費	△ 90	県営土地改良事業調査費 529
						(12)役 務 費	△ 34	団体営土地改良事業調査費 △ 2,200
						(13)委 託 料	770	○ 受託土地改良関係調査費
						(19)負担金補助 及び交付金	△ 2,941	土地改良関係調査費 △ 170
(3) かんがい排水 事 業 費	874,500	710,078	1,584,578	国庫支出金 360,336		(13)委 託 料	△ 21,157	○ 公共事業
				県 債 224,300		(15)工事請負費	734,790	県営かんがい排水事業費 721,678

				その他 159,020 一般財源△ 33,578	(17) 公有財産 購入費 △ 1,632 (22) 補償補填 及び賠償金 △ 1,923	○単独事業 農業水利施設機能強化事業費 △ 11,600
(4) ほ場整備事業費	442,269	236,253	678,522	国庫支出金 112,000 県債 67,800 その他 64,856 一般財源△ 8,403	(9) 旅費 △ 30 (11) 需用費 893 (12) 役務費 60 (13) 委託料 △ 6,388 (15) 工事請負費 242,070 (22) 補償補填 及び賠償金 △ 352	○公共事業 236,253 経営体育成基盤整備事業費 221,606 受託経営体育成基盤整備事業 費 14,647
(5) 農道整備事業費	1,401,092	16,965	1,418,057	国庫支出金 △ 8,000 県債 87,800 その他 △ 757 一般財源 △ 62,078	(2) 給料 9,010 (3) 職員手当等 5,701 (4) 共済費 3,130 (9) 旅費 △ 3,000 (11) 需用費 △ 5,011 (13) 委託料 △ 13,644 (15) 工事請負費 25,257 (17) 公有財産 購入費 △ 3,240 (22) 補償補填 及び賠償金 △ 1,238	○公共事業 △ 15,958 県営基幹農道整備事業費 △ 8,780 県営広域農道整備事業費 △ 7,178 ○単独事業 ふるさと農道整備事業費 32,923
(6) 農村総合整備 事業費	2,828,316	573,049	3,401,365	国庫支出金 334,217	(2) 給料 4,333	○公共事業 607,438

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
				県 債 253,300	(3) 職員手当等	2,769	団体営農業集落排水事業費 △ 9,274
				そ の 他 74,611	(4) 共 済 費	1,520	県営中山間地域総合整備事業費 632,477
				一 般 財 源 △ 89,079	(8) 報 償 費 △	303	県営農村環境整備事業費 20,170
					(9) 旅 費 △	1,138	県営農村振興総合整備事業費 △ 28,900
					(11) 需 用 費 △	7,398	受託県営農村振興総合整備事業費 △ 7,035
					(12) 役 務 費 △	1,762	○ 単独事業
					(13) 委 託 料 △	5,890	農村環境整備事業費 △ 34,389
					(15) 工事請負費	616,017	
					(17) 公 有 財 産 購 入 費 △	597	
					(19) 負担金補助及び交付金 △	22,260	
					(22) 補償補填及び賠償金 △	12,242	
(7) 農地防災事業費	2,263,083	633,654	2,896,737	国庫支出金 315,676	(2) 給 料	4,051	○ 公共事業 607,649
				県 債 125,800	(3) 職員手当等	2,721	県営湛水防除事業費 147,115
				そ の 他 91,718	(4) 共 済 費	1,491	県営ため池等整備事業費 225,380
				一 般 財 源 100,460	(9) 旅 費 △	1,020	県営水質保全対策事業費 130,000
					(11) 需 用 費 △	3,046	県営特定農業用管水路等特別対策事業費 106,394
					(12) 役 務 費 △	1,040	受託県営特定農業用管水路等特別対策事業費 △ 1,270

					(13) 委託料	△ 23,589	受託県営ため池等整備事業費	30
					(15) 工事請負費	681,411	○ 単独事業	
					(17) 公有財産購入費	△ 996	県営ため池防災対策事業費	26,005
					(19) 負担金補助及び交付金	△ 15,238		
					(22) 補償補填及び賠償金	△ 11,091		
(8) 団体営土地改良事業費	2,117,020	△ 216,020	1,901,000	国庫支出金 △ 130,280 一般財源 △ 85,740	(1) 報酬	31	○ 公共事業	△ 190,015
					(2) 給料	△ 4,913	多面的機能支払事業費	△ 186,008
					(3) 職員手当等	△ 2,872	地域水ネットワーク再生事業費	△ 4,007
					(4) 共済費	△ 1,460	○ 単独事業	△ 26,005
					(7) 賃金	130	農業農村整備事業費	△ 18,500
					(8) 報償費	△ 33	土地改良施設維持管理適正化事業費	△ 2,700
					(9) 旅費	2,657	農業水利施設管理強化事業費	△ 4,805
					(11) 需用費	3,925		
					(12) 役務費	680		
					(13) 委託料	68		
					(14) 使用料及び賃借料	75		
					(19) 負担金補助及び交付金	△ 214,308		
(9) 農地事業負担金	595,905	78,436	674,341	県債 96,900	(19) 負担金補助及び交付金	78,436	○ 公共事業	

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
				そ の 他 △ 103 一 般 財 源 △ 18,361			農地事業負担金 78,436
(10) 農地事業諸費	125,824	△ 16,618	109,206	県 債 6,900 そ の 他 △ 9,460 一 般 財 源 △ 14,058	(2) 給 料 26 (3) 職員手当等 25 (4) 共 済 費 14 (8) 報 償 費 △ 150 (9) 旅 費 △ 893 (11) 需 用 費 △ 3,610 (12) 役 務 費 △ 295 (13) 委 託 料 △ 10,018 (14) 使用料及び 賃 借 料 △ 460 (16) 原 材 料 費 △ 490 (19) 負担金補助 及び交付金 △ 857 (22) 補償補填 及び賠償金 90		○ふるさと農村活性化対策費 ふるさと農村活性化対策運営 費 △ 9,550 ○土地改良諸費 土地改良諸費 △ 7,068
5 林 業 費	19,637,391	△ 692,815	18,944,576	国庫支出金 △ 36,535 県 債 171,500 そ の 他 △ 235,234			

				一般財源 △ 592,546			
(1) 林業総務費	2,320,278	△ 22,749	2,297,529	国庫支出金 △ 147 県 債 △ 38,600 そ の 他 3,340 一 般 財 源 12,658	(2) 給 料 △ 17,671 (3) 職員手当等 5,162 (4) 共 済 費 5,455 (7) 賃 金 △ 2,558 (9) 旅 費 △ 1,050 (11) 需 用 費 △ 1,187 (12) 役 務 費 △ 1,071 (13) 委 託 料 △ 9,750 (14) 使用料及び 賃 借 料 △ 189 (18) 備品購入費 166 (27) 公 課 費 △ 56	○ 給与費 一般職給与費 45,952 ○ 林業諸費 林業諸費 △ 68,701	
(2) 林業振興費	2,018,565	△ 170,129	1,848,436	国庫支出金 △ 15,667 そ の 他 △ 147,917 一 般 財 源 △ 6,545	(1) 報 酬 △ 126 (7) 賃 金 △ 608 (8) 報 償 費 △ 1,278 (9) 旅 費 △ 3,351 (11) 需 用 費 △ 1,101 (12) 役 務 費 △ 785	○ 地域森林計画編成費 地域森林計画編成費 △ 16,723 ○ 100年先の森林づくり事業費 100年の森林づくり計画策 定事業費 △ 3,489 ○ 林業普及指導費 林業普及指導費 △ 390	

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明	
					区 分	金 額		
					(13) 委 託 料	△ 18,383	○ 緑化推進費	△ 161,327
					(14) 使用料及び 賃 借 料	△ 1,670	緑化推進費	△ 161,154
					(15) 工事請負費	△ 153,723	緑の相談員設置事業費	△ 2
					(18) 備品購入費	△ 456	医樹医木健康推進費	△ 171
					(19) 負担金補助 及び交付金	△ 21,987	○ 森林文化アカデミー費	
					(25) 積 立 金	33,505	森林文化アカデミー運営費	△ 4,214
					(27) 公 課 費	△ 166	○ 振興諸費	16,014
							郷土の森林保全活動事業費	△ 10,133
							振興諸費	26,147
(3) 県産材流通対策費	1,658,558	△ 181,232	1,477,326	国庫支出金 △ 139,580	(9) 旅 費	△ 114	○ 林業・木材産業構造改革事業費	
				県 債 12,500	(11) 需 用 費	△ 673	林業・木材産業構造改革事業費	△ 190,370
				そ の 他 △ 37,208	(12) 役 務 費	△ 89	○ 林業融資調査費	
				一 般 財 源 △ 16,944	(13) 委 託 料	△ 4,513	林業融資調査費	△ 145
					(14) 使用料及び 賃 借 料	△ 13	○ 木材産業等高度化推進費	
					(19) 負担金補助 及び交付金	△ 175,766	木材産業等高度化推進費	△ 64
					(23) 償還金利子 及び割引料	△ 64	○ 木材利用推進対策費	△ 6,575
							県産材利活用推進費	△ 5,682

								木の香る環境づくりぎふ推進費	△ 893
								○ 木材生産流通対策費	16,531
								県産材利用総合対策事業費	△ 15,535
								木材生産モデル団地支援事業費	32,066
								○ 特用林産振興推進費	
								特用林産需給安定対策推進費	△ 609
(4) 林道費	2,604,867	△ 302,005	2,302,862	国庫支出金 △ 183,579	(1) 報酬 △ 182			○ 公共事業	
				県債 △ 36,700	(2) 給料 △ 2,100			林道事業費	△ 302,005
				その他 △ 6,435	(3) 職員手当等 △ 465				
				一般財源 △ 75,291	(4) 共済費 △ 325				
					(8) 報償費 △ 20				
					(9) 旅費 △ 465				
					(11) 需用費 1,285				
					(12) 役務費 623				
					(13) 委託料 △ 14,360				
					(15) 工事請負費 △ 220,463				
					(19) 負担金補助及び交付金 △ 65,533				
(5) 治山費	6,573,488	△ 95,762	6,477,726	国庫支出金 △ 53,765	(1) 報酬 △ 611			○ 公共事業	△ 94,019

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
				県 債 224,200	(2) 給 料	35,079	治山事業費 △ 66,683
				そ の 他 △ 4	(3) 職員手当等	24,208	災害関連緊急治山等事業費 △ 27,336
				一 般 財 源 △ 266,193	(4) 共 済 費	14,187	○ 保安林事業費
					(7) 賃 金 △	231	保安林事業費 △ 1,743
					(8) 報 償 費 △	19	
					(9) 旅 費 △	3,062	
					(11) 需 用 費 △	7,303	
					(12) 役 務 費 △	3,086	
					(13) 委 託 料 △	78,112	
					(15) 工 事 請 負 費 △	69,716	
					(22) 補 償 補 填 及 び 賠 償 金 △	7,096	
(6) 森 林 整 備 費	4,301,467	91,697	4,393,164	国庫支出金 349,661	(2) 給 料 △	13,807	○ 公共事業
				そ の 他 △ 34,977	(3) 職員手当等 △	7,083	造林事業費 178,391
				一 般 財 源 △ 222,987	(4) 共 済 費 △	4,412	○ 単独事業
					(7) 賃 金 △	17	造林事業費 △ 17,359
					(9) 旅 費 △	110	○ 森林整備地域活動支援事業費
					(11) 需 用 費 △	275	森林整備地域活動支援事業費 △ 22,955

					(12) 役 務 費 △ 19	○ 樹苗対策費	
					(13) 委 託 料 33,732	林木育種事業費	△ 24,254
					(18) 備品購入費 △ 262	○ 県営林費	△ 3,952
					(19) 負担金補助 及び交付金 82,917	県営林整備費	△ 13
					(25) 積 立 金 1,045	県営林管理費	△ 3,939
					(27) 公 課 費 △ 12	○ 森林組合等強化対策費	
						森林組合指導費	△ 210
						○ 林業労働者就業対策費	
						林業就業促進総合対策事業費	△ 17,964
(7) 直轄事業負担金	101,850	575	102,425	県 債 10,100	(19) 負担金補助 及び交付金 575	○ 公共事業	
				一 般 財 源 △ 9,525		直轄治山事業負担金	575
(8) 森 林 研 究 費	58,318	△ 13,210	45,108	国庫支出金 6,542	(7) 賃 金 △ 1,291	○ 森林研究所費	△ 13,210
				そ の 他 △ 12,033	(9) 旅 費 △ 966	運営費	△ 1,177
				一 般 財 源 △ 7,719	(11) 需 用 費 △ 6,329	県単試験調査費	△ 12,033
					(12) 役 務 費 △ 633		
					(13) 委 託 料 △ 114		
					(14) 使用料及び 賃借料 △ 60		
					(18) 備品購入費 △ 3,817		

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
11 災 害 復 旧 費	543,669	△ 349,121	194,548	国庫支出金 △ 332,295 県 債 △ 9,000 一 般 財 源 △ 7,826			
1 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	518,669	△ 324,121	194,548	国庫支出金 △ 316,295 一 般 財 源 △ 7,826			
(1) 農地災害復旧費	255,779	△ 185,224	70,555	国庫支出金 △ 180,557 一 般 財 源 △ 4,667	(2) 給 料 △ 1,324 (3) 職員手当等 △ 802 (4) 共 済 費 △ 440 (9) 旅 費 △ 360 (11) 需 用 費 △ 312 (12) 役 務 費 △ 450 (13) 委 託 料 △ 979 (19) 負担金補助 及び交付金 △ 180,557		○ 公共事業 団体営農地災害復旧費 △ 180,557 ○ 単独事業 災害復旧事務費 △ 4,667
(2) 林 業 用 施 設 災 害 復 旧 費	262,890	△ 138,897	123,993	国庫支出金 △ 135,738 一 般 財 源 △ 3,159	(2) 給 料 1,133 (3) 職員手当等 638 (4) 共 済 費 356 (9) 旅 費 △ 69		○ 公共事業 林道災害復旧費 △ 138,897

					(11)需用費	△ 289	
					(12)役務費	△ 63	
					(19)負担金補助及び交付金	△ 140,603	
2 土木施設 災害復旧費	25,000	△ 25,000	0	国庫支出金 △ 16,000 県 債 △ 9,000			
(3) 治山施設 災害復旧費	25,000	△ 25,000	0		(9)旅 費 △ 51 (11)需用費 △ 231 (12)役務費 △ 53 (13)委託料 △ 3,665 (15)工事請負費 △ 20,000 (22)補償補填及び賠償金 △ 1,000	○公共事業 林地荒廃防止施設災害復旧費 △ 25,000	
合 計	47,363,172	△ 1,244,558	46,118,614	国庫支出金 △ 1,411,314 県 債 1,293,500 そ の 他 137,635 一 般 財 源 △ 1,264,379			

岐阜県就農支援資金貸付特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款	既定額	補正額	計
1 就農支援資金収入	66,426	△ 8,728	57,698

(歳出)

款	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				国庫支出金	県債	その他	繰入金
1 就農支援資金支出	66,426	△ 8,728	57,698	0	0	△ 8,728	0

2 明 細
(歳 入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 就農支援資金収入	66,426	△ 8,728	57,698			
3 繰 越 金	21,443	△ 8,728	12,715			
(1) 繰 越 金	21,443	△ 8,728	12,715			

(歳出)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 就農支援資金支出	66,426	△ 8,728	57,698	そ の 他 △ 8,728			
5 返 還 金	14,294	△ 8,728	5,566	そ の 他 △ 8,728			
(1) 返 還 金	14,294	△ 8,728	5,566		(23) 償還金 及利息及び割引料	△ 8,728	○ 返還金 国庫補助金納付金 △ 8,728

(歳出)

土木委員会所管各目事項別明細書

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
2 総 務 費	6,011,236	△ 398,543	5,612,693	国庫支出金 △ 12,007 県 債 △ 195,000 そ の 他 △ 140,449 一 般 財 源 △ 51,087			
1 総 務 管 理 費	513,633	△ 223,763	289,870	国庫支出金 △ 10,616 県 債 △ 193,100 一 般 財 源 △ 20,047			
(1) 一 般 管 理 費	172,452	13,266	185,718	一 般 財 源 13,266	(2) 給 料 (3) 職 員 手 当 等 (4) 共 済 費	7,270 2,974 3,022	○ 一般管理費 給与費 13,266
(7) 財 産 管 理 費	341,181	△ 237,029	104,152	国庫支出金 △ 10,616 県 債 △ 193,100 一 般 財 源 △ 33,313	(9) 旅 費 △ (11) 需 用 費 △ (12) 役 務 費 △ (13) 委 託 料 △	70 213 40 4,144	○ 財産管理費 一般営繕費 △ 237,029

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(14) 使用料及び 賃借料	△ 60	
					(15) 工事請負費	△ 232,502	
2 企画開発費	5,497,603	△ 174,780	5,322,823	国庫支出金 △ 1,391 県 債 △ 1,900 そ の 他 △ 140,449 一 般 財 源 △ 31,040			
(1) 企画開発総務費	272,950	△ 24,506	248,444	一 般 財 源 △ 24,506	(2) 給 料 △ 14,006 (3) 職員手当等 △ 6,118 (4) 共 済 費 △ 4,382		○ 給与費 一般職給与費 △ 24,506
(10) 土地利用対策費	659,793	△ 652	659,141	国庫支出金 △ 67 一 般 財 源 △ 585	(9) 旅 費 △ 21 (12) 役 務 費 △ 79 (14) 使用料及び 賃借料 △ 52 (19) 負担金補助 及び交付金 △ 500		○ 土地利用対策費 △ 652 届出・勧告制度実施費 △ 500 地籍調査費 △ 170 土地基本調査費 18
(11) 交通対策費	1,300,133	△ 144,242	1,155,891	県 債 △ 100 そ の 他 △ 136,726 一 般 財 源 △ 7,416	(2) 給 料 2,366 (3) 職員手当等 △ 247 (4) 共 済 費 600 (7) 賃 金 △ 1,662		○ 総合交通対策推進費 地域交通対策費 △ 1,500 ○ 鉄道対策費 △ 142,742 リニア中央新幹線用地取得事 務受託事業費 △ 137,298

					(9)旅 費 △ 2,188	民営鉄道対策推進費 △ 5,444
					(11)需 用 費 △ 2,000	
					(12)役 務 費 △ 6,119	
					(13)委 託 料 △ 112,628	
					(14)使用料及び 賃 借 料 △ 1,038	
					(19)負担金補助 及び交付金 △ 21,326	
(13) 開 発 費	25,620	8,202	33,822	県 債 △ 1,800 一 般 財 源 10,002	(19)負担金補助 及び交付金 10,075 (24)投 資 及 び 出 資 金 △ 1,873	○水道事業会計出資金等 △ 1,939 水道事業会計補助金 △ 66 水道事業会計出資金 △ 1,873 ○工業用水道事業会計出資金等 工業用水道事業会計補助金 △ 216 ○水道事業推進費 水道事業推進費 10,357
(14) 水 資 源 対 策 費	3,239,107	△ 13,582	3,225,525	国庫支出金 △ 1,324 そ の 他 △ 3,723 一 般 財 源 △ 8,535	(7)賃 金 △ 41 (8)報 償 費 △ 126 (9)旅 費 △ 177 (11)需 用 費 △ 12 (12)役 務 費 △ 30	○水資源対策費 △ 596 水資源対策企画費 △ 77 地下水調査費 △ 519 ○水源地域対策費 △ 4,970 電源立地地域対策交付金 △ 1,247

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(13) 委 託 料	△ 197	新丸山ダム水源地域整備事業費 △ 3,723
					(14) 使用料及び賃借料	△ 70	○水資源施設建設事業等負担金
					(19) 負担金補助及び交付金	△ 12,929	水資源施設管理費負担金 △ 8,016
8 土 木 費	96,460,614	3,673,640	100,134,254	国庫支出金 4,794,448 県 債 2,677,600 そ の 他 △ 612,495 一 般 財 源 △ 3,185,913			
1 土 木 管 理 費	3,860,927	△ 65,595	3,795,332	県 債 △ 3,000 そ の 他 △ 41,431 一 般 財 源 △ 21,164			
(1) 土 木 総 務 費	3,799,177	△ 61,575	3,737,602	そ の 他 △ 41,359 一 般 財 源 △ 20,216	(1) 報 酬 △ 2,877 (2) 給 料 △ 16,080 (3) 職員手当等 17,424 (4) 共 済 費 13,279 (8) 報 償 費 △ 40,259 (9) 旅 費 △ 72 (11) 需 用 費 △ 395	○ 給与費 一般職給与費 14,569 ○ 土地収用調整費 収用委員会費 △ 43,533 ○ 廃川廃道管理費 廃川廃道管理費 △ 2,935 ○ 登記促進費	

					(12) 役 務 費 △ 3,687	登記促進費	△ 1,387
					(13) 委 託 料 △ 20,638	○ 研修費	
					(14) 使用料及び 賃 借 料 △ 564	研修費	△ 49
					(19) 負担金補助 及び交付金 △ 89	○ 査察指導費	△ 20,099
					(28) 繰 出 金 △ 7,617	査察指導費	△ 19,764
						建設評価指導費	△ 335
						○ 公有地拡大推進費	
						土地開発調査費	113
						○ 土地開発基金管理費	
						土地開発基金繰出金	△ 7,617
						○ 諸費	△ 637
						建設研究センター費	△ 176
						諸費	△ 461
(2) 土木事務所費	15,250	△ 3,918	11,332	県 債 △ 3,000	(9) 旅 費 △ 32	○ 運営費	
				そ の 他 30	(11) 需 用 費 22	運営費	△ 3,918
				一 般 財 源 △ 948	(12) 役 務 費 △ 94		
					(13) 委 託 料 △ 3,786		
					(19) 負担金補助 及び交付金 △ 28		

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
(3) 建設業指導監督費	46,500	△ 102	46,398	そ の 他 △ 102	(7) 賃 金 △ 55		○ 建設業許可事務費
					(8) 報 償 費 △ 42		建設業許可等事務費 △ 102
					(9) 旅 費 △ 21		
					(11) 需 用 費 30		
					(12) 役 務 費 △ 6		
					(14) 使用料及び 賃 借 料 △ 8		
2 道路橋りょう費	61,245,943	△ 609,327	60,636,616	国庫支出金 2,846,294 県 債 △ 1,866,700 そ の 他 △ 473,181 一 般 財 源 △ 1,115,740			
(1) 道路総務費	3,201,038	43,207	3,244,245	県 債 53,300 そ の 他 △ 2,583 一 般 財 源 △ 7,510	(2) 給 料 48,384 (3) 職員手当等 36,860 (4) 共 済 費 19,092 (8) 報 償 費 △ 1,687 (9) 旅 費 △ 414 (11) 需 用 費 40,325 (12) 役 務 費 △ 20,464		○ 道路諸費 道路諸費 43,207

					(13) 委託料	△ 72,977	
					(14) 使用料及び 賃借料	△ 5,155	
					(18) 備品購入費	△ 755	
					(27) 公課費	△ 2	
(2) 道路橋りょう 維持費	14,060,077	1,434,443	15,494,520	国庫支出金 425,836	(1) 報酬	△ 4,529	○ 公共事業 266,681
				県債 208,600	(2) 給料	△ 76,808	舗装道補修費 △ 4,204
				その他 △ 429,827	(3) 職員手当等	△ 55,143	除雪事業費 370,000
				一般財源 1,229,834	(4) 共済費	△ 28,980	道路維持修繕費 291,165
					(7) 賃金	△ 217	橋りょう補修費 △ 390,280
					(8) 報償費	△ 465	○ 単独事業 1,167,762
					(9) 旅費	△ 1,850	除雪事業費 1,190,000
					(11) 需用費	△ 15,148	道路維持修繕費 △ 22,238
					(12) 役務費	△ 10,749	
					(13) 委託料	1,715,369	
					(14) 使用料及び 賃借料	△ 5,913	
					(15) 工事請負費	△ 70,074	
					(16) 原材料費	△ 3,000	
					(18) 備品購入費	△ 7,800	

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(19) 負担金補助 及び交付金	△ 30	
					(27) 公 課 費	△ 220	
(3) 道路橋りょう 改 築 費	16,936,137	3,715,229	20,651,366	国庫支出金 2,022,542	(2) 給 料	5,261	○ 公共事業 3,712,024
				県 債 2,884,800	(3) 職員手当等	2,842	道路新設改良費 1,318,237
				そ の 他 △ 39,842	(4) 共 済 費	1,793	道路災害防除施設費 2,029,144
				一 般 財 源 △ 1,152,271	(7) 賃 金	△ 830	積寒対策道路事業費 364,643
					(8) 報 償 費	△ 74	○ 単独事業
					(9) 旅 費	△ 1,533	道路新設改良費 3,205
					(11) 需 用 費	△ 10,052	
					(12) 役 務 費	△ 10,879	
					(13) 委 託 料	△ 176,467	
					(14) 使用料及び 賃 借 料	△ 1,303	
					(15) 工事請負費	4,095,526	
					(17) 公 有 財 産 購 入 費	△ 69,480	
					(18) 備品購入費	△ 46,357	
					(19) 負担金補助 及び交付金	△ 9,378	
					(22) 補償補填 及び賠償金	△ 63,773	

					(27) 公 課 費 △ 67	
(4) 交通安全対策費	4,309,271	733,360	5,042,631	国庫支出金 397,916 県 債 596,800 一 般 財 源 △ 261,356	(7) 賃 金 △ 20 (8) 報 償 費 △ 365 (11) 需 用 費 △ 1,413 (12) 役 務 費 △ 5,027 (13) 委 託 料 △ 40,516 (14) 使用料及び 賃 借 料 △ 148 (15) 工事請負費 810,284 (17) 公 有 財 産 購 入 費 △ 10,804 (19) 負担金補助 及び交付金 △ 30 (22) 補 償 補 填 及び賠償金 △ 18,601	○ 公共事業 交通安全施設等整備事業費 723,590 ○ 単独事業 崩落決壊防止費 9,770
(5) 直轄事業負担金	22,660,000	△ 6,532,355	16,127,645	県 債 △ 5,610,200 一 般 財 源 △ 922,155	(19) 負担金補助 及び交付金 △ 6,532,355	○ 公共事業 直轄道路事業負担金 △ 6,532,355
(6) 高速道路対策費	79,420	△ 3,211	76,209	そ の 他 △ 929 一 般 財 源 △ 2,282	(2) 給 料 △ 714 (3) 職員手当等 △ 1,514 (4) 共 済 費 62 (9) 旅 費 △ 745 (11) 需 用 費 △ 56	○ 高速道路用地取得事務費 東海環状自動車道用地取得事 務費 △ 3,211

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(12) 役 務 費	△ 244	
3 河 川 費	14,219,308	2,903,486	17,122,794	国庫支出金 1,299,474 県 債 2,371,000 そ の 他 △ 139,927 一 般 財 源 △ 627,061			
(1) 河 川 総 務 費	792,938	129,167	922,105	国庫支出金 70,771 県 債 10,200 そ の 他 △ 159 一 般 財 源 48,355	(1) 報 酬 △ 7,022 (2) 給 料 7,308 (3) 職員手当等 5,681 (4) 共 済 費 2,063 (7) 賃 金 △ 118 (8) 報 償 費 △ 974 (9) 旅 費 △ 342 (11) 需 用 費 △ 4,333 (12) 役 務 費 △ 3,358 (13) 委 託 料 132,083 (14) 使用料及び賃借料 △ 443 (15) 工事請負費 △ 500	△ 7,022 7,308 5,681 2,063 △ 118 △ 974 △ 342 △ 4,333 △ 3,358 132,083 △ 443 △ 500	○ 河川管理費 △ 11,243 自然の水辺復活プロジェクト推進費 △ 2,065 排水機管理費 △ 6,334 樋門管理費 △ 703 浄化施設管理費 △ 2,141 ○ 河川情報収集管理費 河川情報収集管理費 △ 940 ○ ダム管理費 ダム管理費 △ 5,831 ○ 河川諸費 河川諸費 147,150 ○ 普通河川取締費

					(18) 備品購入費	△	2,000	普通河川取締費	31
					(19) 負担金補助 及び交付金		1,122		
(2) 河川維持費	2,828,000	6,000	2,834,000	一般財源 6,000	(2) 給料	△	3,651	○単独事業	
					(3) 職員手当等	△	2,893	河川維持修繕費	6,000
					(4) 共済費	△	1,403		
					(7) 賃金	△	30		
					(8) 報償費	△	200		
					(11) 需用費	△	5,327		
					(12) 役務費	△	170		
					(13) 委託料	△	31,786		
					(14) 使用料及び 賃借料	△	893		
					(15) 工事請負費		54,844		
					(17) 公有財産 購入費	△	1,950		
					(19) 負担金補助 及び交付金	△	350		
					(22) 補償補填 及び賠償金	△	191		
(3) 河川改良費	5,671,443	2,313,225	7,984,668	国庫支出金 1,228,703	(2) 給料	△	5,553	○公共事業	2,452,993
				県債 1,579,000	(3) 職員手当等	△	4,064	広域河川改修費	1,553,680
				その他 △ 139,768	(4) 共済費	△	1,293	都市基盤河川改修費	△ 5,000

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
				一般財源△ 354,710	(7)賃 金	△ 975	特定構造物改築事業費 157,440
					(8)報 償 費	△ 150	総合流域防災事業費 747,170
					(9)旅 費	△ 510	河川事業市町村指導費 △ 297
					(11)需 用 費	△ 4,380	○受託事業 △ 139,768
					(12)役 務 費	△ 1,859	広域河川改修費 △ 74,223
					(13)委 託 料	304,788	総合治水対策特定河川事業費 △ 19,000
					(14)使用料及び 賃 借 料	△ 652	総合流域防災事業費 △ 16,667
					(15)工事請負費	2,075,549	河川局部改良費 △ 29,878
					(17)公 有 財 産 購 入 費	△ 60,191	
					(18)備品購入費	△ 200	
					(19)負担金補助 及び交付金	△ 14,580	
					(22)補償補填 及び賠償金	27,320	
					(27)公 課 費	△ 25	
(4)ダム建設費	3,005,600	0	3,005,600	県 債 135,500	(2)給 料	640	
				一般財源△ 135,500	(3)職員手当等	453	
					(4)共 済 費	189	
					(9)旅 費	36	

					(11)需用費△ 299	
					(12)役務費△ 37	
					(13)委託料 11,418	
					(14)使用料及び賃借料△ 358	
					(15)工事請負費△ 12,042	
(5)直轄事業負担金	1,920,000	455,094	2,375,094	県債 646,300 一般財源△ 191,206	(19)負担金補助及び交付金 455,094	○公共事業 直轄河川事業負担金 455,094
4 砂防費	7,025,628	1,673,400	8,699,028	国庫支出金 653,700 県債 1,307,300 その他 43,840 一般財源△ 331,440		
(1)砂防総務費	459,101	153	459,254	県債 10,600 一般財源△ 10,447	(2)給料 16,528 (3)職員手当等 12,459 (4)共済費 6,846 (8)報償費△ 1,249 (9)旅費△ 211 (11)需用費△ 540 (12)役務費△ 10,065	○砂防諸費 砂防諸費 153

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(13) 委 託 料	△ 21,597	
					(14) 使用料及び 賃 借 料	△ 18	
					(18) 備品購入費	△ 2,000	
(2) 砂 防 維 持 費	1,072,173	0	1,072,173		(2) 給 料	460	
					(3) 職員手当等	305	
					(4) 共 済 費	208	
					(7) 賃 金	△ 20	
					(8) 報 償 費	△ 78	
					(11) 需 用 費	△ 1,102	
					(12) 役 務 費	△ 95	
					(13) 委 託 料	2,583	
					(14) 使用料及び 賃 借 料	△ 530	
					(15) 工事請負費	5,135	
					(17) 公 有 財 産 購 入 費	△ 3,030	
					(22) 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	△ 3,836	
(3) 砂 防 事 業 費	4,303,354	1,351,310	5,654,664	国庫支出金 653,700	(2) 給 料	4,651	○ 公共事業 1,351,310
				県 債 856,300	(3) 職員手当等	3,623	通常砂防費 734,840

				そ の 他 43,840 一 般 財 源 △ 202,530	(4) 共 済 費 1,718 (7) 賃 金 △ 133 (8) 報 償 費 △ 30 (9) 旅 費 △ 200 (11) 需 用 費 △ 1,069 (12) 役 務 費 △ 52 (13) 委 託 料 185,919 (14) 使 用 料 及 び 賃 借 料 △ 284 (15) 工 事 請 負 費 1,165,812 (17) 公 有 財 産 購 入 費 △ 4,166 (18) 備 品 購 入 費 △ 162 (19) 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金 △ 27 (22) 補 償 補 填 及 び 賠 償 金 △ 4,272 (27) 公 課 費 △ 18	地すべり対策事業費 15,010 急傾斜地崩壊対策事業費 526,440 総合流域防災事業費 75,020
(4) 直轄事業負担金	1,191,000	321,937	1,512,937	県 債 440,400 一 般 財 源 △ 118,463	(19) 負担金補助及び交付金 321,937	○ 公共事業 直轄砂防事業負担金 321,937
5 都市計画費	9,490,949	△ 172,808	9,318,141	国庫支出金 △ 5,020 県 債 840,000		

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
				そ の 他 △ 2,804 一 般 財 源 △ 1,004,984			
(1) 都市計画総務費	326,925	△ 28,770	298,155	国庫支出金 △ 3,416 県 債 11,500 そ の 他 17 一 般 財 源 △ 36,871	(2) 給 料 (3) 職員手当等 (4) 共 済 費 (8) 報 償 費 △ (9) 旅 費 △ (11) 需 用 費 △ (12) 役 務 費 △ (13) 委 託 料 △ (14) 使用料及び 賃 借 料 △ (18) 備品購入費 △ (19) 負担金補助 及び交付金 △ (27) 公 課 費 △	21,013 16,176 7,643 19 356 6,124 1,138 45,035 770 800 19,322 38	○ 総合都市交通体系調査費 総合都市交通体系調査費 △ 10,248 ○ 都市計画諸費 都市計画諸費 △ 18,522
(2) 街路事業費	4,088,861	△ 128,499	3,960,362	県 債 84,300 そ の 他 1 一 般 財 源 △ 212,800	(2) 給 料 △ (3) 職員手当等 △ (4) 共 済 費 △	6,542 4,768 2,043	○ 公共事業 街路事業費 1 ○ 単独事業 △ 128,500

					(7)賃 金 △ 10	街路事業費 △ 192,500
					(9)旅 費 △ 277	市町村合併支援道路整備事業費 64,000
					(11)需用費 △ 1,643	
					(12)役 務 費 △ 3,047	
					(13)委 託 料 △ 12,412	
					(14)使用料及び 賃借料 △ 502	
					(15)工事請負費 34,338	
					(17)公有財産 購入費 △ 51,414	
					(18)備品購入費 △ 75	
					(19)負担金補助 及び交付金 △ 710	
					(22)補償補填 及び賠償金 △ 79,384	
					(27)公 課 費 △ 10	
(3) 鉄道高架事業費	89,065	295	89,360	一般財源 295	(19)負担金補助 及び交付金 295	○単独事業 鉄道高架事業費 295
(4) 都市公園費	3,969,019	128,500	4,097,519	県 債 651,700 一般財源 △ 523,200	(2)給 料 △ 5,415 (3)職員手当等 △ 3,930 (4)共 済 費 △ 1,714 (9)旅 費 △ 500	○単独事業 都市公園整備費 128,500

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		節		説 明
				区 分	金 額	区 分	金 額	
						(11) 需 用 費	△ 107	
						(12) 役 務 費	△ 1,363	
						(13) 委 託 料	3,116	
						(14) 使 用 料 及 び 賃 借 料	△ 927	
						(15) 工 事 請 負 費	153,140	
						(17) 公 有 財 産 購 入 費	△ 4,000	
						(18) 備 品 購 入 費	△ 9,300	
						(22) 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	△ 500	
(5) 下 水 道 事 業 費	3,669	0	3,669			(8) 報 償 費	△ 26	
						(9) 旅 費	80	
						(11) 需 用 費	△ 24	
						(19) 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	△ 30	
(6) 市 街 地 開 発 事 業 助 成 費	540,000	△ 9,770	530,230	県 債 78,300		(19) 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	△ 9,770	○ 単 独 事 業
				一 般 財 源 △ 88,070				市 街 地 再 開 発 事 業 助 成 費 △ 9,770
(7) 建 築 指 導 費	383,590	△ 139,853	243,737	国 庫 支 出 金 △ 1,604		(1) 報 酬	△ 1,512	○ 建 築 指 導 監 督 費 △ 135,131
				そ の 他 △ 2,822		(11) 需 用 費	△ 700	指 導 監 督 費 △ 1,512
				一 般 財 源 △ 135,427		(13) 委 託 料	△ 3,730	建 築 物 地 震 災 害 対 策 費 △ 133,619

					(15) 工事請負費 △ 992	○ 開発行為等規制費	
					(19) 負担金補助及び交付金 △ 132,919	○ 開発行為等規制費 △ 992	
						○ 宅地建物取引業指導監督費	
						指導監督費 32	
						○ 災害危険区域対策費	
						災害危険区域対策費 △ 3,762	
(8) 直轄事業負担金	89,820	5,289	95,109	県 債 14,200 一般財源 △ 8,911	(19) 負担金補助及び交付金 5,289	○ 公共事業	
						直轄公園事業負担金 5,289	
6 住宅費	617,859	△ 55,516	562,343	県 債 29,000 そ の 他 1,008 一般財源 △ 85,524			
(2) 住宅建設費	530,670	△ 55,516	475,154		(14) 使用料及び賃借料 △ 888 (19) 負担金補助及び交付金 △ 54,628	○ 単独事業 △ 55,516	
						応急仮設住宅借上事業費 △ 888	
						個人住宅建設資金助成費 △ 54,628	
11 災害復旧費	4,504,058	△ 508,631	3,995,427	国庫支出金 △ 384,515 県 債 △ 120,300 一般財源 △ 3,816			
2 土木施設災害復旧費	4,448,932	△ 508,631	3,940,301	国庫支出金 △ 384,514			

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
				県 債 △ 123,100 一 般 財 源 △ 1,017			
(1) 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	4,438,932	△ 583,276	3,855,656	国庫支出金 △ 384,514 県 債 △ 194,100 一 般 財 源 △ 4,662	(2) 給 料 △ 1,609 (3) 職 員 手 当 等 419 (4) 共 済 費 △ 439 (8) 報 償 費 △ 28 (9) 旅 費 △ 233 (12) 役 務 費 △ 619 (13) 委 託 料 △ 1,096 (14) 使 用 料 及 び 賃 借 料 △ 160 (15) 工 事 請 負 費 △ 570,603 (17) 公 有 財 産 購 入 費 △ 3,873 (22) 補 償 補 填 及 び 賠 償 金 △ 5,035	△ 1,609 419 439 28 233 619 1,096 160 570,603 3,873 5,035	○ 公共事業 △ 576,479 道路橋りょう災害復旧費 △ 415,254 河川災害復旧費 76,867 砂防災害復旧費 △ 238,092 ○ 単独事業 △ 6,797 道路橋りょう災害復旧費 △ 2,134 河川災害復旧費 △ 65 砂防災害復旧費 △ 2,400 災害復旧事務費 △ 2,198
(2) 直轄事業負担金	10,000	74,645	84,645	県 債 71,000 一 般 財 源 3,645	(19) 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	74,645	○ 公共事業 直轄災害復旧事業負担金 74,645
3 災害関連事業費	55,126	0	55,126	国庫支出金 △ 1 県 債 2,800			

				一般財源 △ 2,799			
(1) 災害関連事業費	55,126	0	55,126		(2) 給料 64		
					(3) 職員手当等 △ 81		
					(4) 共済費 17		
13 諸支出金	1,576,806	△ 304,372	1,272,434	一般財源 △ 304,372			
1 繰出金	1,576,806	△ 304,372	1,272,434	一般財源 △ 304,372			
(1) 特別会計繰出金	1,576,806	△ 304,372	1,272,434		(28) 繰出金 △ 304,372	○ 県営住宅特別会計繰出金	
						県営住宅特別会計繰出金	△ 222,664
						○ 流域下水道特別会計繰出金	
						流域下水道特別会計繰出金	△ 81,708
合計	108,552,714	2,462,094	111,014,808	国庫支出金 4,397,926			
				県債 2,362,300			
				その他 △ 752,944			
				一般財源 △ 3,545,188			

岐阜県水道事業会計補正予算説明書

第1表

平成29年度岐阜県水道事業会計予算実施計画の一部変更

収益的収入及び支出
(収入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 水道事業収益			5,725,842	129,146	5,854,988	
	1 営業収益		5,502,383	118,926	5,621,309	
		1 給水収益	5,378,862	118,926	5,497,788	
	2 営業外収益		223,459	10,220	233,679	
		1 受取利息及び配当金	18,620	△ 88	18,532	
		2 他会計補助金	3,100	△ 66	3,034	
		3 長期前受金戻入	175,394	△ 148	175,246	
		4 雑収益	26,345	10,522	36,867	

(支 出)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 水道事業費用			4,924,500	△ 177,751	4,746,749	
	1 営業費用		4,495,271	△ 265,751	4,229,520	
		1 原水及び浄水費	2,117,536	△ 180,986	1,936,550	
		3 総 係 費	173,292	△ 50,297	122,995	
		4 減 価 償 却 費	2,043,701	△ 27,410	2,016,291	
		5 資 産 減 耗 費	37,221	△ 7,058	30,163	
	2 営業外費用		314,229	88,000	402,229	
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	142,000	88,000	230,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
(収 入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資 本 的 収 入			563,028	△ 47,779	515,249	
	1 出 資 金		7,491	△ 1,873	5,618	
		1 出 資 金	7,491	△ 1,873	5,618	
	2 他 会 計 補 助 金		555,537	△ 47,692	507,845	
		1 他 会 計 補 助 金	555,537	△ 47,692	507,845	
	3 雑 収 入		0	1,786	1,786	
		1 雑 収 入	0	1,786	1,786	

(支 出)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資 本 的 支 出			3,757,131	△ 376,567	3,380,564	
	1 建 設 改 良 費		3,160,938	△ 376,567	2,784,371	
		1 施 設 改 良 費	3,055,895	△ 368,677	2,687,218	
		2 固 定 資 産 購 入 費	105,043	△ 7,890	97,153	

第2表

平成29年度岐阜県水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	1,049,173,000
減価償却費	2,016,291,000
固定資産除却費	30,163,000
引当金の増減額(△は減少)	△ 168,039,948
長期前受金戻入額	△ 175,246,000
受取利息及び受取配当金	△ 18,532,000
支払利息	172,229,000
未収金の増減額(△は増加)	406,976,418
未払金の増減額(△は減少)	<u>2,835,424</u>
小計	3,315,849,894
利息及び配当金の受取額	18,532,000
利息の支払額	<u>△ 172,229,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,162,152,894

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,518,519,000
無形固定資産の取得による支出	△ 65,036,000

他会計補助金による収入	507,845,000
ダム負担金の精算による収入	<u>1,786,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,073,924,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 594,193,000
他会計からの出資による収入	<u>5,618,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 588,575,000
4 資金増加額（又は減少額）	499,653,894
5 資金 期首 残高	<u>14,400,293,407</u>
6 資金 期末 残高	14,899,947,301

第3表

給与費明細書の一部変更

1 総括

(単位 千円 △印は減を示す)

区分		職員数		給与費					法定福利費	合計
		特別職	一般職	報酬	給料	賃金	手当	計		
補 正 後	損益勘定支弁職員	0	(0) 59	0	217,986	0	238,274	456,260	77,243	533,503
	資本勘定支弁職員	0	(0) 6	0	20,322	0	13,737	34,059	7,013	41,072
	合計	0	(0) 65	0	238,308	0	252,011	490,319	84,256	574,575
補 正 前	損益勘定支弁職員	0	(0) 59	0	229,623	0	243,067	472,690	79,855	552,545
	資本勘定支弁職員	0	(0) 6	0	23,223	0	14,277	37,500	7,643	45,143
	合計	0	(0) 65	0	252,846	0	257,344	510,190	87,498	597,688
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) 0	0 △	11,637	0 △	4,793 △	16,430 △	2,612 △	19,042 △
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0 △	2,901	0 △	540 △	3,441 △	630 △	4,071 △
	合計	0	(0) 0	0 △	14,538	0 △	5,333 △	19,871 △	3,242 △	23,113 △

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	管理職手当	住居手当	時間外勤務 手当	休日勤務 手当	夜間勤務 手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	特殊勤務 手当	期末手当
	補正後	6,139	5,139	6,799	2,767	15,270	200	110	22	184	639	58,869
	補正前	7,167	5,343	6,646	2,859	15,480	0	0	27	184	639	61,642
	比 較	△ 1,028	△ 204	153	△ 92	△ 210	200	110	△ 5	0	0	△ 2,773
	区 分	勤勉手当	通勤手当	単身赴任 手当	退職手当							
	補正後	41,973	9,266	1,896	102,738							
	補正前	40,306	12,153	2,160	102,738							
	比 較	1,667	△ 2,887	△ 264	0							

(注) () 内は、短時間勤務職員数を表す。

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考								
給 料	△ 14,538	給与改定に伴う増減分	354		給与改定の状況 給与の改定率 0.14% 給与改定実施時期 29年4月								
		昇給に伴う増減分	25		平均昇給率 0.9%								
		その他の増減分	△ 14,917										
職 員 手 当	△ 5,333	制度改正に伴う増減分	2,386	○期末・勤勉手当	<table border="1"> <thead> <tr> <th>手当名</th> <th>内 訳</th> <th>改正前</th> <th>改正後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>期末・勤勉手当</td> <td>支給率</td> <td>4.3^月</td> <td>4.4^月</td> </tr> </tbody> </table>	手当名	内 訳	改正前	改正後	期末・勤勉手当	支給率	4.3 ^月	4.4 ^月
		手当名	内 訳	改正前	改正後								
期末・勤勉手当	支給率	4.3 ^月	4.4 ^月										
その他の増減分	△ 7,719	○給与改定に伴うもの 30 ○その他 △ 7,749											

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位 平均給料月額 円)
 (平均給与月額 円)
 (平均年齢 歳月)

区 分		事 務・技 術 (行 政 職)	そ の 他 (技 能 労 務 職)
30年2月1日 現 在	平均給料月額	333,219	—
	平均給与月額	377,107	—
	平均年齢	44.4	—
29年2月1日 現 在	平均給料月額	332,866	—
	平均給与月額	388,643	—
	平均年齢	43.6	—

(2) 初 任 給

(単位 円)

区 分	行 政 職	技 能 労 務 職	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職	技 能 労 務 職
高校卒	154,300	152,000	154,300	152,000
大学卒	189,300	176,300	189,300	176,300

(3) 級別職員数

(単位 職員数 人 構成比 %)

区 分		行 政 職		技 能 労 務 職		区 分	行 政 職		技 能 労 務 職	
		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比
30 年 2 月 1 日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	4 級	(0) 10	(0.0) 16.4	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	3 級	(0) 21	(0.0) 34.4	(0) 0	(0.0) 0.0
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	2 級	(0) 4	(0.0) 6.6	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 9	(0.0) 14.7	(-) -	(-) -	1 級	(0) 10	(0.0) 16.4	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 7	(0.0) 11.5	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(0) 61	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0
29 年 2 月 1 日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	4 級	(0) 8	(0.0) 13.5	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	3 級	(0) 18	(0.0) 30.5	(0) 0	(0.0) 0.0
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	2 級	(0) 4	(0.0) 6.8	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 9	(0.0) 15.3	(-) -	(-) -	1 級	(0) 11	(0.0) 18.6	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 9	(0.0) 15.3	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(0) 59	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0

(注) () 内は、短時間勤務職員に係る職員数及び構成比を表す。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	—	—	課 長	課 長	課 長 補 佐 技術課長補佐	課 長 補 佐 技術課長補佐 係 長	主 査 技 術 主 査 主 任 主 任 技 師	主 事 師 技 師	主 事 師 技 師

(4) 昇給

(単位 人)

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	
補 正 後	職 員 数(A)	61	61	0	
	昇給に係る職員数(B)	49	49	0	
	号給数別内訳	1号給	0	0	0
		2号給	1	1	0
		3号給	3	3	0
		4号給	39	39	0
		5号給	0	0	0
		6号給	3	3	0
		7号給	1	1	0
		8号給	2	2	0
比 率 (B) / (A) (%)	80.3	80.3	0.0		
補 正 前	職 員 数(A)	62	62	0	
	昇給に係る職員数(B)	50	50	0	
	号給数別内訳	1号給	1	1	0
		2号給	2	2	0
		3号給	2	2	0
		4号給	36	36	0
		5号給	0	0	0
		6号給	3	3	0
		7号給	4	4	0
		8号給	2	2	0
比 率 (B) / (A) (%)	80.6	80.6	0.0		

(注) 1 本表には見込者数を含む。

2 職員数(A)は、現に在職する職員数を表す。

(5) 特殊勤務手当

(単位 平均支給月額 円)

区 分	全 職 種	事 務 ・ 技 術	そ の 他
給料総額に対する比率(%)	0.3	0.3	0.0
支給対象職員の比率(%) (30年2月1日現在)	1.6	1.6	0.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額	873	873	0
代表的な特殊勤務手当の名称	有害物取扱手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職 制 上 の 段 階 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月	12 月			
補 正 後	(1.05) 2.075	(1.25) 2.325	(2.3) 4.4	有	
補 正 前	(1.05) 2.075	(1.2) 2.225	(2.25) 4.3	有	
一般会計の制度	(1.05) 2.075	(1.25) 2.325	(2.3) 4.4	有	

(注) () 内は、再任用職員の支給率を表す。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

(単位 月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置(2%~ 20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置(2%~ 20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

第4表

平成29年度岐阜県水道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		2,108,084,399	
ロ 建 物	5,406,726,754		
減 価 償 却 累 計 額	<u>1,726,676,280</u>	3,680,050,474	
ハ 構 築 物	39,987,193,007		
減 価 償 却 累 計 額	<u>22,584,444,709</u>	17,402,748,298	
ニ 機 械 及 び 装 置	21,474,996,616		
減 価 償 却 累 計 額	<u>12,345,554,319</u>	9,129,442,297	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	26,124,882		
減 価 償 却 累 計 額	<u>13,089,200</u>	13,035,682	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	332,198,361		
減 価 償 却 累 計 額	<u>186,288,610</u>	145,909,751	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>3,958,380,305</u>	
有形固定資産合計			36,437,651,206

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ダ ム 使 用 権		7,897,952,728	
ロ 地 上 権		288,825	

ハ 電 話 加 入 権	1,281,400		
ニ 施 設 利 用 権	<u>100,665</u>		
無 形 固 定 資 産 合 計		<u>7,899,623,618</u>	
固 定 資 産 合 計			44,337,274,824
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		14,899,947,301	
(2) 未 収 金		601,899,000	
(3) 貯 蔵 品		99,946,602	
(4) そ の 他 流 動 資 産			
イ 保 管 有 価 証 券	<u>1,000,000</u>		
そ の 他 流 動 資 産 合 計		<u>1,000,000</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>15,602,792,903</u>
資 産 合 計			<u><u>59,940,067,727</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に			
充 てる ため の 企 業 債	<u>6,413,231,941</u>		
企 業 債 合 計		6,413,231,941	
(2) 引 当 金			
イ 退 職 給 付 引 当 金	382,419,398		
ロ そ の 他 引 当 金	<u>2,868,196,882</u>		

引当金合計		<u>3,250,616,280</u>	
固定負債合計			9,663,848,221
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>557,701,000</u>		
企業債合計		557,701,000	
(2) 未払金		398,410,832	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	22,397,367		
ロ 賞与引当金	40,071,000		
ハ その他引当金	<u>331,726,000</u>		
引当金合計		394,194,367	
(4) その他流動負債			
イ 預り金	101,438		
ロ 預り有価証券	<u>1,000,000</u>		
その他流動負債合計		<u>1,101,438</u>	
流動負債合計			1,351,407,637
5 繰延収益			
長期前受金		9,773,812,668	
収益化累計額		<u>3,758,174,568</u>	
繰延収益合計			<u>6,015,638,100</u>
負債合計			<u><u>17,030,893,958</u></u>

資 本 の 部

6 資 本 金			40,246,469,049
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	4,392,150		
ロ その他資本剰余金	<u>348,154,343</u>		
資本剰余金合計		352,546,493	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>2,310,158,227</u>		
利益剰余金合計		<u>2,310,158,227</u>	
剰 余 金 合 計			<u>2,662,704,720</u>
資 本 合 計			<u>42,909,173,769</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>59,940,067,727</u></u>

注記事項

I 重要な会計方針に関する事項

平成26年度から、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

- ・評価基準及び評価方法 先入先出法による原価法とする。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 15年から60年
 - 構築物 40年
 - 機械及び装置 15年から30年
 - 器具及び備品 3年から15年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - ダム使用権 55年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、水道企業会計の負担分を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他引当金

会計基準改定前に計上してあった修繕引当金を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式としている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する事項

特に注記事項はなし。

III 予定貸借対照表等に関する事項

特に注記事項はなし。

IV セグメント情報の開示

当会計は、水道事業のみを業務活動としていることから、1つの報告セグメントとしている。

V 減損損失

1 固定資産のグルーピングの方法

当会計は、水道事業のみを業務活動としていることから、1つの資産グループとしている。

2 減損の兆候

減損の兆候については、認識していない。

VI その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 退職給付引当金に関する経過措置

会計基準変更時の差異については、平成26年度から5年間にわたり、均等額を費用処理している。

(2) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当事業年度において、退職手当として129,198千円を支給するため、退職給付引当金129,198千円を使用する。

(2) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当、勤勉手当及びこれらに係る法定福利費として111,716千円を支給するため、賞与引当金35,212千円を使用する。

(3) その他引当金の取崩し

当事業年度において、施設に係る修繕費用として146,440千円を支払うため、その他引当金146,440千円を使用する。

岐阜県工業用水道事業会計補正予算説明書

第1表

平成29年度岐阜県工業用水道事業会計予算実施計画の一部変更

収益的収入及び支出
(収入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 工業用水道事業収益			86,185	2,792	88,977	
	1 営業収益		76,342	3,257	79,599	
		1 給水収益	76,342	3,257	79,599	
	2 営業外収益		9,843	△ 465	9,378	
		1 受取利息及び配当金	92	28	120	
		2 他会計補助金	216	△ 216	0	
		3 長期前受金戻入	9,535	△ 283	9,252	
		4 雑収益	0	6	6	

(支 出)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 工業用水道事業費用			82,525	△ 5,146	77,379	
	1 営業費用		68,755	△ 5,106	63,649	
		1 原水及び浄水費	14,863	△ 589	14,274	
		2 総 係 費	9,137	△ 4,076	5,061	
		3 減 価 償 却 費	44,414	△ 441	43,973	
	2 営業外費用		12,770	△ 40	12,730	
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	5,761	△ 40	5,721	

資本的収入及び支出
(支 出)

(単位 千円 △印は減を示す)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資 本 的 支 出			103,298	△ 641	102,657	
	1 建 設 改 良 費		57,047	△ 758	56,289	
		1 施 設 改 良 費	57,047	△ 758	56,289	
	3 他 会 計 か ら の 長期借入金償還金		4,698	117	4,815	
		1 他 会 計 か ら の 長期借入金償還金	4,698	117	4,815	

第2表

平成29年度岐阜県工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	12,115,000
減価償却費	43,973,000
固定資産除却費	341,000
引当金の増減額(△は減少)	△ 45,634
長期前受金戻入額	△ 9,252,000
受取利息及び受取配当金	△ 120,000
支払利息	7,009,000
未収金の増減額(△は増加)	1,296,287
未払金の増減額(△は減少)	<u>2,778,479</u>
小計	58,095,132
利息及び配当金の受取額	120,000
利息の支払額	<u>△ 7,009,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	51,206,132

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 38,798,000
無形固定資産の取得による支出	△ 13,321,000

工事負担金等による収入	<u>13,570,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 38,549,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	20,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 41,553,000
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 4,815,000
他会計からの出資による収入	<u>6,660,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,308,000
4 資金増加額（又は減少額）	△ 6,650,868
5 資金 期首 残高	<u>101,272,113</u>
6 資金 期末 残高	94,621,245

第3表

給与費明細書の一部変更

1 総括

(単位 千円 △印は減を示す)

区分		職員数		給与費					法定福利費	合計
		特別職	一般職	報酬	給料	賃金	手当	計		
補 正 後	損益勘定支弁職員	0	(0) 2	0	5,526	0	4,162	9,688	1,913	11,601
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	(0) 2	0	5,526	0	4,162	9,688	1,913	11,601
補 正 前	損益勘定支弁職員	0	(0) 2	0	7,422	0	5,747	13,169	2,391	15,560
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	(0) 2	0	7,422	0	5,747	13,169	2,391	15,560
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) 0	0△	1,896	0△	1,585△	3,481△	478△	3,959△
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	(0) 0	0△	1,896	0△	1,585△	3,481△	478△	3,959△

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	時間外勤務 手当	宿日直手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	単身赴任 手当	退職手当
	補正後	0	167	0	430	6	1,127	888	35	0	1,509
	補正前	393	236	318	457	6	1,793	1,154	320	720	350
	比 較	△ 393	△ 69	△ 318	△ 27	0	△ 666	△ 266	△ 285	△ 720	1,159

(注) () 内は、短時間勤務職員数を表す。

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考								
給 料	△ 1,896	給与改定に伴う増減分	24		給与改定の状況 給与の改定率 0.14% 給与改定実施時期 29年4月								
		昇給に伴う増減分	2		平均昇給率 2.4%								
		その他の増減分	△ 1,922										
職 員 手 当	△ 1,585	制度改正に伴う増減分	188	○期末・勤勉手当	<table border="1"> <thead> <tr> <th>手当名</th> <th>内 訳</th> <th>改正前</th> <th>改正後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>期末・勤勉手当</td> <td>支給率</td> <td>4.3^月</td> <td>4.4^月</td> </tr> </tbody> </table>	手当名	内 訳	改正前	改正後	期末・勤勉手当	支給率	4.3 ^月	4.4 ^月
		手当名	内 訳	改正前	改正後								
期末・勤勉手当	支給率	4.3 ^月	4.4 ^月										
その他の増減分	△ 1,773	○給与改定に伴うもの 5 ○その他 △ 1,778											

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位 平均給料月額 円)
 (平均給与月額 円)
 (平均年齢 歳月)

区 分		事 務・技 術 (行 政 職)	そ の 他 (技 能 労 務 職)
30年2月1日 現 在	平均給料月額	227,850	—
	平均給与月額	236,135	—
	平均年齢	28.4	—
29年2月1日 現 在	平均給料月額	228,166	—
	平均給与月額	256,727	—
	平均年齢	28.4	—

(2) 初 任 給

(単位 円)

区 分	行 政 職	技 能 労 務 職	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職	技 能 労 務 職
高校卒	154,300	152,000	154,300	152,000
大学卒	189,300	176,300	189,300	176,300

(3) 級別職員数

(単位 職員数 人 構成比 %)

区 分		行 政 職		技 能 労 務 職		区 分	行 政 職		技 能 労 務 職	
		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比
30 年 2 月 1 日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	4 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	3 級	(0) 1	(0.0) 50.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	2 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	1 級	(0) 1	(0.0) 50.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(0) 2	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0
29 年 2 月 1 日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	4 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	3 級	(0) 1	(0.0) 33.3	(0) 0	(0.0) 0.0
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	2 級	(0) 1	(0.0) 33.3	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	1 級	(0) 1	(0.0) 33.4	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(0) 3	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0

(注) () 内は、短時間勤務職員に係る職員数及び構成比を表す。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	—	—	—	—	—	—	主 査 技 術 主 査 主 任 主 任 技 師	主 事 師 主 技 師	主 事 師 主 技 師

(4) 昇給

(単位 人)

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	
補 正 後	職 員 数(A)	2	2	0	
	昇給に係る職員数(B)	2	2	0	
	号給数別内訳	1号給	0	0	0
		2号給	1	1	0
		3号給	0	0	0
		4号給	0	0	0
		5号給	0	0	0
		6号給	0	0	0
		7号給	0	0	0
		8号給	1	1	0
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	0.0		
補 正 前	職 員 数(A)	2	2	0	
	昇給に係る職員数(B)	2	2	0	
	号給数別内訳	1号給	0	0	0
		2号給	0	0	0
		3号給	0	0	0
		4号給	2	2	0
		5号給	0	0	0
		6号給	0	0	0
		7号給	0	0	0
		8号給	0	0	0
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	0.0		

(注) 1 本表には見込者数を含む。

2 職員数(A)は、現に在職する職員数を表す。

(5) 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階等 による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
補 正 後	(1.05) 2.075	(1.25) 2.325	(2.3) 4.4	有	
補 正 前	(1.05) 2.075	(1.2) 2.225	(2.25) 4.3	有	
一般会計の制度	(1.05) 2.075	(1.25) 2.325	(2.3) 4.4	有	

(注) () 内は、再任用職員の支給率を表す。

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

(単位 月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置(2%~ 20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置(2%~ 20%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

第4表

平成29年度岐阜県工業用水道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		284,693,224	
ロ 構築物	1,715,099,060		
減価償却累計額	<u>554,830,065</u>	1,160,268,995	
ハ 機械及び装置	61,925,975		
減価償却累計額	<u>28,327,469</u>	33,598,506	
ニ 工具、器具及び備品	45,000		
減価償却累計額	<u>23,225</u>	21,775	
ホ 建設仮勘定		<u>59,511,299</u>	
有形固定資産合計			1,538,093,799
(2) 無形固定資産			
イ ダム使用権		<u>213,306,493</u>	
無形固定資産合計			<u>213,306,493</u>
固定資産合計			1,751,400,292
2 流動資産			
(1) 現金預金			94,621,245
(2) 未収金			<u>6,633,249</u>

流動資産合計
資産合計

101,254,494

1,852,654,786

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

252,211,532

252,211,532

企業債合計

(2) 他会計借入金

イ 建設改良費等の財源に
充てるための長期借入金

479,328,204

479,328,204

他会計借入金合計

(3) 引当金

イ 退職給付引当金

2,996,107

ロ その他引当金

1,785,998

引当金合計

4,782,105

固定負債合計

736,321,841

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

42,528,000

企業債合計

42,528,000

(2) 他 会 計 借 入 金			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	<u>2,019,251</u>		
他 会 計 借 入 金 合 計		2,019,251	
(3) 未 払 金		3,563,082	
(4) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	538,000		
ロ 其 他 引 当 金	<u>865,000</u>		
引 当 金 合 計		<u>1,403,000</u>	
流 動 負 債 合 計			49,513,333
5 繰 延 収 益			
長 期 前 受 金		438,864,792	
収 益 化 累 計 額		<u>145,207,754</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>293,657,038</u>
負 債 合 計			<u><u>1,079,492,212</u></u>

資 本 の 部

6 資 本 金			655,868,673
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 其 他 資 本 剰 余 金	<u>76,293,396</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		76,293,396	
(2) 利 益 剰 余 金			

イ 当年度未処分利益剰余金	<u>41,000,505</u>		
利益剰余金合計	.	<u>41,000,505</u>	
剰余金合計			<u>117,293,901</u>
資 本 合 計			<u>773,162,574</u>
負債資本合計			<u>1,852,654,786</u>

注記事項

I 重要な会計方針に関する事項

平成26年度から、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 構 築 物 40年
 - 機 械 及 び 装 置 15年から30年
 - 器 具 及 び 備 品 10年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - ダ ム 使 用 権 55年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、工業用水道事業会計の負担分を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他引当金

会計基準改定前に計上してあった修繕引当金を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式としている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する事項

特に注記事項はなし。

III 予定貸借対照表等に関する事項

特に注記事項はなし。

IV セグメント情報の開示

当会計は、工業用水道事業のみを業務活動としていることから、1つの報告セグメントとしている。

V 減損損失

1 固定資産のグルーピングの方法

当会計は、工業用水道事業のみを業務活動としていることから、1つの資産グループとしている。

2 減損の兆候

当年度において、工業用水道事業について減損の兆候を認識している。

用途	資産の種類	所在地
工業用水道事業	土地	美濃加茂市山之上町地内

なお、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価格を上回るため、減損損失を認識していない。

VI その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当事業年度において、退職手当として521千円を支給するため、退職給付引当金521千円を使用する。

(2) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当、勤勉手当及びこれらに係る法定福利費として2,609千円を支給するため、賞与引当金952千円を使用する。

(3) その他引当金の取崩し

当事業年度において、施設に係る修繕費として621千円を支払うため、その他引当金621千円を使用する。

岐阜県徳山ダム上流域公有地化特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款	既定額	補正額	計
1 公有地化事業収入	1,015,753	△ 692,351	323,402

(歳出)

款	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				国庫支出金	県債	その他	繰入金
1 公有地化事業費	1,015,753	△ 692,351	323,402	0	0	△ 840	△ 691,511

2 明 細
(歳 入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 公有地化事業収入	1,015,753	△ 692,351	323,402			
1 財 産 収 入	4,328	△ 829	3,499			
(1) 財 産 運 用 収 入	4,328	△ 829	3,499			
2 繰 入 金	1,011,408	△ 691,511	319,897			
(1) 基 金 繰 入 金	1,011,408	△ 691,511	319,897			
3 諸 収 入	17	△ 11	6			
(1) 雑 入	17	△ 11	6			

(歳出)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 公有地化事業費	1,015,753	△ 692,351	323,402	そ の 他 △ 840 繰 入 金 △ 691,511			
1 取 得 費	1,011,425	△ 691,522	319,903	そ の 他 △ 11 繰 入 金 △ 691,511			
(1) 取 得 費	958,171	△ 680,714	277,457	繰 入 金 △ 680,714	(15) 工事請負費 △ 13,061 (17) 公有財産購入費 △ 613,313 (22) 補償補填及び賠償金 △ 54,340		○ 取得費 山林取得費 △ 680,714
(2) 事 務 費	53,254	△ 10,808	42,446	そ の 他 △ 11 繰 入 金 △ 10,797	(2) 給 料 △ 43 (3) 職員手当等 498 (4) 共 済 費 235 (8) 報 償 費 △ 102 (11) 需 用 費 △ 505 (12) 役 務 費 △ 250 (13) 委 託 料 △ 10,541		○ 事務費 公有地化事業事務費 △ 10,808

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(14) 使用料及び 賃借料	△ 100	
2 積 立 金	4,328	△ 829	3,499	そ の 他 △ 829			
(1) 積 立 金	4,328	△ 829	3,499		(25) 積 立 金	△ 829	○ 積立金 公有地化基金積立金 △ 829

補正予算給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

(単位 千円 △印は減を示す)

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	(1) ^人 2	0	11,175	6,093	17,268	3,570	20,838	
補正前	(1) 2	0	11,218	5,835	17,053	3,335	20,388	
比較	(0) 0	0△	43	258	215	235	450	

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当
	補正後	591	118	362	200	2,511	1,739	572
	補正前	276	115	723	200	2,464	1,585	472
	比較	315	3△	361	0	47	154	100

(注) () 内は、短時間勤務職員数を表す。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考								
給 料	△ 43	給与改定に伴う増減分	8	給与改定の状況 給与の改定率 0.14% 給与改定実施時期 29年4月								
		昇給に伴う増減分	△ 1	平均昇給率 0.0%								
		その他の増減分	△ 50									
職 員 手 当	258	制度改正に伴う増減分	96	○期末・勤勉手当 <table border="1" data-bbox="1473 778 2132 938"> <thead> <tr> <th>手当名</th> <th>内 訳</th> <th>改正前</th> <th>改正後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>期末・勤勉手当</td> <td>支給率</td> <td>月 4.3</td> <td>月 4.4</td> </tr> </tbody> </table>	手当名	内 訳	改正前	改正後	期末・勤勉手当	支給率	月 4.3	月 4.4
		手当名	内 訳	改正前	改正後							
期末・勤勉手当	支給率	月 4.3	月 4.4									
その他の増減分	162											

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

〔単位 平均給料月額 円〕
 平均給与月額 円
 平均年齢 歳月〕

区 分		行 政 職
30年2月1日 現 在	平均給料月額	376,500
	平均給与月額	417,811
	平均年齢	51.0
29年2月1日 現 在	平均給料月額	379,800
	平均給与月額	407,913
	平均年齢	53.4

イ 初任給

(単位 円)

区 分		行 政 職	区 分		行 政 職(一)
岐阜県	高校卒	154,300	国 制 の 度	高校卒	147,100
	大学卒	189,300		大学卒	179,200

ウ 級別職員数

(単位 職員数 人 構成比 %)

区 分		行 政 職		区 分	行 政 職	
		職 員 数	構 成 比		職 員 数	構 成 比
30年2月1日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	4 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	3 級	(0) 1	(0.0) 50.0
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	2 級	(1) 0	(100.0) 0.0
	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	1 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 1	(0.0) 50.0	計	(1) 2	(100.0) 100.0
29年2月1日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	4 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	3 級	(0) 1	(0.0) 50.0
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	2 級	(1) 0	(100.0) 0.0
	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	1 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 1	(0.0) 50.0	計	(1) 2	(100.0) 100.0

(注) () 内は、短時間勤務職員に係る職員数及び構成比を表す。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	—	—	—	課 長	課 長 補 佐	課 長 補 佐 係 長	主 査 任 主	主 事	—

エ 昇給

(単位 人)

区 分		行 政 職	
補 正 後	職 員 数(A)	2	
	昇給に係る職員数(B)	1	
	号給数別内訳	1号給	0
		2号給	0
		3号給	0
		4号給	1
		5号給	0
		6号給	0
		7号給	0
		8号給	0
比 率 (B)／(A)(%)	50.0		
補 正 前	職 員 数(A)	2	
	昇給に係る職員数(B)	2	
	号給数別内訳	1号給	1
		2号給	0
		3号給	0
		4号給	1
		5号給	0
		6号給	0
		7号給	0
		8号給	0
比 率 (B)／(A)(%)	100.0		

(注) 1 本表には見込者数を含む。

2 職員数(A)は、現に在職する職員数を表す。

オ 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階等 による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
補 正 後	(1.05) 2.075	(1.25) 2.325	(2.3) 4.4	有	
補 正 前	(1.05) 2.075	(1.2) 2.225	(2.25) 4.3	有	
国 の 制 度	(1.05) 2.075	(1.25) 2.325	(2.3) 4.4	有	

(注) () 内は、再任用職員の支給率を表す。

カ 地域手当

支給対象地域等	7 級 地
支給率(%)	1
支給対象職員数(人)	3
国の指定基準に 基づく支給率(%)	-

(30年2月1日現在)

キ 特殊勤務手当

(単位 %)

区 分	全 職 種	行 政 職
給料総額に対する比率	1.8	1.8
支給対象職員の比率 (30年2月1日現在)	100.0	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	用地交渉等手当	

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	一 部 異 なる	配偶者及び子に係る手当額
通 勤 手 当	一 部 異 なる	自動車等使用職員の手当額

岐阜県県営住宅特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款	既定額	補正額	計
1 住宅事業収入	2,112,506	△ 123,103	1,989,403
2 敷金運用収入	17,353	4,819	22,172
歳入合計	2,129,859	△ 118,284	2,011,575

(歳出)

款	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				国庫支出金	県債	その他	繰入金
1 住宅事業費	2,112,506	△ 123,103	1,989,403	△ 102,590	0	202,151	△ 222,664
2 敷金運用費	17,353	4,819	22,172	0	0	14,578	△ 9,759
歳出合計	2,129,859	△ 118,284	2,011,575	△ 102,590	0	216,729	△ 232,423

2 明 細
(歳 入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 住 宅 事 業 収 入	2,112,506	△ 123,103	1,989,403			
1 使 用 料	866,309	△ 23,723	842,586			
(1) 県営住宅使用料	794,686	△ 21,130	773,556			
(2) 駐 車 場 使 用 料	69,169	△ 2,593	66,576			
2 国 庫 支 出 金	564,769	△ 102,590	462,179			
(1) 国 庫 補 助 金	564,769	△ 102,590	462,179			
3 繰 入 金	680,425	△ 222,664	457,761			
(1) 一 般 会 計 繰 入 金	680,425	△ 222,664	457,761			
4 繰 越 金	1	225,874	225,875			
(1) 繰 越 金	1	225,874	225,875			
2 敷 金 運 用 収 入	17,353	4,819	22,172			

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 敷金運用収入	6,866	7,902	14,768			
(1) 敷金収入	6,866	7,902	14,768			
2 財産収入	727 △	71	656			
(1) 積立金収入	727 △	71	656			
3 繰入金	9,759 △	9,759	0			
(1) 基金繰入金	9,759 △	9,759	0			
4 繰越金	1	6,747	6,748			
(1) 繰越金	1	6,747	6,748			
合 計	2,129,859 △	118,284	2,011,575			

(歳出)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 住 宅 事 業 費	2,112,506	△ 123,103	1,989,403	国庫支出金 △ 102,590 そ の 他 202,151 繰 入 金 △ 222,664			
1 業 務 費	2,112,506	△ 123,103	1,989,403	国庫支出金 △ 102,590 そ の 他 202,151 繰 入 金 △ 222,664			
(1) 管 理 諸 費	2,112,506	△ 123,103	1,989,403		(2) 給 料 235 (3) 職 員 手 当 等 1,440 (4) 共 済 費 213 (13) 委 託 料 △ 124,991		○住宅管理費 △ 123,103 給与費 1,888 管理委託費 △ 124,991
2 敷 金 運 用 費	17,353	4,819	22,172	そ の 他 14,578 繰 入 金 △ 9,759			
1 積 立 金	1	4,819	4,820	そ の 他 4,819			
(1) 積 立 金	1	4,819	4,820		(25) 積 立 金 4,819		○積立金

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
							敷金運用基金積立金 4,819
2 返 還 金	17,352	0	17,352	そ の 他 9,759 繰 入 金 △ 9,759			
(1) 返 還 金	17,352	0	17,352				
合 計	2,129,859	△ 118,284	2,011,575	国庫支出金 △ 102,590 そ の 他 216,729 繰 入 金 △ 232,423			

補正予算給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

(単位 千円 △印は減を示す)

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	(0) ^人 5	0	17,409	12,657	30,066	6,799	36,865	
補正前	(0) 5	0	17,174	11,217	28,391	6,586	34,977	
比較	(0) 0	0	235	1,440	1,675	213	1,888	

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	宿日直手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当
	補正後	184	531	513	3,817	50	17	4,084	2,932	529
	補正前	591	533	324	1,292	0	0	4,886	3,195	396
	比較	△ 407	△ 2	189	2,525	50	17	△ 802	△ 263	133

(注) () 内は、短時間勤務職員数を表す。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考								
給 料	235	給与改定に伴う増減分	41	給与改定の状況 給与の改定率 0.14% 給与改定実施時期 29年4月								
		昇給に伴う増減分	△ 10	平均昇給率 2.0%								
		その他の増減分	204									
職 員 手 当	1,440	制度改正に伴う増減分	176	○期末・勤勉手当 <table border="1" data-bbox="1473 778 2130 943"> <thead> <tr> <th>手当名</th> <th>内 訳</th> <th>改正前</th> <th>改正後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>期末・勤勉手当</td> <td>支給率</td> <td>月 4.3</td> <td>月 4.4</td> </tr> </tbody> </table>	手当名	内 訳	改正前	改正後	期末・勤勉手当	支給率	月 4.3	月 4.4
		手当名	内 訳	改正前	改正後							
期末・勤勉手当	支給率	月 4.3	月 4.4									
その他の増減分	1,264	○給与改定に伴うもの 35 ○その他 1,229										

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位 平均給料月額 円
平均給与月額 円
平均年齢 歳月)

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
30年2月1日 現 在	平均給料月額	292,280	—
	平均給与月額	321,927	—
	平均年齢	36.2	—
29年2月1日 現 在	平均給料月額	287,640	—
	平均給与月額	406,569	—
	平均年齢	35.5	—

イ 初任給

(単位 円)

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職	区 分		行 政 職(一)	行 政 職(二)
岐阜県	高校卒	154,300	152,000	国 制 の 度	高校卒	147,100	144,500
	大学卒	189,300	176,300		大学卒	179,200	165,900

ウ 級別職員数

(単位 職員数 人 構成比 %)

区 分		行 政 職		技 能 労 務 職		区 分	行 政 職		技 能 労 務 職	
		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比
30年2月1日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	4 級	(0) 1	(0.0) 20.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	3 級	(0) 2	(0.0) 40.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	2 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	1 級	(0) 2	(0.0) 40.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(0) 5	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0
29年2月1日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	4 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	3 級	(0) 2	(0.0) 40.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	2 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	1 級	(0) 2	(0.0) 40.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 1	(0.0) 20.0	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(0) 5	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0

(注) () 内は、短時間勤務職員に係る職員数及び構成比を表す。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	—	—	—	—	課 長 補 佐 技 術 課 長 補 佐	課 長 補 佐 技 術 課 長 補 佐 係 長	主 査 技 術 主 査 主 任 主 任 技 師	主 事 師 主 技 師	主 事 師 主 技 師

エ 昇給

(単位 人)

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	
補 正 後	職 員 数(A)	5	5	0	
	昇給に係る職員数(B)	5	5	0	
	号給数別内訳	1号給	0	0	0
		2号給	0	0	0
		3号給	0	0	0
		4号給	3	3	0
		5号給	0	0	0
		6号給	0	0	0
		7号給	1	1	0
		8号給	1	1	0
比 率 (B)／(A)(%)	100.0	100.0	0.0		
補 正 前	職 員 数(A)	5	5	0	
	昇給に係る職員数(B)	5	5	0	
	号給数別内訳	1号給	0	0	0
		2号給	0	0	0
		3号給	1	1	0
		4号給	3	3	0
		5号給	1	1	0
		6号給	0	0	0
		7号給	0	0	0
		8号給	0	0	0
比 率 (B)／(A)(%)	100.0	100.0	0.0		

(注) 1 本表には見込者数を含む。

2 職員数(A)は、現に在職する職員数を表す。

オ 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階等 による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
補 正 後	(1.05) 2.075	(1.25) 2.325	(2.3) 4.4	有	
補 正 前	(1.05) 2.075	(1.2) 2.225	(2.25) 4.3	有	
国 の 制 度	(1.05) 2.075	(1.25) 2.325	(2.3) 4.4	有	

(注) () 内は、再任用職員の支給率を表す。

カ 地域手当

支給対象地域等	7 級 地
支給率(%)	3
支給対象職員数(人)	5
国の指定基準に 基づく支給率(%)	3

(30年2月1日現在)

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	一 部 異 な る	配偶者及び子に係る手当額
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	一 部 異 な る	自動車等使用職員の手当額

岐阜県流域下水道特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款	既定額	補正額	計
1 流域下水道事業収入	5,750,019	△ 197,691	5,552,328

(歳出)

款	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				国庫支出金	県債	その他	繰入金
1 流域下水道事業費	5,750,019	△ 197,691	5,552,328	△ 102,000	97,000	△ 110,983	△ 81,708

2 明 細
(歳 入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 流域下水道事業収入	5,750,019	△ 197,691	5,552,328			
1 負担金	3,180,209	△ 209,880	2,970,329			
(1) 負担金	3,180,209	△ 209,880	2,970,329	(1)建設費負担金	△ 18,744	
				(2)維持管理費負担金	△ 191,136	
3 国庫支出金	795,000	△ 102,000	693,000			
(1) 国庫補助金	795,000	△ 102,000	693,000	(1)建設費補助金	△ 102,000	
4 財産収入	441	△ 45	396			
(1) 財産運用収入	441	△ 65	376	(1)維持管理基金運用収入	△ 65	
(2) 財産売却収入	0	20	20	(1)不用品売却収入	20	
5 繰入金	1,046,381	△ 81,708	964,673			
(1) 一般会計繰入金	896,381	△ 81,708	814,673	(1)建設費繰入金	△ 314	

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
				(2)維持管理費繰入金	△ 3,471	
				(4)公債費繰入金	△ 77,923	
6 諸 収 入	54,278	△ 29	54,249			
(1) 雑 入	54,278	△ 29	54,249			
7 県 債	668,300	97,000	765,300			
(1) 下水道事業債	668,300	97,000	765,300			
8 繰 越 金	0	98,971	98,971			
(1) 繰 越 金	0	98,971	98,971			

(歳出)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 流域下水道事業費	5,750,019	△ 197,691	5,552,328	国庫支出金 △ 102,000 県 債 97,000 そ の 他 △ 110,983 繰 入 金 △ 81,708			
1 建設費	1,437,453	△ 139,477	1,297,976	国庫支出金 △ 102,000 県 債 △ 18,400 そ の 他 △ 18,763 繰 入 金 △ 314			
(1) 建設費	1,437,453	△ 139,477	1,297,976		(1) 報酬 △ 2,265 (2) 給料 582 (3) 職員手当等 611 (4) 共済費 △ 165 (12) 役務費 △ 140 (13) 委託料 25,654	○ 公共事業 公共事業 ○ 単独事業 単独事業	△ 137,098 △ 2,379

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(15) 工事請負費	△ 163,533	
					(18) 備品購入費	△ 216	
					(27) 公 課 費	△ 5	
2 維持管理費	2,849,290	△ 124,865	2,724,425	県 債 △ 17,000 そ の 他 △ 104,394 繰 入 金 △ 3,471			
(1) 維持管理費	2,849,290	△ 124,865	2,724,425		(2) 給 料	△ 1,530	○維持管理費 △ 124,865
					(3) 職員手当等	△ 1,573	給与費 △ 3,961
					(4) 共 済 費	△ 858	管理費 △ 120,904
					(9) 旅 費	△ 153	
					(11) 需 用 費	△ 14	
					(12) 役 務 費	109	
					(13) 委 託 料	△ 149,475	
					(18) 備品購入費	△ 718	
					(19) 負担金補助 及び交付金	△ 538	
					(27) 公 課 費	29,885	
3 積 立 金	442	27,799	28,241	そ の 他 27,799			

(1) 積立金	442	27,799	28,241		(25) 積立金	27,799	○ 積立金	
							維持管理基金積立金	27,799
4 公債費	1,462,834	38,852	1,501,686	県債 132,400 その他△ 15,625 繰入金△ 77,923				
(1) 元金	1,187,151	39,148	1,226,299	県債 132,400 その他 142,577 繰入金△ 235,829	(23) 償還金 利子及び割引料	39,148	○ 地方債元金償還金	
							地方債元金償還金	39,148
(2) 利子	275,683	△ 296	275,387	その他△ 158,202 繰入金 157,906	(23) 償還金 利子及び割引料	△ 296	○ 地方債償還利子	
							地方債償還利子	△ 296

補正予算給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

(単位 千円 △印は減を示す)

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	(1) ^人 11	0	48,531	29,238	77,769	16,494	94,263	
補正前	(1) 11	0	49,479	30,025	79,504	17,148	96,652	
比較	(0) 0	0△	948	787△	1,735△	654△	2,389△	

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	時間外勤務手当	夜間勤務手当	特殊勤務手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当
	補正後	1,966	1,496	372	3,723	5	188	11,326	8,033	2,129
	補正前	2,150	1,550	318	3,723	0	188	12,142	7,912	2,042
	比較	△ 184	△ 54	54	0	5	0	△ 816	121	87

(注) () 内は、短時間勤務職員数を表す。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考								
給 料	△ 948	給与改定に伴う増減分	64		給与改定の状況 給与の改定率 0.14% 給与改定実施時期 29年4月								
		昇給に伴う増減分	3		平均昇給率 0.8%								
		その他の増減分	△ 1,015										
職 員 手 当	△ 787	制度改正に伴う増減分	622	○期末・勤勉手当	<table border="1"> <thead> <tr> <th>手当名</th> <th>内 訳</th> <th>改正前</th> <th>改正後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>期末・勤勉手当</td> <td>支給率</td> <td>月 4.3</td> <td>月 4.4</td> </tr> </tbody> </table>	手当名	内 訳	改正前	改正後	期末・勤勉手当	支給率	月 4.3	月 4.4
		手当名	内 訳	改正前	改正後								
期末・勤勉手当	支給率	月 4.3	月 4.4										
その他の増減分	△ 1,409	○給与改定に伴うもの 9 ○その他 △ 1,418											

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位 平均給料月額 円
平均給与月額 円
平均年齢 歳月)

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
30年2月1日 現 在	平均給料月額	351,254	—
	平均給与月額	392,653	—
	平均年齢	47.1	—
29年2月1日 現 在	平均給料月額	362,191	—
	平均給与月額	407,189	—
	平均年齢	47.11	—

イ 初任給

(単位 円)

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職	区 分		行 政 職(一)	行 政 職(二)
岐阜県	高校卒	154,300	152,000	国 制 の 度	高校卒	147,100	144,500
	大学卒	189,300	176,300		大学卒	179,200	165,900

ウ 級別職員数

(単位 職員数 人 構成比 %)

区 分		行 政 職		技 能 労 務 職		区 分	行 政 職		技 能 労 務 職	
		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比
30 年 2 月 1 日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	4 級	(0) 1	(0.0) 9.1	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	3 級	(0) 5	(0.0) 45.4	(0) 0	(0.0) 0.0
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	2 級	(1) 1	(100.0) 9.1	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	1 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 4	(0.0) 36.4	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(1) 11	(100.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0
29 年 2 月 1 日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	4 級	(0) 1	(0.0) 9.1	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	3 級	(0) 5	(0.0) 45.4	(0) 0	(0.0) 0.0
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	2 級	(1) 0	(100.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	1 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 5	(0.0) 45.5	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(1) 11	(100.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0

(注) () 内は、短時間勤務職員に係る職員数及び構成比を表す。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	—	—	—	—	課 長 補 佐 技 術 課 長 補 佐	課 長 補 佐 技 術 課 長 補 佐 係 長	主 査 技 術 主 査 主 任 主 任 技 師	主 事 師 技 師	主 事 師 技 師

エ 昇給

(単位 人)

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	
補 正 後	職 員 数(A)	11	11	0	
	昇給に係る職員数(B)	9	9	0	
	号給数別内訳	1号給	0	0	0
		2号給	0	0	0
		3号給	1	1	0
		4号給	6	6	0
		5号給	0	0	0
		6号給	1	1	0
		7号給	0	0	0
		8号給	1	1	0
比 率 (B)／(A)(%)	81.8	81.8	0.0		
補 正 前	職 員 数(A)	11	11	0	
	昇給に係る職員数(B)	10	10	0	
	号給数別内訳	1号給	0	0	0
		2号給	0	0	0
		3号給	1	1	0
		4号給	7	7	0
		5号給	0	0	0
		6号給	1	1	0
		7号給	0	0	0
		8号給	1	1	0
比 率 (B)／(A)(%)	90.9	90.9	0.0		

(注) 1 本表には見込者数を含む。

2 職員数(A)は、現に在職する職員数を表す。

オ 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階等 による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
補 正 後	(1.05) 2.075	(1.25) 2.325	(2.3) 4.4	有	
補 正 前	(1.05) 2.075	(1.2) 2.225	(2.25) 4.3	有	
国 の 制 度	(1.05) 2.075	(1.25) 2.325	(2.3) 4.4	有	

(注) () 内は、再任用職員の支給率を表す。

カ 地域手当

支給対象地域等	7 級 地
支給率(%)	3
支給対象職員数(人)	12
国の指定基準に 基づく支給率(%)	3

(30年2月1日現在)

キ 特殊勤務手当

(単位 %)

区 分	全 職 種	行 政 職
給料総額に対する比率	0.4	0.4
支給対象職員の比率 (30年2月1日現在)	0.0	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	特殊現場作業手当	

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	一 部 異 な る	配偶者及び子に係る手当額
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	一 部 異 な る	自動車等使用職員の手当額

地方債の平成28年度末における現在高及び平成
29年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	平成28年度末 現在高	平成29年度中増減見込額						平成29年度末 現在高見込額
		起債見込額			元金償還見込額			
		補正前の額	補正額	補正後の額	補正前の額	補正額	補正後の額	
1 下水道事業債	12,406,682	668,300	55,500	723,800	743,617	△ 2,352	741,265	12,389,217
2 臨時財政特例債	908,082	0	0	0	155,924	0	155,924	752,158
3 公営企業借換債	936,540	0	0	0	287,610	0	287,610	648,930
合 計	14,251,304	668,300	55,500	723,800	1,187,151	△ 2,352	1,184,799	13,790,305

(歳出)

教育警察委員会所管各目事項別明細書

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
9 警 察 費	45,842,398	△ 426,718	45,415,680	国庫支出金 △ 56,564 県 債 △ 234,600 そ の 他 65,104 一 般 財 源 △ 200,658			
1 警 察 管 理 費	41,401,054	△ 221,432	41,179,622	国庫支出金 △ 43,730 県 債 △ 332,400 そ の 他 146,846 一 般 財 源 7,852			
(1) 公安委員会費	86,868	1,258	88,126	そ の 他 1,258	(13) 委 託 料 (14) 使用料及び賃借料	1,782 △ 524	○ 公安委員会費 行政処分等事務費 1,258
(2) 警察本部費	36,801,234	△ 153,050	36,648,184	国庫支出金 △ 8,000 県 債 △ 494,000 そ の 他 159,556 一 般 財 源 189,394	(1) 報 酬 (2) 給 料 (3) 職員手当等 (4) 共 済 費	△ 29,000 4,383 △ 215,065 112,004	○ 警察本部費 △ 153,050 給与費 △ 88,978 警察運営費 △ 25,772 情報管理システム推進費 △ 30,295

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(5) 災害補償費	△ 287	職員厚生費 △ 7,979
					(7) 賃 金	△ 7,000	警察広報費 △ 26
					(9) 旅 費	33,000	
					(12) 役 務 費	△ 3,534	
					(13) 委 託 料	△ 18,641	
					(14) 使用料及び 賃 借 料	△ 21,008	
					(18) 備品購入費	△ 7,610	
					(19) 負担金補助 及び交付金	△ 292	
(3) 装 備 費	819,920	△ 3,954	815,966	国庫支出金 △ 35,730	(11) 需 用 費	25,246	○ 装備費 △ 3,954
				一 般 財 源 31,776	(12) 役 務 費	△ 8,020	警察装備費 11,552
					(13) 委 託 料	△ 8,389	警察装備充実費 △ 15,457
					(18) 備品購入費	△ 5,354	自動車購入費 △ 49
					(27) 公 課 費	△ 7,437	
(4) 警 察 施 設 費	2,199,548	△ 31,692	2,167,856	県 債 164,500	(13) 委 託 料	△ 30,455	○ 警察施設費 △ 31,692
				一 般 財 源 △ 196,192	(14) 使用料及び 賃 借 料	△ 228	交番等建設費 △ 7,624
					(15) 工事請負費	△ 686	待機宿舍建設費償還金 △ 96
					(17) 公 有 財 産 購 入 費	△ 96	庁舎等管理費 △ 23,972

					(19) 負担金補助 及び交付金	△ 227	
(5) 運 転 免 許 費	1,419,476	△ 23,943	1,395,533	県 債 △ 2,900 そ の 他 △ 13,968 一 般 財 源 △ 7,075	(11) 需 用 費 △ 3,000 (12) 役 務 費 △ 2,088 (13) 委 託 料 △ 11,107 (14) 使 用 料 及 び 賃 借 料 △ 109 (15) 工 事 請 負 費 △ 7,365 (18) 備 品 購 入 費 △ 274		○ 運 転 免 許 費 △ 23,943 運 転 免 許 運 営 費 △ 5,471 安 全 運 転 等 講 習 費 △ 4,849 運 転 免 許 施 設 整 備 費 △ 13,623
(6) 恩 給 及 び 退 職 年 金	74,008	△ 10,051	63,957	一 般 財 源 △ 10,051	(6) 恩 給 及 び 退 職 年 金	△ 10,051	○ 恩 給 及 び 退 職 年 金 恩 給 △ 10,051
2 警 察 活 動 費	4,441,344	△ 205,286	4,236,058	国 庫 支 出 金 △ 12,834 県 債 97,800 そ の 他 △ 81,742 一 般 財 源 △ 208,510			
(1) 一 般 警 察 活 動 費	430,514	△ 30,284	400,230	国 庫 支 出 金 △ 4,420 そ の 他 △ 21,110 一 般 財 源 △ 4,754	(1) 報 酬 △ 992 (11) 需 用 費 △ 20,229 (12) 役 務 費 △ 5,357 (13) 委 託 料 △ 3,586 (18) 備 品 購 入 費 △ 120		○ 一 般 警 察 活 動 費 △ 30,284 一 般 活 動 費 △ 654 国 際 化 事 案 対 策 費 △ 3,025 一 般 警 察 活 動 強 化 費 △ 26,605

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
(2) 刑 事 警 察 費	457,223	△ 11,408	445,815	国庫支出金 △ 6,384	(8) 報 償 費 △	355	○ 刑事警察費 △ 11,408
				一 般 財 源 △ 5,024	(11) 需 用 費 △	854	犯罪捜査費 △ 1,447
					(12) 役 務 費 △	295	防犯警察費 △ 1,636
					(13) 委 託 料 △	7,317	地域安全活動対策費 △ 2,402
					(14) 使用料及び 賃 借 料 △	99	刑事警察強化費 △ 1,192
					(18) 備品購入費 △	2,237	生活安全警察強化費 △ 4,731
					(19) 負担金補助 及び交付金 △	251	
(3) 交 通 指 導 取 締 費	3,553,607	△ 163,594	3,390,013	国庫支出金 △ 2,030	(8) 報 償 費 △	40	○ 交通警察費 △ 12,966
				県 債 97,800	(9) 旅 費 △	19	交通警察強化費 △ 11,659
				そ の 他 △ 60,632	(11) 需 用 費 △	2,976	取締機器整備費 △ 1,307
				一 般 財 源 △ 198,732	(12) 役 務 費 △	527	○ 交通事故防止対策費 △ 72,599
					(13) 委 託 料 △	153,376	交通安全対策費 △ 284
					(14) 使用料及び 賃 借 料 △	4,851	安全運転管理指導費 △ 452
					(15) 工事請負費 △	97	自動車保管場所適正化推進費 △ 71,713
					(18) 備品購入費 △	1,608	パーキング・メーター等設置 管理費 △ 150
					(20) 扶 助 費 △	100	○ 交通安全施設整備費 △ 22,320
							単独交通安全施設整備費 △ 5,453

							交通安全施設管理費	△ 16,867
							○ 地域警察費	
							地域警察強化費	△ 55,709
10 教育費	168,487,395	791,150	169,278,545	国庫支出金 △ 544,242 県 債 △ 3,290,000 そ の 他 △ 103,681 一 般 財 源 4,729,073				
1 教育総務費	24,729,928	△ 259,445	24,470,483	国庫支出金 △ 163,930 県 債 △ 3,481,000 そ の 他 △ 39,643 一 般 財 源 3,425,128				
(1) 教育委員会費	8,082	△ 756	7,326	一 般 財 源 △ 756	(1) 報 酬 △ 756		○ 教育委員会費	
							委員会費	△ 756
(2) 事務局費	2,537,016	38,566	2,575,582	そ の 他 △ 21 一 般 財 源 38,587	(2) 給 料 24,382 (3) 職員手当等 22,819 (4) 共 済 費 △ 6,372 (7) 賃 金 △ 2,263 (9) 旅 費 △ 100		○ 事務局職員費	
							給与費	55,110
							○ 事務局管理費	
							事務局運営費	△ 16,544

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(10)交 際 費	△ 40	
					(11)需 用 費	650	
					(12)役 務 費	△ 280	
					(13)委 託 料	△ 10	
					(14)使用料及び 賃 借 料	△ 200	
					(19)負担金補助 及び交付金	△ 20	
(3) 教 職 員 人 事 費	15,392,124	23,785	15,415,909	県 債 △ 3,481,000 一 般 財 源 3,504,785	(1)報 酬 (3)職 員 手 当 等 (12)役 務 費 (13)委 託 料 (19)負担金補助 及び交付金	△ 12,300 50,328 △ 1,212 △ 11,736 △ 1,295	○ 教職員人事管理費 教職員健康管理費 △ 26,543 ○ 退職手当 教職員退職手当 50,328
(4) 教 育 指 導 費	1,059,786	△ 75,043	984,743	国庫支出金 △ 38,241 そ の 他 △ 3,741 一 般 財 源 △ 33,061	(1)報 酬 (4)共 済 費 (7)賃 金 (8)報 償 費 (9)旅 費 (11)需 用 費	△ 3,890 △ 2,779 △ 3,373 △ 7,097 △ 8,519 △ 16,395	○ 学校教育指導費 △ 21,012 学校運営指導費 △ 700 教科教育等指導費 △ 20,312 ○ 児童生徒等育成指導費 △ 6,475 学校適応対策推進費 △ 4,475 進路指導対策費 △ 2,000

					(12) 役 務 費 △ 767	○ 産業教育振興費	
					(13) 委 託 料 △ 8,876	産業教育振興費	△ 11,000
					(14) 使用料及び 賃 借 料 △ 7,008	○ 現職教員等教育費	△ 25,227
					(18) 備品購入費 △ 10,149	教員等研修事業費	△ 600
					(19) 負担金補助 及び交付金 △ 6,190	情報教育推進費	△ 23,127
						外国語教育充実費	△ 1,500
						○ 道徳教育振興費	
						道徳教育振興費	△ 400
						○ 人権教育振興費	
						人権教育振興費	△ 687
						○ 高等学校入学者選抜試験費	
						高等学校入学者選抜試験費	△ 370
						○ 総合教育センター費	
						総合教育センター管理運営費	△ 9,872
(5) 恩給及び退職年金	75,308	△ 12,712	62,596	一般財源 △ 12,712	(6) 恩 給 及 び 退 職 年 金 △ 12,712	○ 恩給及び退職年金	
						恩給及び退職年金	△ 12,712
(6) 進 学 奨 励 費	5,068,697	△ 221,290	4,847,407	国庫支出金 △ 125,689	(3) 職員手当等 △ 11,422	○ 進学奨励対策費	△ 221,290
				そ の 他 △ 35,881	(4) 共 済 費 6	貸付事業費	△ 39,278

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
				一般財源 △ 59,720	(7)賃 金 △ 9,753		就学支援事業費 △ 182,012
					(9)旅 費 468		
					(12)役 務 費 △ 5,215		
					(19)負担金補助 及び交付金 △ 1,374		
					(20)扶 助 費 △ 154,754		
					(21)貸 付 金 △ 39,246		
(7) 教育財産管理費	586,652	△ 11,995	574,657	一般財源 △ 11,995	(11)需 用 費 △ 39		○教育財産管理費
					(12)役 務 費 △ 96		学校施設財産管理費 △ 11,995
					(13)委 託 料 △ 11,462		
					(18)備品購入費 △ 392		
					(27)公 課 費 △ 6		
2 小 学 校 費	57,634,049	1,056,831	58,690,880	国庫支出金 △ 230,880			
				そ の 他 1,127			
				一 般 財 源 1,286,584			
(1) 教 職 員 費	57,634,049	1,056,831	58,690,880		(1)報 酬 △ 33,538		○小学校教職員費
					(2)給 料 570,730		給与費 1,090,470
					(3)職員手当等 237,110		○小学校管理費

					(4) 共 済 費	282,529	小学校管理運営費	△ 33,639
3 中 学 校 費	35,294,724	△ 205,191	35,089,533	国庫支出金 △ 179,187 そ の 他 672 一 般 財 源 △ 26,676				
(1) 教 職 員 費	35,294,724	△ 205,191	35,089,533		(1) 報 酬 △ 85,873 (2) 給 料 △ 51,599 (3) 職員手当等 △ 48,764 (4) 共 済 費 △ 18,955		○ 中学校教職員費 給与費 △ 119,060 ○ 中学校管理費 中学校管理運営費 △ 86,131	
4 高 等 学 校 費	35,337,633	264,053	35,601,686	国庫支出金 △ 2,576 県 債 141,200 そ の 他 △ 66,829 一 般 財 源 192,258				
(1) 高等学校総務費	31,127,350	281,907	31,409,257	国庫支出金 △ 1,389 そ の 他 △ 79,412 一 般 財 源 362,708	(1) 報 酬 △ 9,128 (2) 給 料 131,383 (3) 職員手当等 85,589 (4) 共 済 費 77,363 (7) 賃 金 △ 3,300		○ 高等学校教職員費 給与費 299,835 ○ 高等学校総務管理費 高等学校総務管理運営費 △ 17,928	
(2) 高等学校管理費	1,876,108	△ 6,837	1,869,271	国庫支出金 △ 1,187	(11) 需 用 費 △ 3,037		○ 全日制高等学校管理費	

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
				そ の 他 583 一 般 財 源 △ 6,233	(12) 役 務 費 △ 2,000 (14) 使用料及び賃借料 200 (18) 備品購入費 △ 2,000		全日制高等学校管理運営費 △ 7,133 ○ 通信制教育費 通信制教育管理運営費 296
(4) 学 校 建 設 費	2,120,648	△ 11,017	2,109,631	県 債 141,200 そ の 他 12,000 一 般 財 源 △ 164,217	(13) 委 託 料 △ 1,950 (15) 工事請負費 △ 9,067		○ 単独事業 △ 11,017 校地整備費 △ 1,123 校舎等整備費 △ 9,894
6 特別支援教育費	14,927,422	△ 40,783	14,886,639	国庫支出金 35,868 県 債 49,800 そ の 他 3,849 一 般 財 源 △ 130,300			
(1) 特 別 支 援 教 育 費 総 務 費	13,150,114	74,791	13,224,905	国庫支出金 23,318 そ の 他 1,754 一 般 財 源 49,719	(1) 報 酬 2,265 (2) 給 料 77,492 (3) 職員手当等 41,115 (4) 共 済 費 △ 16,704 (7) 賃 金 △ 9,000 (9) 旅 費 △ 377 (11) 需 用 費 △ 17,000		○ 特別支援学校教職員費 給与費 115,179 ○ 特別支援学校管理費 特別支援学校管理運営費 △ 40,388

					(18) 備品購入費	△ 3,000	
(2) 特別支援教育費	708,924	△ 15,999	692,925	国庫支出金 556	(1) 報酬	△ 1,368	○ 教育環境充実費 △ 9,708
				その他 2,095	(4) 共済費	△ 1,422	スクールバス運営費 △ 7,758
				一般財源 △ 18,650	(8) 報償費	△ 744	教育設備備品充実費 △ 1,950
					(9) 旅費	△ 1,759	○ 教育振興費 △ 6,291
					(11) 需用費	△ 1,990	就学奨励費 △ 562
					(12) 役務費	△ 96	特別支援教育体制整備費 △ 5,729
					(13) 委託料	△ 7,276	
					(14) 使用料及び賃借料	△ 340	
					(18) 備品購入費	△ 925	
					(19) 負担金補助及び交付金	△ 36	
					(27) 公課費	△ 43	
(3) 学校建設費	1,068,384	△ 99,575	968,809	国庫支出金 11,994	(13) 委託料	△ 6,500	○ 子どもかがやきプラン推進事業費 △ 94,500
				県債 49,800	(15) 工事請負費	△ 93,075	○ 単独事業
				一般財源 △ 161,369			校舎等整備費 △ 5,075
7 保健体育費	563,639	△ 24,315	539,324	国庫支出金 △ 3,537			
				その他 △ 2,857			
				一般財源 △ 17,921			

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
(1) 学校健康教育費	442,592	△ 17,265	425,327	国庫支出金 △ 3,537	(8) 報 償 費	△ 1,612	○ 学校保健費 △ 8,631
				そ の 他 △ 2,857	(9) 旅 費	△ 1,347	学校保健振興費 △ 275
				一 般 財 源 △ 10,871	(11) 需 用 費	△ 330	学校安全対策費 △ 6,256
					(12) 役 務 費	△ 530	県立学校児童生徒健康管理費 △ 2,100
					(13) 委 託 料	△ 9,787	○ 学校給食費
					(14) 使用料及び 賃 借 料	△ 94	学校給食管理費 △ 8,634
				(19) 負担金補助 及び交付金	△ 3,565		
(2) 体 育 振 興 費	121,047	△ 7,050	113,997	一 般 財 源 △ 7,050	(8) 報 償 費	△ 150	○ 学校体育振興費 △ 7,050
					(9) 旅 費	△ 100	学校体育指導費 △ 250
					(19) 負担金補助 及び交付金	△ 6,800	高等学校スポーツ活動振興費 △ 6,800
合 計	214,329,793	364,432	214,694,225	国庫支出金 △ 600,806 県 債 △ 3,524,600 そ の 他 △ 38,577 一 般 財 源 4,528,415			

補正予算給与費明細書

1 特別職

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	職員数	給 与 費								共 済 費	合 計	
		報 酬	給 料	期末手当	左の年間支給率(月分)	地域手当	寒冷地手当	その他の手当	計			
補正後	長 等	3 ^人	0	40,379	14,816	4.25	0	0	18,699	73,894	7,979	81,873
	議 員	46	472,088	0	200,634	4.25	0	0	0	672,722	73,517	746,239
	その他の特別職	56	49,213	18,225	7,854	4.25	0	0	9,248	84,540	4,689	89,229
	計	105	521,301	58,604	223,304		0	0	27,947	831,156	86,185	917,341
補正前	長 等	3	0	41,520	17,439	4.2	0	0	0	58,959	8,584	67,543
	議 員	46	472,080	0	198,274	4.2	0	0	0	670,354	78,309	748,663
	その他の特別職	56	59,362	18,480	7,762	4.2	0	0	9,248	94,852	4,698	99,550
	計	105	531,442	60,000	223,475		0	0	9,248	824,165	91,591	915,756
比 較	長 等	0	0	△ 1,141	△ 2,623		0	0	18,699	14,935	△ 605	14,330
	議 員	0	8	0	2,360		0	0	0	2,368	△ 4,792	△ 2,424
	その他の特別職	0	△ 10,149	△ 255	92		0	0	0	△ 10,312	△ 9	△ 10,321
	計	0	△ 10,141	△ 1,396	△ 171		0	0	18,699	6,991	△ 5,406	1,585

「その他の手当」の内訳

区 分	通勤手当	退職手当	計
補正後	68	27,879	27,947
補正前	68	9,180	9,248
比 較	0	18,699	18,699

2 一般職

(1) 総括

(単位 千円 △印は減を示す)

区分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考					
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計								
補正後	(350) ^人 25,929	0	107,471,109	81,222,800	188,693,909	36,315,843	225,009,752						
補正前	(317) 25,945	0	106,600,096	80,799,782	187,399,878	35,599,271	222,999,149						
比較	(33) △ 16	0	871,013	423,018	1,294,031	716,572	2,010,603						
職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	管理職手当	初任給調整手当	住居手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	宿日直手当	管理職員特別勤務手当	特殊勤務手当	特地勤務手当
	補正後	2,587,752	2,372,624	1,617,068	61,769	1,483,599	3,819,588	836,248	224,685	517,999	15,712	1,419,677	5,254
	補正前	2,594,988	2,341,997	1,574,315	59,232	1,422,544	3,834,466	823,428	269,770	521,590	24,857	1,480,688	4,812
	比較	△ 7,236	30,627	42,753	2,537	61,055	△ 14,878	12,820	△ 45,085	△ 3,591	△ 9,145	△ 61,011	442
	区分	へき地手当	寒冷地手当	農林漁業普及指導手当	義務教育等教員特別手当	産業教育手当	定時制通信教育手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	単身赴任手当	退職手当	
	補正後	171,573	171,727	38,491	1,019,511	107,930	49,771	25,190,376	17,471,209	2,381,748	260,920	19,397,569	
	補正前	177,966	171,782	39,901	1,009,450	109,265	49,320	25,394,524	16,660,471	2,366,729	259,848	19,607,839	
	比較	△ 6,393	△ 55	△ 1,410	10,061	△ 1,335	451	△ 204,148	810,738	15,019	1,072	△ 210,270	

(注) () 内は、短時間勤務職員数を表す。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考													
給 料	871,013	給与改定に伴う増減分	192,087	給与改定の状況 給与の改定率 0.14% 給与改定実施時期 29年4月													
		昇給に伴う増減分	31,397	平均昇給率 1.2%													
		その他の増減分	647,529														
職 員 手 当	423,018	制度改正に伴う増減分	1,066,131	○初任給調整手当 42 ○期末・勤勉手当 1,066,089	<table border="1"> <thead> <tr> <th>手当名</th> <th>内 訳</th> <th>改正前</th> <th>改正後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>初任給調整手当</td> <td>医師及び歯科医師の最高支給額</td> <td>368,000^円</td> <td>368,400^円</td> </tr> <tr> <td>期末・勤勉手当</td> <td>支給率</td> <td>4.3^月</td> <td>4.4^月</td> </tr> </tbody> </table>	手当名	内 訳	改正前	改正後	初任給調整手当	医師及び歯科医師の最高支給額	368,000 ^円	368,400 ^円	期末・勤勉手当	支給率	4.3 ^月	4.4 ^月
		手当名	内 訳	改正前	改正後												
初任給調整手当	医師及び歯科医師の最高支給額	368,000 ^円	368,400 ^円														
期末・勤勉手当	支給率	4.3 ^月	4.4 ^月														
その他の増減分	△ 643,113	○給与改定に伴うもの 10,640 ○その他 △ 653,753															

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位 平均給料・平均給与月額 円 平均年齢 歳月)

区 分		行政職	研究職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	技能労務職	公安職	教育職(一)	教育職(二)	教育職(三)	教育職(四)
30年2月1日 現在	平均給料月額	334,372	353,957	537,128	328,619	337,802	290,603	334,806	519,884	367,149	371,031	430,200
	平均給与月額	379,080	400,709	969,139	372,027	367,077	316,797	372,552	576,493	409,091	411,112	480,080
	平均年齢	43.8	44.4	56.6	43.1	45.4	48.0	39.7	50.11	44.0	44.0	49.4
29年2月1日 現在	平均給料月額	336,468	355,822	535,613	321,881	339,445	300,522	335,083	513,626	366,443	373,065	426,868
	平均給与月額	393,369	408,237	988,525	367,028	378,429	337,635	462,443	572,274	415,653	416,729	482,779
	平均年齢	43.10	44.5	57.7	42.4	45.1	48.7	39.10	49.11	43.8	44.2	48.10

イ 初任給

(単位 円)

区 分		行政職	研究職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	技能労務職	公安職	教育職(一)	教育職(二)	教育職(三)	教育職(四)
岐阜県	高校卒	154,300	155,100	-	155,800	170,300	152,000	179,700	-	165,600	165,600	-
	大学卒	189,300	206,200	256,200	195,400	216,000	176,300	212,700	226,000	211,500	211,500	224,000
区 分		行政職(一)	研究職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	行政職(二)	公安職	教育職(一)			教育職(二)
国の制度	高校卒	147,100	147,300	-	147,500	161,300	144,500	169,500	-	-	-	-
	大学卒	179,200	195,100	246,400	185,400	209,200	165,900	208,000	212,900			212,900

ウ 級別職員数

(単位 職員数 人 構成比 %)

区分		行政職		研究職		医療職(一)		医療職(二)		医療職(三)		技能労務職		公安職		教育職(一)		教育職(二)		教育職(三)		教育職(四)	
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
30年2月1日 現在	9 級	(0) 23	(0.0) 0.5	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(0) 17	(0.0) 0.5	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -
	8 級	(0) 58	(0.0) 1.2	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(0) 26	(0.0) 0.7	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -
	7 級	(0) 71	(0.0) 1.4	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(0) 6	(0.0) 2.8	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	(0) 68	(0.0) 2.0	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -
	6 級	(0) 529	(0.0) 10.6	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(0) 24	(0.0) 11.3	(0) 14	(0.0) 9.7	(-) -	(-) -	(1) 133	(2.9) 3.8	(0) 1	(0.0) 5.3	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -
	5 級	(0) 785	(0.0) 15.7	(0) 9	(0.0) 3.9	(-) -	(-) -	(1) 39	(20.0) 18.4	(0) 31	(0.0) 21.4	(0) 1	(0.0) 0.7	(18) 441	(53.0) 12.7	(0) 11	(0.0) 57.9	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(0) 1	(0.0) 3.9
	4 級	(91) 600	(45.3) 12.0	(0) 28	(0.0) 12.2	(0) 10	(0.0) 71.4	(0) 37	(0.0) 17.5	(0) 20	(0.0) 13.8	(0) 26	(0.0) 19.4	(8) 983	(23.5) 28.3	(0) 6	(0.0) 31.6	(0) 84	(0.0) 1.8	(0) 544	(0.0) 5.3	(0) 7	(0.0) 26.9
	3 級	(4) 1,873	(2.0) 37.6	(3) 48	(75.0) 20.9	(0) 3	(0.0) 21.5	(0) 35	(0.0) 16.5	(0) 26	(0.0) 17.9	(0) 49	(0.0) 36.6	(7) 883	(20.6) 25.5	(0) 1	(0.0) 5.2	(0) 124	(0.0) 2.7	(0) 610	(0.0) 5.9	(0) 13	(0.0) 50.0
	特2 級	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(0) 64	(0.0) 0.6	(-) -	(-) -
	2 級	(105) 382	(52.2) 7.7	(1) 142	(25.0) 61.7	(0) 1	(0.0) 7.1	(4) 36	(80.0) 17.0	(0) 54	(0.0) 37.2	(0) 23	(0.0) 17.2	(0) 506	(0.0) 14.6	(0) 0	(0.0) 0.0	(49) 3,753	(92.5) 81.5	(27) 8,572	(100.0) 83.0	(0) 5	(0.0) 19.2
	1 級	(1) 665	(0.5) 13.3	(0) 3	(0.0) 1.3	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 35	(0.0) 16.5	(0) 0	(0.0) 0.0	(26) 35	(100.0) 26.1	(0) 412	(0.0) 11.9	(0) 0	(0.0) 0.0	(4) 644	(7.5) 14.0	(0) 533	(0.0) 5.2	(0) 0	(0.0) 0.0
計	(201) 4,986	(100.0) 100.0	(4) 230	(100.0) 100.0	(0) 14	(0.0) 100.0	(5) 212	(100.0) 100.0	(0) 145	(0.0) 100.0	(26) 134	(100.0) 100.0	(34) 3,469	(100.0) 100.0	(0) 19	(0.0) 100.0	(53) 4,605	(100.0) 100.0	(27) 10,323	(100.0) 100.0	(0) 26	(0.0) 100.0	
	9 級	(0) 22	(0.0) 0.4	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(0) 17	(0.0) 0.5	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -
	8 級	(0) 61	(0.0) 1.2	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(0) 26	(0.0) 0.7	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -
	7 級	(0) 69	(0.0) 1.4	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(0) 7	(0.0) 3.2	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	(0) 66	(0.0) 1.9	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -
	6 級	(0) 521	(0.0) 10.5	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(0) 19	(0.0) 8.8	(0) 13	(0.0) 9.5	(-) -	(-) -	(1) 142	(3.1) 4.1	(0) 1	(0.0) 5.3	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -

区 分		行政職		研究職		医療職(一)		医療職(二)		医療職(三)		技能労務職		公安職		教育職(一)		教育職(二)		教育職(三)		教育職(四)	
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
29年2月1日 現在	5 級	(0) 769	(0.0) 15.5	(0) 11	(0.0) 4.8	(-) -	(-) -	(1) 41	(16.7) 18.9	(0) 29	(0.0) 21.2	(0) 1	(0.0) 0.7	(16) 442	(50.0) 12.8	(0) 11	(0.0) 57.9	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(0) 1	(0.0) 4.0
	4 級	(82) 639	(42.5) 12.8	(0) 27	(0.0) 11.8	(0) 10	(0.0) 66.7	(0) 36	(0.0) 16.6	(0) 22	(0.0) 16.0	(0) 29	(0.0) 21.0	(8) 983	(25.0) 28.4	(0) 6	(0.0) 31.6	(0) 84	(0.0) 1.8	(0) 545	(0.0) 5.3	(0) 7	(0.0) 28.0
	3 級	(6) 1,971	(3.1) 39.6	(2) 45	(66.7) 19.6	(0) 3	(0.0) 20.0	(0) 31	(0.0) 14.3	(0) 27	(0.0) 19.7	(0) 55	(0.0) 39.9	(7) 891	(21.9) 25.8	(0) 1	(0.0) 5.2	(0) 121	(0.0) 2.6	(0) 614	(0.0) 5.9	(0) 13	(0.0) 52.0
	特2級	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(0) 69	(0.0) 0.7	(-) -	(-) -
	2 級	(104) 305	(53.9) 6.1	(1) 144	(33.3) 62.9	(0) 2	(0.0) 13.3	(5) 45	(83.3) 20.7	(0) 46	(0.0) 33.6	(0) 28	(0.0) 20.3	(0) 505	(0.0) 14.6	(0) 0	(0.0) 0.0	(33) 3,747	(91.7) 80.1	(22) 8,658	(100.0) 83.4	(0) 3	(0.0) 12.0
	1 級	(1) 623	(0.5) 12.5	(0) 2	(0.0) 0.9	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 38	(0.0) 17.5	(0) 0	(0.0) 0.0	(24) 25	(100.0) 18.1	(0) 386	(0.0) 11.2	(0) 0	(0.0) 0.0	(3) 727	(8.3) 15.5	(0) 490	(0.0) 4.7	(0) 1	(0.0) 4.0
	計	(193) 4,980	(100.0) 100.0	(3) 229	(100.0) 100.0	(0) 15	(0.0) 100.0	(6) 217	(100.0) 100.0	(0) 137	(0.0) 100.0	(24) 138	(100.0) 100.0	(32) 3,458	(100.0) 100.0	(0) 19	(0.0) 100.0	(36) 4,679	(100.0) 100.0	(22) 10,376	(100.0) 100.0	(0) 25	(0.0) 100.0

(注) () 内は、短時間勤務職員に係る職員数及び構成比を表す。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	部長	次長	課長	課長	課長補佐 技術課長補佐	課長補佐 技術課長補佐 係長	主査 技術主査 主任技師	主事 主技師	主事 主技師

エ 昇給

(単位 人)

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種						
		行 政 職	技 能 労 務 職	公 安 職	教 育 職(二)	教 育 職(三)		
補 正 後	職 員 数(A)	24,163	4,986	134	3,469	4,605	10,323	
	昇給に係る職員数(B)	18,827	4,278	94	2,971	3,282	7,691	
	号給数別内訳	1号給	220	26	0	99	52	40
		2号給	465	115	3	70	77	181
		3号給	1,108	215	6	100	231	515
		4号給	13,187	2,981	73	1,945	2,370	5,478
		5号給	101	87	1	4	0	3
		6号給	1,878	427	1	451	229	736
		7号給	786	252	2	74	115	320
		8号給	1,082	175	8	228	208	418
比 率 (B)／(A)(%)	77.9	85.8	70.1	85.6	71.3	74.5		
補 正 前	職 員 数(A)	24,425	4,952	136	3,463	4,725	10,496	
	昇給に係る職員数(B)	19,043	4,274	95	2,940	3,378	7,841	
	号給数別内訳	1号給	216	38	0	87	5	79
		2号給	452	124	6	55	95	155
		3号給	1,083	209	3	95	224	523
		4号給	13,504	2,877	72	1,990	2,544	5,662
		5号給	166	152	0	4	1	0
		6号給	1,655	374	8	383	192	664
		7号給	923	305	0	91	140	354
		8号給	1,044	195	6	235	177	404
比 率 (B)／(A)(%)	78.0	86.3	69.9	84.9	71.5	74.7		

(注) 1 本表には見込者数を含む。

2 職員数(A)は、現に在職する職員数を表す。

オ 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階等 による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
補 正 後	(1.05) 2.075	(1.25) 2.325	(2.3) 4.4	有	
補 正 前	(1.05) 2.075	(1.2) 2.225	(2.25) 4.3	有	
国 の 制 度	(1.05) 2.075	(1.25) 2.325	(2.3) 4.4	有	

(注) () 内は、再任用職員の支給率を表す。

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

(単位 月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置(2%~ 20%加算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(2%~ 45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域等	1 級 地	2 級 地	3 級 地	4 級 地	5 級 地	6 級 地	7 級 地	医 師
支 給 率 (%)	18	14	13	10	8	4	3	16
支給対象職員数(人)	25	1	2	0	2	4	14,792	18
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	20	16	15	12	10	6	3又は6	16

(30年2月1日現在)

ク 特殊勤務手当

(単位 %)

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種				
		行 政 職	技 能 労 務 職	公 安 職	教 育 職(二)	教 育 職(三)
給料総額に対する比率	1.3	0.2	0.2	2.6	1.9	1.2
支給対象職員の比率 (30年2月1日現在)	39.9	5.9	18.1	80.7	51.0	40.4
代表的な特殊勤務手当の名称	教育職員手当 警察職員手当 税務事務手当 夜間特殊業務手当 用地交渉等手当 福祉業務手当					

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	一 部 異 な る	配偶者及び子に係る手当額
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	一 部 異 な る	自動車等使用職員の手当額

債務負担行為で平成30年度以降にわたるものについての平成28年度末までの支出額及び平成29年度以降の支出予定額等に関する調書

1 追加分

(単位 千円)

事 項	限 度 額	平成28年度末までの支出額		平成29年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
						国庫支出金	県 債	そ の 他		
県営かんがい排水工事	80,000	年 0	0	年 2	80,000	44,000	0	14,000	22,000	総事業費 80,000 予算措置額 0 差 引 80,000
経営体育成基盤整備工事	100,000	0	0	2	100,000	55,000	0	17,500	27,500	総事業費 100,000 予算措置額 0 差 引 100,000
県営湛水防除工事	100,000	0	0	2	100,000	55,000	0	10,000	35,000	総事業費 100,000 予算措置額 0 差 引 100,000
林道開設工事	106,000	0	0	2	106,000	53,000	0	0	53,000	総事業費 106,000 予算措置額 0 差 引 106,000
復旧治山工事	391,000	0	0	2	391,000	195,500	0	0	195,500	総事業費 391,000 予算措置額 0 差 引 391,000

事 項	限 度 額	平成28年度末までの支出額		平成29年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			備 考	
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源				一 般 財 源
						国庫支出金	県 債	そ の 他		
養老公園に係る指定管理者の指定	86,000	年 0	0	年 5	86,000	0	0	0	86,000	総事業費 86,000 予算措置額 0 差 引 86,000

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 変更分

事 項	限 度 額		平成28年度末までの支出額		平成29年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考
			期間	金 額	期間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
							国庫支出金	県 債	そ の 他		
防災情報通信システム保守管理委託	補正前の額	511,000	年 0	0	年 3	511,000	0	0	0	511,000	
	補正額	184,000	0	0	3	184,000	0	0	0	184,000	
	補正後の額	695,000	0	0	3	695,000	0	0	0	695,000	
公共用地等の取得及び造成委託	補正前の額	6,104,000	0	0	5	6,104,000	0	0	0	6,104,000	
	補正額	3,196,543	0	0	5	3,196,543	0	0	0	3,196,543	
	補正後の額	9,300,543	0	0	5	9,300,543	0	0	0	9,300,543	
被災者受入支援応急仮設住宅借上げ	補正前の額	700	0	0	2	700	0	0	0	700	
	補正額	500	0	0	2	500	0	0	0	500	
	補正後の額	1,200	0	0	2	1,200	0	0	0	1,200	

地方債の平成28年度末における現在高及び平成
29年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	平成28年度末 現在高	平成29年度中増減見込額							平成29年度末 現在高見込額
		起債見込額			元金償還見込額				
		補正前の額	補正額	補正後の額	補正前の額	補正額	補正後の額		
1 普通債	860,167,477	73,851,800	3,628,200	77,480,000	69,696,669	△ 100	69,696,569	867,950,908	
(1) 土木	621,150,402	53,173,900	2,680,400	55,854,300	51,899,207	△ 102,823	51,796,384	625,208,318	
(2) 農林水産	127,036,342	8,776,500	1,204,100	9,980,600	10,304,280	38,638	10,342,918	126,674,024	
(3) 商工労働	7,457,240	648,400	△ 24,200	624,200	486,011	0	486,011	7,595,429	
(4) 民生	13,528,038	1,709,800	△ 415,000	1,294,800	717,220	0	717,220	14,105,618	
(5) 警察	12,820,984	1,524,000	259,400	1,783,400	477,297	△ 1,125	476,172	14,128,212	
(6) 教育	45,246,392	2,393,400	219,200	2,612,600	2,776,769	675	2,777,444	45,081,548	
(7) その他	32,928,079	5,625,800	△ 295,700	5,330,100	3,035,885	64,535	3,100,420	35,157,759	
2 災害復旧債	9,211,357	1,422,100	△ 132,100	1,290,000	1,301,858	100	1,301,958	9,199,399	
(1) 土木	9,189,216	1,413,100	△ 123,100	1,290,000	1,298,112	100	1,298,212	9,181,004	

区 分	平成28年度末 現在高	平成29年度中増減見込額						平成29年度末 現在高見込額
		起債見込額			元金償還見込額			
		補正前の額	補正額	補正後の額	補正前の額	補正額	補正後の額	
(2) 農 林 水 産	22,141	9,000	△ 9,000	0	3,746	0	3,746	18,395
3 そ の 他	653,968,348	48,879,000	△ 1,971,000	46,908,000	26,645,678	0	26,645,678	674,230,670
(1) 住民税等減税補てん債	13,737,774	0	0	0	1,047,763	0	1,047,763	12,690,011
(2) 臨時税収補てん債	694,978	0	0	0	640,798	0	640,798	54,180
(3) 臨時財政対策債	578,767,635	44,379,000	0	44,379,000	22,702,612	0	22,702,612	600,444,023
(4) 退職手当債	47,598,865	4,500,000	△ 4,500,000	0	1,677,304	0	1,677,304	45,921,561
(5) 減収補てん債	13,169,096	0	2,529,000	2,529,000	577,201	0	577,201	15,120,895
合 計	1,523,347,182	124,152,900	1,525,100	125,678,000	97,644,205	0	97,644,205	1,551,380,977